

第 8 次旭川市総合計画 推進計画

(平成 28～31 年度)

平成 28 年 5 月 (策定)

平成 29 年 3 月 (改訂)

平成 30 年 3 月 (改訂)

目次

1	推進計画の趣旨	1
(1)	目的	
(2)	構成	
2	推進計画の期間	1
3	総合計画の進行管理	2
(1)	P D C A サイクル	
(2)	推進計画事業調査	
(3)	評価	
4	都市像の実現に向けての重点テーマ	2
(1)	重点テーマ設定の視点	
(2)	重点テーマに基づく重点施策	
5	計画の推進に当たって	4
6	事業計画の表の見方	5
7	事業計画	
	基本政策 1	7
	基本政策 2	19
	基本政策 3	30
	基本政策 4	42
	基本政策 5	58
	基本政策 6	70
	基本政策 7	88
	基本政策 8	100
	基本政策 9	110
	基本政策 10	120
	基本政策 11	127
	基本政策 12	136
	基本政策 13	139
8	評価指標一覧	147

1 推進計画の趣旨

(1) 目的

推進計画は、第8次旭川市総合計画（以下「総合計画」という。）の目指す都市像「世界にきらめく いきいき旭川 ～笑顔と自然あふれる 北の拠点～」の下、総合計画で示す基本目標、基本政策、重点施策等を踏まえ、目標達成に向けた施策を着実に進めていくための取組や事業を明らかにした「推進プログラム」です。

なお、財政収支の見通しをはじめ、目標の進捗状況や施策・事業の効果を見極めながら、最適な手段を選択するため毎年度、推進計画を構成する事業群を見直します。

(2) 構成

推進計画は、13の基本政策の体系図と展開施策ごとの事業計画等で構成しています。

ア 展開施策

推進計画では、基本計画の施策に基づき、具体的な方向を示す「展開施策（事業群）」を位置付け、それを構成する取組や事業をまとめています。

イ 評価指標

展開施策ごとに評価指標を設定し、各種の事業が目標の達成に貢献しているかどうかを計るとともに、その進捗状況を客観的に計る目安・尺度として活用します。

指標の設定に当たっては、アウトカム（施策・事業の結果として、市民生活等に及ぼす影響）を念頭に、数値で把握可能なものを選定し、目標値についても、原則として数値化しています。

推進計画に位置付ける取組や各種事業の実施によって、評価指標を押し上げ、それらが上位の成果指標の目標値達成につながっていきます。

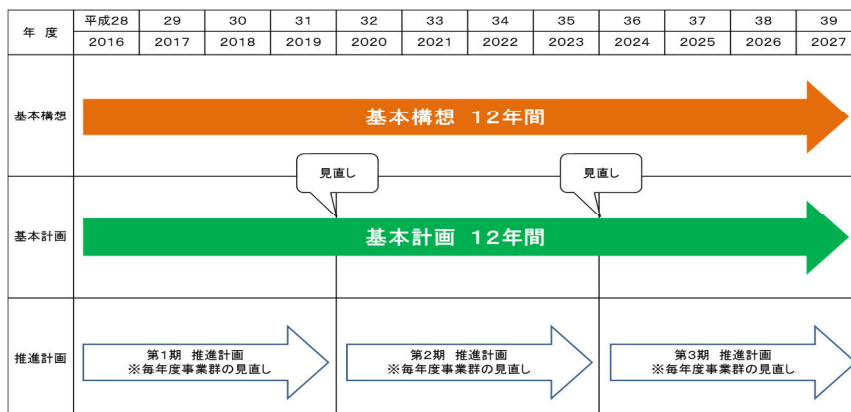
ウ 事業区分

それぞれの施策を具体的に進める上で主要な予算事業や取組を、主要事業としており、そのうち3つの重点テーマ、9つの重点施策に基づき総合計画に掲げる目標の達成に特に寄与するものを重点事業として優先的に財源を配分します。

これに対し、推進計画に掲載しない上記以外の事業を一般事業としています。

2 推進計画の期間

期間は、原則4年ごとの基本計画の見直しに合わせて、平成28年度から平成31年度までの4年間を第1期、以降平成32年度から平成35年度までを第2期、平成36年度から平成39年度までを第3期とし、展開施策を構成する取組や事業については、毎年度、財政状況や事業成果などを踏まえて見直しを行います。



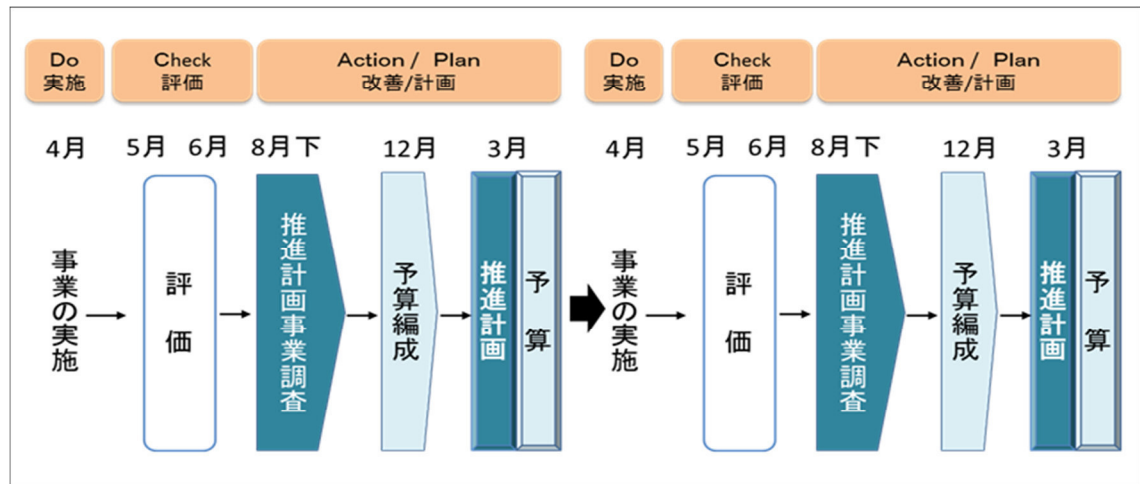
3 総合計画の進行管理

(1) PDCAサイクル

第8次旭川市総合計画では、目標の達成に向けて最適な手段である取組や事業を選択するため、施策・事業の計画を立て、実行し、その結果を評価することにより、次年度に向けて改善を図るPDCAサイクルに基づく進行管理を行います。

PDCAサイクルとは、計画（Plan：プラン）、実行（Do：ドゥ）、評価（Check：チェック）、改善（Action：アクション）を継続的に行うことで、最適な手段となる取組や事業の実行を目指すマネジメントの手法です。

計画の効果的な推進が図られているかを評価・検証し、取組や事業の選択や再構築に生かしていきます。



(2) 推進計画事業調査

推進計画事業調査は、推進計画に掲載する各部局の事業計画について調査するもので、次年度の予算編成に向けて、実施事業の選定と各部局予算要求の枠配分等を行います。

この際に、前年度の取組について、事業を担当する部局が、目標に対する進捗状況や事業の点検結果を考慮して、実施手法の改善などにより効果的な事業となるよう検討します。

継続事業については、事務事業評価等を通じて、事業の効果等を判断するほか、新規事業については、重点施策の位置付けや事業の緊急性等の確認を行い、次年度以降の事業実施の可否を決定します。

(3) 評価

第8次旭川市総合計画では、事務事業評価や展開施策としての進捗状況について事業群点検を行うほか、施策の構成などの見直しを行う施策評価は4年ごとの基本計画の見直しに併せて実施します。

また、行財政運営における透明性の更なる向上を図ることや、基本計画の見直しに市民の視点を生かしていくため、4年ごとに実施する施策評価へ外部評価を実施します。

4 都市像の実現に向けての重点テーマ（第8次旭川市総合計画基本計画から）

第8次旭川市総合計画では、目指す都市像である「世界にきらめく いきいき旭川～笑顔と自然あふれる 北の拠点～」の実現に向けて、特に戦略的・横断的に推進する重点テーマを掲げ、このテーマに基づき、基本計画の施策分野の中から、計画全体の着実な推進を先導していく「重点施策」を設定します。

(1) 重点テーマ設定の視点

国と地方にとって、少子高齢化・人口減少の進行が共通課題となっており、本市においても子育て環境の充実をはじめ、市外からの移住促進や学生など若者の流出防止等の人口減少対策の強化が求められています。

また、市民一人一人が生き生きとした暮らしを送るためには、本市の恵まれた地域資源を最大限に活用し、まちの魅力を高めていくことが重要です。

こうした、「人口減少の抑制」と「魅力的な地域づくり」を効果的かつ集中的に推進するため、まちの未来を担う「こども」、まちの賑わいと活力を生む「しごと」、まちの温もりを支える「地域」に視点を当て、次のとおり重点的に取り組む3つのテーマを設定します。

- | | | | |
|---------|-----|------|--------|
| ●重点テーマⅠ | こども | 生き生き | 未来づくり |
| ●重点テーマⅡ | しごと | 生き活き | 賑わいづくり |
| ●重点テーマⅢ | 地域 | いきいき | 温もりづくり |

(2) 重点テーマに基づく重点施策

ア 重点テーマⅠ こども 生き生き 未来づくり

人口減少をできる限り抑制するため、これまで取り組んできた待機児童の解消や医療費助成などのほか、結婚、妊娠、出産、子育てなどへの切れ目のない支援を行い、子どもを安心して生み育てることのできる環境を創出します。

また、子どもが地域で生き生きと育つ環境づくりや一人一人の個性や能力を伸ばすことのできる質の高い教育を進めるなど、まちの未来を担う人づくりを推進します。

「重点施策」

重点テーマⅠ こども 生き生き 未来づくり

基本政策1－施策1 妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

基本政策1－施策2 子育て環境の充実

基本政策4－施策1 社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

イ 重点テーマⅡ しごと 生き活き 賑わいづくり

まちの賑わいを創出するため、ものづくり、食と農、医療・福祉の集積、大規模自然災害が少ないといった様々な地域の資源や特性を生かし、地場産業の振興をはじめ、ブランド力の向上、新たな産業の創出や企業誘致の推進など地域経済の活性化を図ります。

また、労働力の確保に向けて、若者をはじめ、女性やシニア世代も活躍しやすい環境づくりを進めます。

さらに、本市をはじめとした北北海道の豊かな魅力を国内外へ発信しながら、新たな観光資源の発掘や移住・定住に向けた受入環境の充実を図るとともに、多様な交流を促進し、多くの人々を惹き付け、賑わいのある生き活きとしたまちづくりを推進します。

「重点施策」

重点テーマⅡ しごと 生き活き 賑わいづくり

基本政策5－施策3 スポーツ・レクリエーションの振興

基本政策6－施策1 魅力の活用、発信と競争力の強化

基本政策6－施策2 地域産業の持続的発展

基本政策7－施策1 まちの賑わいの創出

基本政策7－施策2 まちの機能強化と国際化の推進

ウ 重点テーマⅢ 地域 いきいき 温もりづくり

人と人とのつながりを強化するため、防犯や防災、子育て、福祉等において、世代を超えた地域の支え合いを支援するなど、市民や地域主体の活動を活発化するための取組を進めます。

また、地域の多様な魅力を生かした個性豊かな地域づくりや様々な課題解決に向けた相談支援のほか、人や情報が集まる活動拠点の機能充実などにより、地域を愛する心の醸成やコミュニティの強化を図り、温もりに満ち、誰もがいきいきと暮らせる地域づくりを推進します。

「重点施策」

重点テーマⅢ 地域 いきいき 温もりづくり

基本政策 1 1－施策 2 地域主体のまちづくりの推進

5 計画の推進に当たって

第8次旭川市総合計画を財政面から補完し、推進計画に掲げる事業を着実に実行していくため、計画期間内における財政収支見通しを立て、必要な財源確保の取組を示した行財政改革推進プログラムの下、健全な行財政運営を行っていきます。

■平成28年度から平成31年度までの財政収支見通し

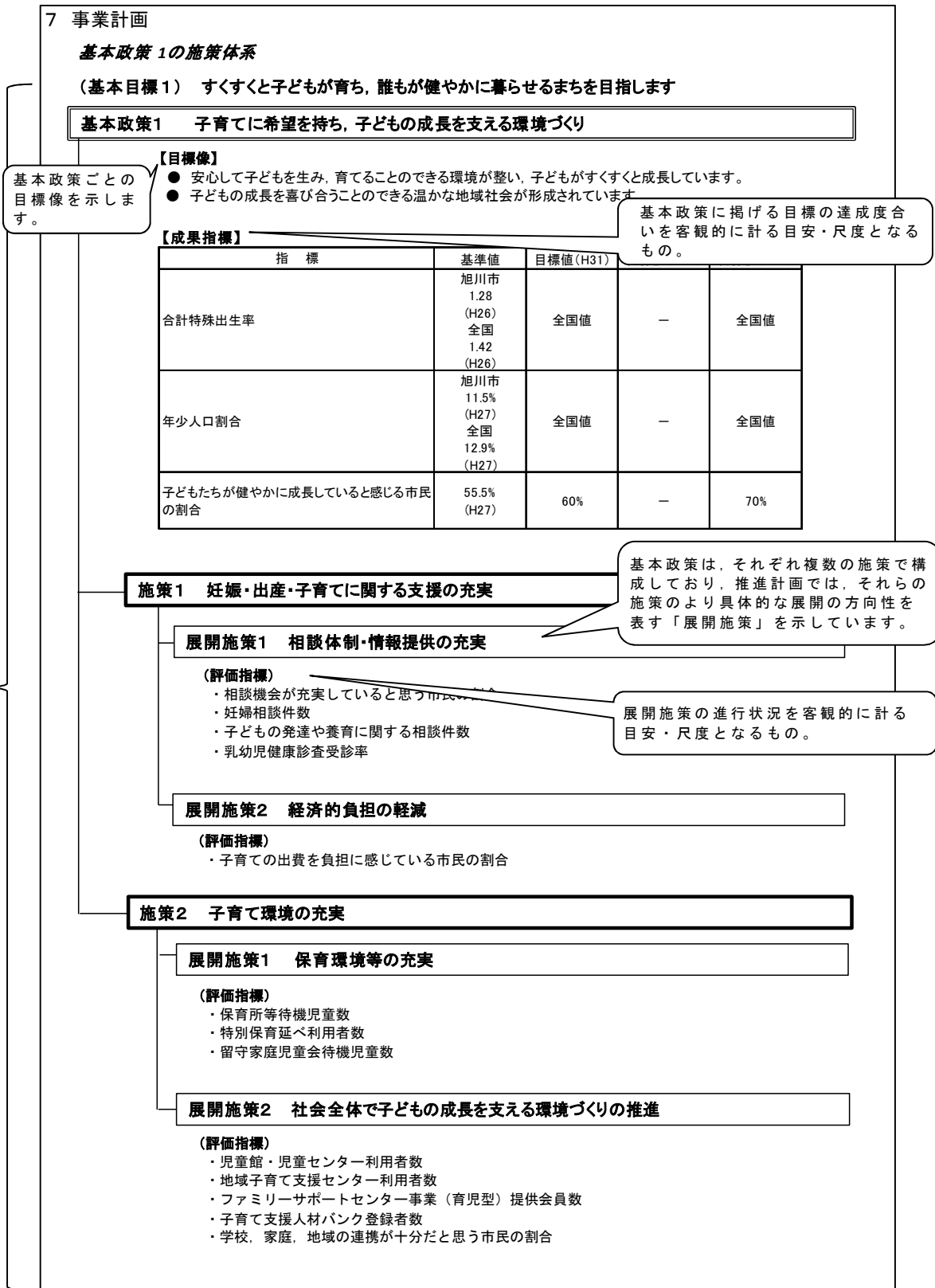
(単位：億円)

項目		H28	H29	H30	H31
1	経常収入	1232.3	1243.5	1254.8	1260.6
主な内訳	市税	394.0	390.9	380.3	378.3
	地方交付税	335.0	338.4	340.6	342.9
	地方消費税交付金	67.7	73.4	87.6	87.6
	国庫支出金	285.2	289.6	294.1	298.6
2	経常支出	1106.2	1116.7	1122.6	1130.9
主な内訳	人件費	194.3	193.5	194.0	191.5
	扶助費	499.0	506.1	513.4	521.0
	公債費	180.1	181.8	179.4	182.3
3	収支差引(1-2)	126.1	126.8	132.2	129.7
4	一般財源振替額	68.0	54.8	53.3	61.3
5	臨時費充当可能額 (3+4)	194.1	181.6	185.5	191.0
6	臨時費	194.1	206.7	212.4	212.4
	繰出金	117.6	119.5	122.1	123.4
	特別会計	86.2	88.5	90.7	92.9
	企業会計	31.4	31.0	31.4	30.5
	公共事業	16.1	24.1	27.5	24.9
	その他	60.4	63.1	62.8	64.1
	収支過不足額(5-6)	0.0	△25.1	△26.9	△21.4
	収支過不足の累計額	0.0	△25.1	△52.0	△73.4

6 事業計画の表の見方

基本政策について、それぞれの体系図と展開施策ごとの事業計画等を掲載しています。

(体系図)



(展開施策ごとの事業計画)

展開施策の名称です。

展開施策名	1-1-1 相談体制・情報提供の充実
-------	--------------------

総合計画上の位置付けを示します。

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	1	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

展開施策の概要を示します。

2 展開施策の概要

結婚に対する支援をはじめ、妊娠・出産・子育てにかかわる悩みや不安を和らげるため、各種情報提供や健診・相談体制の充実を図ります。

基本政策に掲げる目標の達成度合いを客観的に計る目安・尺度となるもの。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)						全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)						全国値	全国値
子どもが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)						60	70

展開施策の進行状況を客観的に計る目安・尺度となるもの。

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 相談機会が充実していると思う市民の割合	%	25.2 (H27)						34	—
2 妊婦相談件数	件	193 (H26)						350	—
3 子どもの発達や養育に関する相談件数	件	4,815 (H26)						5,200	—
4 健康診査受診率	%	95.6 (H26)						97	—

当該事業の区分を示します。

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要						
新規 重点 公約	女性相談事業 (子育て支援部)	1	女性が抱える様々な問題解決のため、女性相談室において相談支援を行い、配偶者暴力相談支援センターでDV被害の対応と保護を行う。また、民間シェルターを運営する者に対し、その運営事業に対する補助を行う。						
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,009 (5,014)	H29 ○	H30 ○	H31 ○		
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,157 (0)	H29 ○				
新規 重点 公約	子ども総合相談センター管理事業 (子育て支援部)	1.3	利用者の利便性向上のため、平成28年4月1日オープンセンターにおいて子ども・子育てに関する相談窓口の集約を行う。						
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,640 (18,532)	H29 ○	H30 ○	H31 ○		

当該事業の事業費を示します。下段は事業費のうち、一般財源額です。

・平成31年度まで継続する予定の事業は“○”で示します。
・当該年度に事業を実施しない場合は“—”で示します。

7 事業計画

基本政策 1の施策体系

(基本目標 1) すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します

基本政策 1 子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり

【目標像】

- 安心して子どもを生み、育てることのできる環境が整い、子どもがすくすくと成長しています。
- 子どもの成長を喜び合うことのできる温かな地域社会が形成されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
合計特殊出生率	旭川市 1.28 (H26) 全国 1.42 (H26)	全国値	—	全国値
年少人口割合	旭川市 11.5% (H27) 全国 12.9% (H27)	全国値	—	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	55.5% (H27)	60%	—	70%

施策 1 妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

展開施策 1 相談体制・情報提供の充実

(評価指標)

- ・ 相談機会が充実していると思う市民の割合
- ・ 子どもの発達や養育に関する相談件数
- ・ 乳幼児健康診査受診率

展開施策 2 経済的負担の軽減

(評価指標)

- ・ 子育ての出費を負担に感じている市民の割合

施策 2 子育て環境の充実

展開施策 1 保育環境等の充実

(評価指標)

- ・ 保育所等待機児童数
- ・ 特別保育延べ利用者数
- ・ 放課後児童クラブ待機児童数

展開施策 2 社会全体で子どもの成長を支える環境づくりの推進

(評価指標)

- ・ 児童館・児童センター利用者数
- ・ 地域子育て支援センター利用者数
- ・ ファミリーサポートセンター事業（育児型）提供会員数
- ・ 子育て支援人材バンク登録者数
- ・ 学校、家庭、地域の連携が十分だと思える市民の割合

展開施策名	1-1-1 相談体制・情報提供の充実
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	1	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

2 展開施策の概要

結婚に対する支援をはじめ、妊娠・出産・子育てにかかわる悩みや不安を和らげるため、各種情報提供や健診・相談体制の充実を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.45 (H27)	旭川市1.32 (H28) 全国1.44 (H28)			90.4%	全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)	旭川市11.2 (H29) 全国12.4 (H29)			87.5%	全国値	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 相談機会が充実していると思う市民の割合	%	25.2 (H27)	25.2 (H27)	26.3 (H29)			77.4%	34	—
2 子どもの発達や養育に関する相談件数	件	4,815 (H26)	4,780 (H27)	4,944 (H28)			95.1%	5,200	—
3 乳幼児健康診査受診率	%	95.6 (H26)	95.6 (H27)	97.3 (H28)			100.3%	97	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	女性相談事業 (子育て支援部)	1	女性が抱える様々な問題解決のため、女性相談室において相談支援を行い、配偶者暴力相談支援センターでDV被害者の対応や保護を行う。また、民間シェルターを運営する者に対し、その運営事業に対する補助を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,009 (5014)	H29 6,987 (4,992)	H30 7,022 (4,351)	H31 ○
○ 公約							
新規	縁結びネットワーク活動 促進事業 (市民生活部)	1	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的・効率的に行うとともに、出会いの場とする婚活イベントを開催する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,157 (0)	H29 3,362 (300)	H30 2,438 (1,013)	H31 ○
○ 公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	子ども総合相談センター 管理事業 (子育て支援部)	1,2	子どもの日常生活環境の安定を図るため、子ども・子育てに関する相談窓口を一元化し、迅速に必要な支援につなげる。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,640 (18,532)	H29 13,084 (12,278)	H30 10,228 (9,629)	H31 ○
○	公約							
	新規	出産支援推進事業 (子育て支援部)	1	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 177,826 (177,826)	H29 175,346 (175,346)	H30 178,936 (175,486)	H31 ○
	公約							
	新規	発達支援相談事業 (子育て支援部)	2	子どもの発達支援のため、関係機関と連携を図りながら、相談支援や親子教室を行うとともに、保育所等への巡回相談において、集団の中での子どもの行動を観察し、保護者、保育士等への支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 26,342 (18,662)	H29 30,650 (20,812)	H30 30,320 (21,590)	H31 ○
	公約							
	新規	児童家庭相談事業 (子育て支援部)	2	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭についての悩みの解消のため、相談員を配置して様々な相談に応じ、指導、助言、支援を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,418 (18,058)	H29 18,610 (14,788)	H30 21,762 (10,450)	H31 ○
○	公約							
	新規	赤ちゃん訪問指導事業 (子育て支援部)	2	適切な養育の確保と健康の保持増進のため、生後4か月までに乳児のいる家庭を全世帯訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言、子育てに関する情報提供等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,757 (4,119)	H29 15,357 (4,265)	H30 15,357 (1,757)	H31 ○
	公約							
○	新規	産後ケア事業 (子育て支援部)	2	安心して子育てができる体制の整備を図るため、出産後に家族等からの援助が受けられない者で、育児支援を特に要する母子を対象に、宿泊又は日帰りで母親の心身のケア、育児に関する指導等を実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 999 (500)	H31 ○
○	公約							
	新規	母子保健推進事業 (子育て支援部)	3	母性と乳幼児の健康の保持増進を図るため、4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児に対する小児科診察・保健指導等の乳幼児健康診査を行うとともに、健康相談と健康教育を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 25,720 (25,222)	H29 24,738 (24,730)	H30 26,227 (26,219)	H31 ○
	公約							

展開施策名	1-1-2 経済的負担の軽減
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	1	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

2 展開施策の概要

誰もが安心して妊娠・出産・子育てのできる環境を創出するため、子どもの医療費に関する助成など経済的負担の軽減を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.45 (H27)	旭川市1.32 (H28) 全国1.44 (H28)			90.4%	全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)	旭川市11.2 (H29) 全国12.4 (H29)			87.5%	全国値	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 子育ての出費を負担に感じている市民の割合	%	41.8 (H25)	41.8 (H25)	41.8 (H25)			100.0%	35	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ひとり親家庭等医療費助成事業 (子育て支援部)	1	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上のため、ひとり親家庭等の児童及び親(親は入院及び指定訪問看護のみ。)に対して健康保険適用の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 207,966 (94,363)	H29 214,976 (95,543)	H30 215,233 (94,723)	H31 ○
新規 重点 公約	母子福祉資金等貸付事業特別会計繰出金 (子育て支援部)	1	母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、修学資金等を貸し付ける。 平成30年度は、大学・短大等の修学に係る借入れの償還期間を延長する。又、修学資金の支払回数数を年4回から年2回にするとともに、初回の貸付時期については4月を可能とする。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,066 (16,066)	H29 6,598 (6,598)	H30 5,291 (5,291)	H31 ○
新規 重点 公約	災害遺児手当支給事業 (子育て支援部)	1	交通災害、労働災害及び不慮の災害による遺児の健全な育成を助長し、福祉の増進を図るため、災害遺児手当の支給を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,800 (0)	H29 1,517 (0)	H30 1,493 (0)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	ひとり親家庭等自立支援 事業 (子育て支援部)	1	ひとり親家庭の母及び父の就業及び自立を推進するため、支援員の派遣、自立支援プログラムの策定、就業相談・促進活動、子どもの学習支援及び高等学校卒業程度認定試験合格支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 47,428 (18,689)	H29 52,824 (20,129)	H30 51,323 (19,952)	H31 ○	
新規	重点 公約	母子生活支援施設等運 営事業 (子育て支援部)	1	児童虐待、DV、経済的理由等で特に生活支援を必要とする母子を保護するため、保護を実施した母子生活支援施設に対し、費用を支弁する。また、健康上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院出産ができない妊産婦を対象に、助産を実施した助産施設に対し、費用を支弁する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 105,314 (52,851)	H29 101,948 (50,895)	H30 105,776 (52,389)	H31 ○	
新規	重点 公約	通園費助成事業 (子育て支援部)	1	通園に伴う経済的負担の軽減を図るため、わかさ学園に通園する障害児の保護者に対し、通園時の交通費の実費又は一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 552 (552)	H29 552 (552)	H30 515 (515)	H31 ○	
新規	○ 重点 ○ 公約	子ども医療費助成事業 (子育て支援部)	1	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 平成30年度は、通院に係る助成対象を中学生まで拡充する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 681,897 (455,899)	H29 688,858 (475,215)	H30 708,380 (505,073)	H31 ○	
新規	重点 公約	母子福祉資金等貸付事 業 (子育て支援部)	1	母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、修学資金等を貸し付ける。 平成30年度は、大学・短大等の修学に係る借入れの償還期間を延長する。又、修学資金の支払回数数を年4回から年2回にするとともに、初回の貸付時期については4月を可能とする。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○	
新規	重点 公約	不妊対策推進事業 (子育て支援部)	1	不妊等に悩む夫婦の経済的負担軽減を図り、治療に臨むきっかけをつくるため、医療保険が適用されない高額な不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 65,159 (33,229)	H29 58,248 (30,674)	H30 46,821 (24,498)	H31 ○	

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	母子福祉連合会貸付金 (子育て支援部)	1	母子家庭等の福祉の増進のため、母子家庭等に対して生活に必要な資金の貸付事業を実施している旭川市母子福祉連合会に対し、資金の貸付けを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,000 (0)	H29 -	H30 -	H31 -	

展開施策名	1-2-1 保育環境等の充実
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	2	子育て環境の充実

2 展開施策の概要

子どもの成長や学び、子育てと仕事の両立を支援するため、保育所や留守家庭児童会等の充実を図ります。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.45 (H27)	旭川市1.32 (H28) 全国1.44 (H28)			90.4%	全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)	旭川市11.2 (H29) 全国12.4 (H29)			87.5%	全国値	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 保育所等待機児童数	人	57 (H27)	40 (H28)	19 (H29)			未達成	0	—
2 特別保育延べ利用者数	人	110,502 (H26)	103,380 (H27)	119,191 (H28)			73.1%	163,000	—
3 放課後児童クラブ待機児童数	人	288 (H27)	132 (H28)	0 (H29)			達成	0	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○ 重点 ○ 公約	新規 私立認可保育所等建設補助金 (子育て支援部)	1	待機児童解消のため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を進める。 平成30年度は、認定こども園の増改築等2か所、小規模保育事業の整備1か所に対する補助を実施する。	H28	H29	H30	H31
	事業費(一般財源)[千円]		920,474 (54,057)	1,647,288 (66,833)	265,674 (43,976)	○	
○ 重点 ○ 公約	新規 地域保育所管理事業 (子育て支援部)	1	保育を要する幼児その他の児童の福祉の増進を図るため、指定管理者により地域保育所15施設(旧へき地・季節保育所)を運営する。 なお、通年制保育園11園は、平成30年3月31日で閉園とする。	H28	H29	H30	H31
	事業費(一般財源)[千円]		422,873 (422,860)	383,598 (383,588)	135,748 (135,688)	○	
○ 重点 ○ 公約	新規 保育士等研修事業 (子育て支援部)	1	教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するため、保育士や子育て支援員研修修了者等に対する研修を行う。	H28	H29	H30	H31
	事業費(一般財源)[千円]		5,107 (2,554)	5,122 (1,561)	5,122 (1,561)	○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	私立認可外保育施設運営補助金 (子育て支援部)	1	児童の健全育成及び福祉の向上を図るため、一定の要件を満たす私立認可外保育施設に対し、運営費の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 23,476 (23,476)	H29 27,221 (26,067)	H30 25,606 (25,506)	H31 ○
	公約							
	新規	保育体制充実事業 (子育て支援部)	1	乳幼児を預ける保護者がより安心して保育所等を利用できるよう、入所児童の処遇向上と充実を図るため、基準を超える保育士及び予備調理員を配置する施設に対し、その経費相当額を助成する。また、職員が産前産後休暇又は病気休暇を取得する際、代替職員の賃金に対し補助を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 272,451 (248,151)	H29 264,100 (232,878)	H30 270,171 (251,189)	H31 ○
	公約							
	新規	子育て短期支援事業 (子育て支援部)	1	保護者が疾病等様々な理由により、児童を養育することが一時的に困難になった場合における児童の養育・保護に対応するため、児童福祉施設に委託し、平日夜間、日曜・祝日に一定期間の養育・保護(宿泊を含む)を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 995 (417)	H29 876 (366)	H30 876 (366)	H31 ○
	公約							
	新規	新規参入施設巡回支援等事業 (子育て支援部)	1	新たに認可保育所や小規模保育事業を運営する事業者が適切な運営や保育を実施するため、巡回相談・助言等の支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,988 (1,795)	H29 1,308 (389)	H30 965 (290)	H31 ○
	公約							
	新規	子どものための教育・保育給付事業 (子育て支援部)	1	特定教育・保育及び特定地域型保育を受けた子どもの保護者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費等を支給する。また、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、国の基準よりも独自に軽減した利用者負担額を徴収する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,746,149 (2,150,174)	H29 7,731,882 (2,532,547)	H30 9,192,148 (2,954,365)	H31 ○
○	公約							
	新規	市立保育所管理事業 (子育て支援部)	1	児童の健全育成並びに保護者の子育て及び就労の両立支援を行うため、市立保育所の円滑な運営と施設の維持管理を行うとともに、職員の人材育成などを通して、市内の保育の質の向上に努める。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 80,225 (-186,614)	H29 79,668 (-171,916)	H30 87,401 (-165,042)	H31 ○
	公約							
	新規	市立保育所非常勤保育士等配置事業 (子育て支援部)	1	乳幼児を預ける保護者がより安心して保育所を利用できるよう、入所児童の処遇向上と保育環境の充実を図るため、市立保育所に予備保育士、低年齢児担当の臨時保育士及び臨時調理員を配置し、保育体制の充実を図る。 平成30年度は、医療的ケア児を受け入れるため、新旭川保育所に看護師を配置する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,959 (12,959)	H29 13,059 (13,059)	H30 13,700 (13,700)	H31 ○
	公約							
	新規	認可外保育施設利用者補助金 (子育て支援部)	1	子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、市内の認可外保育施設を利用する児童の保護者に対し、月額保育料の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,161 (9,161)	H29 4,092 (4,092)	H30 3,432 (3,432)	H31 ○
	公約							
○	新規	保育士確保事業 (子育て支援部)	1	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 25,600 (8,750)	H31 -
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規 重点	子育て支援ナビゲーター 活動事業 (子育て支援部)	1,3	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル・地域等に出向いての活動を行う。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 4,184 (1,396)	H29 5,020 (1,674)	H30 5,335 (1,779)	H31 ○	
○	新規 重点	子ども基金積立金 (子育て支援部)	1,3	子ども及び子育てに関する事業に必要な経費の財源に充てるため、旭川市子ども基金を設立し、基金に対しての寄附金及び基金から生じる益金の一部を積み立て、又は基金の一部を取り崩し運用する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 6,476 (6,476)	H29 8,502 (8,502)	H30 22,505 (0)	H31 ○	
○	新規 重点	子育て支援員研修事業 (子育て支援部)	1,3	待機児童を解消するための受け皿拡大が一段落するまでの保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 3,144 (1,572)	H29 2,693 (557)	H30 2,693 (587)	H31 ○	
○	新規 重点	特別支援保育事業補助金 (子育て支援部)	2	心身等に障害等を有する児童について、特別支援保育を実施するため、支援を要する児童を受け入れている保育所及び認定こども園に対し、保育士の加配に要する経費を補助することにより、支援を要する児童に対する保育の充実を図る。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 88,275 (87,231)	H29 88,764 (86,152)	H30 93,705 (91,093)	H31 ○	
○	新規 重点	私立保育所等一時預かり 事業補助金 (子育て支援部)	2	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、非定型保育、緊急保育、私的理由による保育である一時預かりを実施する保育所等に対し、必要経費の一部を補助する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 48,075 (18,223)	H29 49,529 (17,997)	H30 58,286 (21,286)	H31 ○	
○	新規 重点	病児保育事業 (子育て支援部)	2	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業を実施する。平成30年度は、発熱等の急な病気のために集団保育が困難な児童を対象として、一時的に保育や看護を行う病児対応型を新たに開始する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 6,461 (3,615)	H29 6,532 (3,724)	H30 22,355 (9,063)	H31 ○	
○	新規 重点	延長保育事業補助金 (子育て支援部)	2	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間・保育短時間を超えて保育が必要となる児童に対して市立保育所にて保育サービスの提供を行う。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 57,052 (36,334)	H29 55,850 (34,180)	H30 64,942 (38,539)	H31 ○	
○	新規 重点	市立保育所病後児保育 事業 (子育て支援部)	2	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の「回復期」において、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病後児保育事業を新旭川保育所で実施する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 5,756 (2,651)	H29 5,833 (2,709)	H30 5,842 (2,708)	H31 ○	
○	新規 重点	市立保育所延長保育等 事業 (子育て支援部)	2	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間・保育短時間を超えて保育が必要となる児童に対して市立保育所にて保育サービスの提供を行う。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 6,130 (5,777)	H29 6,139 (5,658)	H30 6,229 (5,927)	H31 ○	

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	市立保育所一時預かり事業 (子育て支援部)	2	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、非定型保育、緊急保育や私的理由による保育である一時預かりを神楽保育所で実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,010 (689)	H29 5,664 (807)	H30 5,696 (838)	H31 ○
公約							
新規	幼稚園等一時預かり事業 補助金 (子育て支援部)	2	幼児教育の充実を図るため、通常教育時間の前後や長期休業期間中において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対して経費の一部を補助する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 74,526 (30,148)	H29 83,988 (35,798)	H30 83,193 (34,597)	H31 ○
公約							
新規	放課後児童クラブ運営事業 (子育て支援部)	3	保護者が就労等によって放課後家庭にいない児童のため、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、子育てと仕事の両立を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 436,459 (111,992)	H29 491,684 (119,419)	H30 539,210 (146,119)	H31 ○
公約							
新規	放課後児童クラブ開設事業 (子育て支援部)	3	待機児童のゼロを維持するため、放課後児童クラブの設置を行うとともに、児童クラブ以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成30年度は、放課後児童クラブ5か所を新規開設するとともに、新たに民間事業者6か所への補助を行う。				
○ 重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 77,543 (38,723)	H29 125,251 (51,841)	H30 116,044 (40,024)	H31 ○
○ 公約							

6 統合又は廃止された事業

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	保育所等業務効率化推進事業 (子育て支援部)	2	保育所における保育士の業務負担軽減を図るため、負担となっている書類作成業務について、ICT化推進のための保育システム(指導計画やシフト表の作成等)の導入に必要な費用を支援する。また、保育所等における事故防止や検証のためのカメラの設置に必要な費用を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 52,100 (13,025)	H29 -	H30 -	H31 -
公約							
○ 新規	病児保育整備補助金 (子育て支援部)	2	児童が病気や怪我をした場合で、仕事等の保護者の事情により家庭で保育できないときに、一時的にその児童の保育や看護を実施するための施設整備を行う。 ※平成29年度で整備終了。平成30年度から運用開始。「病児保育事業費」へ統合。				
○ 重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 16,019 (5,341)	H30 -	H31 -
公約							

展開施策名	1-2-2 社会全体で子どもの成長を支える環境づくりの推進
-------	--------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	2	子育て環境の充実

2 展開施策の概要

身近な家庭、地域をはじめ、職場を含めた社会全体で子どもの育ちや子育てを支える環境づくりを進めるため、地域の子育てを支援する担い手の育成や活動の拠点づくりのほか、男性の育児参加や子どもを生み育てやすい職場づくりの促進に向けた啓発等を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.45 (H27)	旭川市1.32 (H28) 全国1.44 (H28)			90.4%	全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)	旭川市11.2 (H29) 全国12.4 (H29)			87.5%	全国値	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 児童館・児童センター利用者数	人	105,127 (H26)	112,449 (H27)	121,974 (H28)			101.6%	120,000	—
2 地域子育て支援センター利用者数	人	68,360 (H26)	77,985 (H27)	82,915 (H28)			103.6%	80,000	—
3 ファミリーサポートセンター事業(育児型)提供会員数	人	522 (H26)	467 (H27)	508 (H28)			84.7%	600	—
4 子育て支援人材バンク登録者数	人	52 (H26)	112 (H27)	108 (H28)			72.0%	150	—
5 学校、家庭、地域の連携が十分だと思える市民の割合	%	32.8 (H27)	32.8 (H27)	34.4 (H29)			98.3%	35	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	児童センター管理事業 (子育て支援部)	1	児童に健全で楽しい遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かに育てることを目的に、児童福祉法に基づき設置された児童厚生施設として、また、子育てに不安を抱えている保護者の増加に対応するため、保護者同士の交流の場として、市内6か所の児童センターの運営を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 56,074 (55,687)	H29 56,738 (55,482)	H30 55,918 (55,482)	H31 ○
○ 公約							
新規	地域子育て支援拠点運営事業 (子育て支援部)	2	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感・不安感の増大等に対応するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する。				
○ 重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 52,293 (17,431)	H29 61,005 (20,337)	H30 60,241 (20,081)	H31 ○
○ 公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点	ファミリーサポートセンター運営事業 (子育て支援部)	3	保育所や小学校への子どもの送り迎えや、保育所や小学校終了後の子どもの預かりなど、保育施設では応じきれない多様な保育への対応を通して、子どもを持つ親を支援する。	事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,937 (4,767)	H29 16,351 (6,208)	H30 16,351 (6,209)	H31 ○
				○ 公約				
新規 重点	地域子育て活動支援事業 (子育て支援部)	4	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。	事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,465 (3,439)	H29 3,668 (3,462)	H30 3,470 (3,444)	H31 ○
				○ 公約				
新規 重点	北彩都子ども活動センター管理事業 (子育て支援部)	5	青少年の活動、子育て支援及び地域住民の日常生活の充実に寄与するため、旭川市北彩都子ども活動センターの充実を図る。	事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,199 (14,279)	H29 24,721 (7,840)	H30 22,585 (20,704)	H31 ○
				○ 公約				
新規 重点	子ども向け屋内遊戯場管理事業 (子育て支援部)	5	子育て環境の充実と中心市街地の活性化を図るため、フィール旭川において、体を使った遊びを通じて、創意工夫や子ども同士の交流などを経験し、学ぶための屋内遊戯場もりもりパークを運営する。	事業費 (一般財源) [千円]	H28 73,549 (73,549)	H29 65,597 (65,392)	H30 65,147 (65,147)	H31 ○
				○ 公約				
新規 重点	うぶごえへの贈りもの事業 (子育て支援部)	5	子どもの誕生を社会全体が喜び、その成長を応援していることを子どもや保護者に伝えるため、絵本を送るとともに、地域住民の協力を得ながら、子どもや子育てを支える地域づくりを推進する。	事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,736 (0)	H29 4,471 (0)	H30 4,347 (0)	H31 ○
				○ 公約				
新規 重点	私の未来プロジェクト事業 (子育て支援部)	5	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験実習によって提供する。	事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,080 (0)	H29 3,080 (0)	H30 3,080 (0)	H31 ○
				○ 公約				
新規 重点	青少年健全育成事業 (子育て支援部)	5	青少年の健全育成を図るため、関係団体、若者と連携した地域活動の推進及び青少年施策の総合的な推進を行う。	事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,665 (696)	H29 1,470 (489)	H30 1,350 (334)	H31 ○
				○ 公約				
新規 重点	青少年事業 (子育て支援部)	5	地域住民による青少年活動の推進を図るため、育成者や指導者に対して表彰を行うとともに、青少年健全育成の啓発活動のためのグッズを作成し、広く配付する。また、少年非行の早期指導に努めるため、青少年指導員による街頭補導活動や立ち直り支援事業等を実施する。	事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,718 (8,718)	H29 8,591 (8,591)	H30 8,622 (8,622)	H31 ○
				○ 公約				
新規 重点	子どもの未来応援事業 (子育て支援部)	5	全ての子どもたちが安心し、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂を実施している団体等への助成や立ち上げ支援のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金の支給を行う。	事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 5,550 (0)	H30 1,508 (0)	H31 ○
				○ 公約				

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業 (子育て支援部)	5	子ども自身が夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験をするため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			-	-	800 (0)		

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地域少子化対策推進事業 (子育て支援部)	5	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。 ※平成29年度から、女性活躍・ワークライフバランス推進事業へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			2,938 (0)	-	-	-	

基本政策 2の施策体系

(基本目標 1) すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します

基本政策2 生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進

【目標像】

- 健康に対する意識が高く、健診や健康相談等を通して主体的な健康づくりが実践されています。
- 医療が必要になった時には、身近なところで質の高い医療が受けられ、また、救急時には、迅速かつ適切な医療が受けられる体制が整っています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
健康寿命	健康寿命 男性 78.59歳 女性 82.90歳 (H25) 平均寿命 男性 80.03歳 女性 86.03歳 (H25)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	—	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	49.9% (H27)	53%	—	60%
特定健診受診率	21.8% (H26)	38%	—	60%

施策1 市民の主体的な健康づくりと安心な医療の推進

展開施策1 市民の健康づくりの推進

(評価指標)

- ・生活習慣病の年齢調整死亡率（人口10万対）
- ・食生活改善推進活動開始者数
- ・がん検診総受診率（3大がん：胃・肺・大腸）
- ・相談機会が充実していると思う市民の割合
- ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合

展開施策2 地域医療体制の維持

(評価指標)

- ・救急医療の実施日数
- ・病院立入検査項目適合率
- ・病院など医療体制を評価している市民の割合

施策2 安全な衛生環境の確保

展開施策1 健康危機対策の推進

(評価指標)

- ・食中毒発生数
- ・生活衛生関係施設の監視指導における不適合率
- ・感染症対策マニュアルを作成している施設数
- ・麻しん、風しん予防接種第1期接種率
- ・狂犬病予防注射接種率

展開施策2 動物愛護の推進と公衆衛生施設の保全・運用

(評価指標)

- ・飼い主からの犬猫の引き取り頭数
- ・旭川聖苑の火葬件数
- ・市営墓地の使用許可待機者数

展開施策名	2-1-1 市民の健康づくりの推進
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	2	生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進
施策	1	市民の主体的な健康づくりと安心な医療の推進

2 展開施策の概要

市民の健康に対する意識を高め、主体的な健康づくりを推進するため、健(検)診や健全な生活習慣の実践を促進するとともに、地域社会全体で健康づくりを支える環境づくりを進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
健康寿命	歳	健康寿命 男性:78.59 女性:82.90 平均寿命 男性:80.03 女性:86.03 (H25)	健康寿命 男性:78.56 女性:83.72 平均寿命 男性:79.94 女性:86.82 (H26)	健康寿命 男性:78.62 女性:83.78 平均寿命 男性:79.97 女性:87.02 (H27)			男性:達成 女性:未達成	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	%	49.9 (H27)	49.9 (H27)	47.5 (H28)			89.6%	53	60
特定健診受診率	%	21.8 (H26)	22.7 (H27)	21.9 (H28)			57.6%	38	60

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 生活習慣病の年齢調整死亡率(人口10万対)	—	悪性新生物(75歳未満) 男:107.1 女:57.0 虚血性心疾患 男:44.6 女:16.2 脳血管疾患 男:39.8 女:18.2 (H26)	悪性新生物(75歳未満) 男:114.6 女:69.4 虚血性心疾患 男:44.9 女:18.3 脳血管疾患 男:36.7 女:17.6 (H27)	悪性新生物(75歳未満) 男:95.7 女:70.5 虚血性心疾患 男:44.5 女:20.1 脳血管疾患 男:38.6 女:16.9 (H28)			悪性新生物(75歳未満) 男:98.1% 女:70.9% 虚血性心疾患 男:94.4% 女:77.1% 脳血管疾患 男:96.4% 女:104.1% (H28)	悪性新生物(75歳未満) 男:93.9 女:50.0 虚血性心疾患 男:42.0 女:15.5 脳血管疾患 男:37.2 女:17.6	—
2 食生活改善推進員活動開始者数	人	10 (H26)	17 (H27)	26 (H28)			28.9%	90	—
3 がん検診総受診率(3大が ん:胃・肺・大腸)	%	29.3 (H26)	30.8 (H27)	25.6 (H28)			73.1%	35.0	—
4 相談機会が充実していると思 う市民の割合	%	25.2 (H27)	25.2 (H27)	26.3 (H29)			77.4%	34	—
5 メタボリックシンドローム該当 者・予備群の割合	%	23.9 (H26)	24.8 (H27)	25.7 (H28)			未達成	減少	—

5 展開施策を構成する事業等

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	健康増進事業 (保健所)	1	第2次健康日本21旭川計画に基づき、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るため、健康づくりの意識の高揚を促す普及啓発事業を実施し、健康づくりの三大要素である「栄養・運動・休養」を根幹とした健康づくり対策を推進する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,096 (886)	H29 900 (623)	H30 1,105 (722)	H31 ○	
新規	重点 公約	歯科保健推進事業 (保健所)	1	国が提唱している「8020運動」を推進し、口腔機能の維持を図るため、幼児から高齢者まで広く口腔衛生の普及啓発を行うとともに、歯科健診その他歯科保健事業を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,783 (3,537)	H29 3,680 (3,534)	H30 3,709 (3,479)	H31 ○	
新規	重点 公約	栄養改善推進事業 (保健所)	1.2.5	市民の生活習慣病の予防や生活の質の向上のため、適切な栄養改善活動を行うとともに、食生活改善推進員の育成と活動支援により、市民の主体的な健康づくりを推進する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,669 (2,758)	H29 3,582 (2,736)	H30 3,735 (2,772)	H31 ○	
新規	重点 公約	食育推進事業 (保健所)	1.2.5	食育に対する市民の意識向上や健全な食生活の実践を推進するため、食に関わる各分野が連携しながら、第3次旭川市食育推進計画に基づいた普及啓発事業を中心とした取組を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,593 (1,481)	H29 994 (865)	H30 953 (816)	H31 ○	
新規	重点 公約	がん対策事業 (保健所)	1.3	がんの早期発見・早期治療を促進し、がんによる死亡者数の減少を図るため、市民にがん検診の機会を提供するとともに、がん予防意識の普及啓発を行う。 平成30年度から、胃がん検診の対象年齢を変更するとともに、新たにリスク健診(ピロリ菌検査)を導入する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 272,500 (272,500)	H29 263,496 (263,009)	H30 223,233 (223,017)	H31 ○	
新規	重点 公約	疾病予防事業 (福祉保険部)	1.3	疾病の予防及び早期発見により健康増進を図るため、国民健康保険被保険者のがん検診等を実施し、その自己負担額を助成する。また、平成30年度から、生活習慣病の重症化予防により健康増進を図るため、糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、基準に該当する被保険者に対し保健指導を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○	
新規	重点 公約	国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉保険部)	1.3.5	平成29年度までは、被保険者の特定健診 がん検診等の保健事業の実施や出産育児一時金、葬祭費の支給などのための安定した財源の確保及び保険料、自己負担額の負担増の抑制を図るため、国民健康保険事業特別会計に繰出しを行った。 平成30年度からは、保険料軽減分等の法定の繰出しや特定健診等の保健事業分の繰出しを引き続き実施するほか、北海道の保険料水準統一に向けた激変緩和措置を講じるため、繰出しを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 4,498,598 (2,945,519)	H29 4,354,492 (2,852,893)	H30 3,618,580 (2,029,135)	H31 ○	
新規	重点 公約	保健事業 (保健所)	1.4.5	市民が自らの健康管理に関心を持ち、健康の保持増進及び生活習慣病の予防に取り組むため、健康教育、健康相談及び訪問指導等の保健事業を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,478 (3,269)	H29 5,927 (2,702)	H30 5,855 (2,655)	H31 ○	
新規	重点 公約	特定健康診査等事業 (福祉保険部)	1.5	生活習慣病の発症及び重症化を予防し、高齢化に伴う医療費の伸びを適正化するため、特定健診等実施計画に基づき、特定健診と特定保健指導を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	健康づくりプラス1推進事業 (保健所)	1,5	生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、企業が従業員の健康づくりに取り組めるよう支援し、青・壮年期層の健康づくりを推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 301 (301)	H31 ○
	公約							
○	新規	旭川いのちの電話相談員 養成事業補助金 (保健所)	4	市民の様々な悩みに対応するため、相談業務を行っている社会福祉法人「旭川いのちの電話」で活動する電話相談員の養成事業に対し、補助金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 600 (600)	H29 600 (600)	H30 600 (600)	H31 ○
	公約							
	新規	難病相談支援事業 (保健所)	4	難病患者等の疾病や療養生活への不安の軽減と生活の質の向上を図るため、相談支援等を行うとともに、北海道が実施する特定医療費(指定難病)支給に係る申請受付等の円滑化を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,490 (-1,817)	H29 6,650 (-2,435)	H30 6,501 (-1,236)	H31 ○
	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	第2次健康日本21旭川 計画中間評価調査事業 (保健所)	1	市民の健康、生活習慣の実態や意識を把握し、平成29年度に実施する「第2次健康日本21旭川計画中間評価」に必要な基礎資料を得るため、市民アンケート調査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 408 (408)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	第2次健康日本21旭川 計画中間評価事業 (保健所)	1	第2次健康日本21旭川計画(期間:平成25年度~平成34年度)の適正な進行管理のため、旭川市保健所運営協議会に部会を設置し、本計画の中間評価及び見直しを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 469 (469)	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	健康男子プロジェクト推進 事業 (保健所)	1,5	公私ともに忙しく健康行動を取りにくいとされる青・壮年期層の主体的な健康づくりを推進するため、企業を通じた普及啓発を実施し、個人が健康づくりに取り組みやすい環境づくりを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 224 (224)	H29 200 (200)	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	2-1-2 地域医療体制の維持
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	2	生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進
施策	1	市民の主体的な健康づくりと安心な医療の推進

2 展開施策の概要

市民が身近な地域で安心して医療が受けられる体制を維持するため、市立病院による高度先進医療の推進や、一次医療機関から三次医療機関の連携を図るほか、夜間、休日などの急病に対応する救急医療体制の整備に努めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
健康寿命	歳	健康寿命 男性:78.59 女性:82.90 平均寿命 男性:80.03 女性:86.03 (H25)	健康寿命 男性:78.56 女性:83.72 平均寿命 男性:79.94 女性:86.82 (H26)	健康寿命 男性:78.62 女性:83.78 平均寿命 男性:79.97 女性:87.02 (H27)			男性:達成 女性:未達成	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	%	49.9 (H27)	49.9 (H27)	47.5 (H28)			89.6%	53	60
特定健診受診率	%	21.8 (H26)	22.7 (H27)	21.9 (H28)			57.6%	38	60

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 救急医療の実施日数	日	365 (H27)	365 (H27)	365 (H28)			100.0%	365	—
2 病院立入検査項目適合率	%	99.5 (H26)	99.4 (H27)	99.5 (H28)			99.5%	100	—
3 病院など医療体制を評価している市民の割合	%	51.2 (H27)	51.2 (H27)	51.3 (H29)			93.3%	55	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	急病対策事業 (保健所)	1,3	急病患者の診療体制を確保するため、在宅当番医療機関において初療を実施するとともに、重症救急患者の医療を実施する公的医療機関に対して負担金を支出する。また、旭川赤十字病院救命救急センターに対して補助金を交付する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 251,453 (186,840)	H29 253,422 (191,730)	H30 114,885 (101,082)	H31 ○
○ 公約							
新規	休日等歯科対策事業 (保健所)	1,3	休日における救急歯科診療及び心身障がい者に対する歯科診療体制を確保するため、道北口腔保健センターにおいて当該歯科診療を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 39,154 (39,154)	H29 39,154 (39,154)	H30 39,154 (39,154)	H31 ○
公約							
○ 新規	夜間急病センター解体撤去事業 (保健所)	1,3	旭川市夜間急病センターの廃止に伴い、センター建物等の解体及び撤去を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 34,562 (4,462)	H31 —
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	医療薬事監視指導事業 (保健所)	2,3	市民への適正な医療提供及び医薬品等に関する安全対策を推進するため、医療機関、薬局開設者等に対し適切な指導を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,603 (-4,773)	H29 2,518 (-4,548)	H30 2,523 (-5,227)	H31 ○	
新規	重点 公約	地域保健対策推進事業 (保健所)	3	地域保健活動の円滑な推進のため、人材育成、企画調整等保健所機能の充実に努めるとともに、関係機関等との連携強化を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,624 (1,624)	H29 2,260 (2,260)	H30 1,510 (1,510)	H31 ○	
新規	重点 公約	旭川市医師会看護専門学校運営補助金 (保健所)	3	地域における看護師の確保を図るため、看護師の養成を行っている旭川市医師会看護専門学校に対して運営費の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,146 (2,146)	H29 2,146 (2,146)	H30 2,146 (2,146)	H31 ○	
新規	重点 公約	摂食嚥下障害歯科医療従事者養成事業補助金 (保健所)	3	摂食嚥下障害に係る技術を持つ歯科医療従事者等を養成するため、事業を行う旭川歯科医師会に対して補助金を交付する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 300 (300)	H29 300 (300)	H30 300 (300)	H31 ○	
新規	重点 公約	病院事業会計負担金 (総合政策部)	3	地域医療の充実を図るため、市立病院の建設改良、高度医療等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,376,742 (1,376,742)	H29 1,396,590 (1,396,590)	H30 1,527,298 (1,527,298)	H31 ○	
新規	重点 公約	病院事業会計補助金 (総合政策部)	3	地域医療の充実を図るため、基礎年金拠出金公的負担金と児童手当等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 179,217 (179,217)	H29 164,998 (164,998)	H30 165,216 (165,216)	H31 ○	
新規	重点 公約	在宅歯科医療体制推進事業 (保健所)	3	在宅歯科医療体制の構築を図り、通院が困難な在宅患者の口腔衛生の維持及び口腔機能の低下予防を図るため、一般社団法人旭川歯科医師会が実施する在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備及び市民に対する普及啓発等に要する費用の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 4,500 (4,500)	H29 1,500 (1,500)	H30 661 (661)	H31 ○	
新規	重点 公約	救急医療の積極的な推進事業 (市立病院)	3	地域の救急医療を継続的に推進していくため、夜間急病センターを市立旭川病院で実施する。また、救急医療体制の充実を図るため、一次医療機関では対応が困難な、心疾患救急をはじめとした救急患者の受入体制を整備する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 (企業会計)	H31 ○	
新規	重点 公約	一次医療機関との連携事業 (市立病院)	3	市民のかかりつけ医である一次医療機関との連携を強化することにより、患者の紹介先病院としてより信頼されるとともに、市民に安心・安全な医療を提供できるまちづくりの推進に寄与する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 (企業会計)	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	高度・特殊医療の推進事業 (市立病院)	3	地域医療水準の向上を図るため、一次医療機関では対応が困難な高度医療及び特殊専門外来の拡充と臓器等移植医療体制の充実を目指す。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 (企業会計)	H31 ○
	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地域医療対策事業 (保健所)	3	へき地における医療サービスを確保するため、当該へき地の近隣に存する診療所への通院の便を確保する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,264 (1,264)	H29 1,264 (1,264)	H30 -	H31 -
	公約							

展開施策名	2-2-1 健康危機対策の推進
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	2	生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進
施策	2	安全な衛生環境の確保

2 展開施策の概要

新興感染症等の予防や食の安全性の確保などを図るため、各種検査・指導等を実施し、有害物質による生活環境の汚染防止に努めるほか、感染症に関わる普及啓発をはじめ関係機関と連携した危機管理体制の整備等の対策を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
健康寿命	歳	健康寿命 男性:78.59 女性:82.90 平均寿命 男性:80.03 女性:86.03 (H25)	健康寿命 男性:78.56 女性:83.72 平均寿命 男性:79.94 女性:86.82 (H26)	健康寿命 男性:78.62 女性:83.78 平均寿命 男性:79.97 女性:87.02 (H27)			男性:達成 女性:未達成	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	%	49.9 (H27)	49.9 (H27)	47.5 (H28)			89.6%	53	60
特定健診受診率	%	21.8 (H26)	22.7 (H27)	21.9 (H28)			57.6%	38	60

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 食中毒発生数	件	0 (H26)	5 (H28)	14 (H29)			未達成	0	—
2 生活衛生関係施設の監視指導における不適合率	%	10.8 (H26)	10.8 (H27)	10.7 (H28)			未達成	10.5未満	—
3 感染症対策マニュアルを作成している施設数	施設	156 (H27)	178 (H28)	191 (H29)			89.7%	213	—
4 麻しん・風しん予防接種第1期接種率	%	99.5 (H26)	93.8 (H27)	98.6 (H28)			98.6%	100	—
5 狂犬病予防注射接種率	%	65.6 (H26)	64.6 (H27)	64.1 (H28)			89.5%	71.6	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	食品衛生指導事業 (保健所)	1	食中毒の未然防止、被害拡大及び再発防止のため、営業施設、集団給食施設等の監視指導を行うとともに、各種の講習会等を通して、食品衛生思想の普及を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			7,569 (-15,879)	7,594 (-15,854)	7,683 (-14,425)	○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	試験検査事業 (保健所)	1,2	衛生環境の確保のため、各種微生物検査及び理化学検査を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 23,750 (13,466)	H29 21,151 (10,867)	H30 19,817 (9,576)	H31 ○	
新規	重点 公約	生活衛生指導事業 (保健所)	2	生活衛生水準の向上を図るため、正しい知識の普及啓発をはじめ、各施設に対する監視指導を行うほか、関係衛生団体の組織基盤の強化及び自主管理体制の確立に向けた助言・支援等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,623 (3,209)	H29 6,525 (4,390)	H30 6,428 (4,484)	H31 ○	
新規	重点 公約	公衆浴場支援事業 (保健所)	2	市民に入浴機会を確保し、衛生水準の確保を図るため、公衆浴場の設備整備を行う経営者に対して補助金を交付する。また、旭川浴場組合が実施する普通浴場の活性化事業に対し補助金を交付する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,975 (2,975)	H29 2,503 (2,503)	H30 1,350 (1,350)	H31 ○	
新規	重点 公約	感染症予防対策事業 (保健所)	3,4	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発等を行う。また、感染症が発生した場合には、疫学調査や医療提供の体制整備などにより、まん延防止を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 18,810 (15,927)	H29 17,126 (14,555)	H30 17,209 (14,512)	H31 ○	
新規	重点 公約	予防接種事業 (保健所)	4	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき市民に予防接種を行い、感染性疾病に対する免疫をつくることで市民の健康を保持し、公衆衛生の向上及び増進を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 754,394 (751,085)	H29 750,926 (745,846)	H30 772,115 (768,554)	H31 ○	
新規	重点 公約	狂犬病予防対策事業 (保健所)	5	狂犬病の発生防止のため、犬の登録、狂犬病予防注射等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 10,456 (-1,192)	H29 10,452 (-1,140)	H30 9,875 (-1,717)	H31 ○	

展開施策名	2-2-2 動物愛護の推進と公衆衛生施設の保全・運用
-------	-----------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	2	生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進
施策	2	安全な衛生環境の確保

2 展開施策の概要

動物愛護の推進や公衆衛生の向上を図るため、動物の適正飼養に関わる普及啓発や、墓地、火葬施設の適切な保全等のほか、新たな合葬式施設の整備に向けた取組を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
健康寿命	歳	健康寿命 男性:78.59 女性:82.90 平均寿命 男性:80.03 女性:86.03 (H25)	健康寿命 男性:78.56 女性:83.72 平均寿命 男性:79.94 女性:86.82 (H26)	健康寿命 男性:78.62 女性:83.78 平均寿命 男性:79.97 女性:87.02 (H27)			男性:達成 女性:未達成	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	%	49.9 (H27)	49.9 (H27)	47.5 (H28)			89.6%	53	60
特定健診受診率	%	21.8 (H26)	22.7 (H27)	21.9 (H28)			57.6%	38	60

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 飼い主からの犬猫の引き取り頭数	頭	356 (H26)	133 (H27)	202 (H28)			88.1%	178	—
2 旭川聖苑の火葬件数	件	4,149 (H26)	4,263 (H27)	4,317 (H28)			87.0%	4,900	—
3 市営墓地の使用許可待機者数	人	214 (H27)	150 (H28)	115 (H29)			133.3%	200	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	動物愛護センター管理事業 (保健所)	1	動物愛護精神や飼い主責任、適正・終生飼養の普及啓発を図るため、専門的で総合的なサービスを提供し、保護動物の適正な飼養管理及び施設の維持管理を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 26,597 (26,145)	H29 26,234 (25,810)	H30 23,901 (23,520)	H31 ○
新規 重点 公約	旭川聖苑火葬炉等整備事業 (市民生活部)	2	火葬件数の増加及び既存炉の老朽化に伴い、旭川聖苑の予備炉スペースを活用し火葬炉を増設する。また、待機者解消に向け、利便施設の新設に向けた基本・実施設計を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,500 (500)	H29 120,128 (8,928)	H30 170,922 (8,622)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	合葬式施設整備事業 (市民生活部)	3	少子高齢化、価値観の多様化等を背景とする、承継者を前提としない合葬式施設の需要に応えるため、施設の整備を行う。 平成30年度は、合葬式施設の供用を開始する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○	公約			6,500 (1,100)	36,901 (2,401)	14,262 (-8,538)	○	

基本政策 3の施策体系

(基本目標 1) すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します

基本政策3 互いに支え合う福祉の推進

【目標像】

- 住み慣れた地域で適切な福祉サービスの提供を受け、安心して自分らしい生活が送れる環境が整っています。
- 支援を必要とする人に対し、地域における支え合いなどのセーフティネットが構築されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	43.5% (H27)	49%	—	60%
障害者の雇用率	2.07% (H26)	法定雇用率 以上	—	法定雇用率 以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	3.41% (H26)	3.41% 以下	—	3.41% 以下

施策1 適切な福祉サービスの提供

展開施策1 相談体制の充実と福祉環境の向上

(評価指標)

- ・ 相談機会が充実していると思う市民の割合

展開施策2 高齢者福祉の推進

(評価指標)

- ・ 介護保険サービス利用者数
- ・ 高齢者福祉サービス利用件数

展開施策3 障害者福祉の推進

(評価指標)

- ・ 地域における障害者への理解度
- ・ 障害者福祉サービス利用者数
- ・ 障害者社会参加事業利用・参加数
- ・ 精神障害者バス料金助成延べ利用回数
- ・ 障害者日常生活支援事業利用者数
- ・ 障害者職場実習者数
- ・ 障害者雇用率達成企業の割合

展開施策4 生活困窮者等の自立支援の推進

(評価指標)

- ・ 自立相談支援等の件数
- ・ 被保護者のうち稼働世帯の割合
- ・ 子どもの健全育成支援を受けた子どもの数 (延べ人数)
- ・ 就労準備支援事業参加者数 (延べ人数)

施策2 互いに支え合う地域福祉の充実

展開施策1 高齢者の生きがいづくりと支え合う地域福祉の推進

(評価指標)

- ・ 高齢者ボランティア数
- ・ 高齢者の生きがいづくり事業参加者数
- ・ 交流施設利用者数
- ・ 地域福祉活動の担い手養成人数

展開施策名	3-1-1 相談体制の充実と福祉環境の向上
-------	------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

高齢者や障害のある方などの福祉に関わる市民の抱える不安や課題に対応するため、各種相談窓口の連携・強化を図り、相談体制を充実するとともに、福祉環境の向上を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 相談機会が充実していると思う市民の割合	%	25.2 (H27)	25.2 (H27)	26.3 (H29)			77.4%	34	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	社会福祉行政事業 (福祉保険部)	1	地域の人が安心して暮らせる地域社会の推進や社会福祉関係団体の活動増進を図るため、民生児童委員関係業務及び旭川市戦没者追悼式の開催等を実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 123,744 (122,776)	H29 124,830 (123,590)	H30 125,882 (123,746)	H31 ○
新規 重点 公約	地域で支える成年後見推進事業 (福祉保険部)	1	認知症の高齢者等の判断能力が不十分な方の権利を守り、地域で安心した生活を送ることができるようにするため、旭川成年後見支援センターを運営し、相談対応、普及啓発、後見申立手続に係る支援、市民後見人の養成等に関する事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 23,216 (2,275)	H29 23,495 (9,566)	H30 24,882 (10,468)	H31 ○
新規 重点 公約	障害者相談支援事業 (福祉保険部)	1	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、旭川市障害者総合相談支援センター(あそと)の運営を行う。また、相談支援業務を、複数の相談支援事業所に委託する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 66,518 (54,349)	H29 76,468 (61,863)	H30 78,268 (63,817)	H31 ○
新規 重点 公約	地域人権啓発活動推進事業 (福祉保険部)	1	人権擁護に資するため、人権啓発活動ネットワーク協議会との協働により、人権啓発に関する取組を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 986 (0)	H31 -

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	地域再犯防止活動推進 事業 (福祉保険部)	1	犯罪や非行をした者が社会的に孤立することなく円滑に社会復帰できるよう支援するために、国や民間団体等と連携し、地域における再犯防止や自立更生につながる取組を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 4,703 (209)	H31 ○
	公約							
	新規	介護119番(介護総合相 談) (福祉保険部)	1	高齢者への福祉サービスを充実するため、介護をはじめとする高齢者に関わる総合相談窓口を設置し、関係機関との連携を図りながら、情報提供や各種相談への対応を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
	公約							

展開施策名	3-1-2 高齢者福祉の推進
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる社会を築いていくため、適切な福祉サービスの提供や支援に取り組みます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 介護保険サービス利用者数	人	17,539 (H27)	19,180 (H28)	19,673 (H29)			97.6%	20,149	—
2 高齢者福祉サービス利用件数	件	33,433 (H26)	33,670 (H27)	33,914 (H28)			94.3%	35,969	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	老人福祉施設等整備推進補助金 (福祉保険部)	1	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、老人福祉施設の創設や増改築による整備を行う社会福祉法人に対し、建設費又は増改築費の一部を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 37,692 (37,692)	H29 37,649 (37,649)	H30 37,649 (37,649)	H31 ○
新規 重点 公約	介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策事業 (福祉保険部)	1	低所得で介護サービス費の利用料の支払いが困難である者が、適切な介護サービスの利用をできるようにするため、居宅サービスの利用料負担額を軽減する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,236 (12,724)	H29 10,985 (10,430)	H30 9,979 (9,706)	H31 ○
新規 重点 公約	介護保険利用料等負担軽減対策事業 (福祉保険部)	1	低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、介護保険サービス利用に係る利用者負担を軽減する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,389 (848)	H29 4,164 (1,042)	H30 5,582 (1,396)	H31 ○
新規 重点 公約	介護保険事業特別会計繰出金 (福祉保険部)	1	介護保険事業特別会計の安定運営を図り、高齢者に継続して介護サービスを提供するため、一般会計から介護保険事業特別会計に対して繰出しを行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,882,527 (4,801,921)	H29 4,944,147 (4,867,262)	H30 5,158,786 (5,078,643)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	介護保険事業趣旨普及 事業 (福祉保険部)	1	介護保険事業の円滑な実施を図るため、介護保険事業について広く市民に周知する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○	
新規	重点 公約	老人福祉施設等建設補助 金 (福祉保険部)	1	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、老人福祉施設の創設や増改築による整備を行う社会福祉法人に対し、建設費の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 189,000 (12,600)	H29 196,000 (13,200)	H30 —	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者ふれあい入浴事業 補助金 (福祉保険部)	1.2	高齢者の心身の健康保持、世代間の交流の促進、併せて公衆浴場利用の喚起を図るため、「高齢者ふれあい入浴事業」を実施する旭川浴場組合等に対して、必要経費の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 4,425 (0)	H29 4,466 (0)	H30 4,164 (0)	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者等屋根雪下ろし事 業 (福祉保険部)	1.2	高齢者等が安心して冬の生活を送ることができるようにするため、高齢者、母子、身体障害者等で構成される低所得世帯に対して、屋根の雪下ろし費用の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 31,137 (31,137)	H29 31,736 (31,736)	H30 30,079 (30,079)	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者三療助成事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者の健康維持・増進及び障害者の就業支援を図るため、高齢者が視覚障害のある三療施術者(あんまマッサージ指圧師・はり師・きゅう師)の施術を受けた際の費用の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,113 (3,113)	H29 3,006 (3,006)	H30 2,956 (2,956)	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者バス料金助成事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者の積極的な社会参加と健康の維持増進を図り、生きがいのある生活を送れるようにするため、バス料金の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 234,999 (182,840)	H29 237,877 (183,929)	H30 240,940 (186,118)	H31 ○	
新規	重点 公約	介護保険住宅改修費等 資金貸付金 (福祉保険部)	1.2	介護保険利用者の負担軽減を図るため、住宅改修費及び福祉用具購入費として支給される予定額の9割相当分までの資金を、市民税非課税世帯に対して無利子で貸し付ける。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 414 (0)	H29 414 (0)	H30 414 (0)	H31 ○	
新規	重点 公約	地域支援事業 (福祉保険部)	1.2	被保険者が要介護状態又は要支援状態となることの予防等を図り、及び地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防事業地域における包括的な相談・支援体制の構築等を推進する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○	
新規	重点 公約	民間事業者と連携した見 守り強化事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者等の異変を早期に見出す仕組みを構築するため、配達業務等を行う民間事業者と連携した見守りを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○	

展開施策名	3-1-3 障害者福祉の推進
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

ノーマライゼーションの推進をはじめ、障害のある方が安心して暮らし、自らの能力を生かしながら、社会に参加することができる社会を築いていくため、適切な福祉サービスの提供や支援に取り組みます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 地域における障害者への理解度	%	21.5 (H27)	21.5 (H27)	24.3 (H29)			105.7%	23	—
2 障害者福祉サービス利用者数	人	7,709 (H26)	7,941 (H27)	8,002 (H28)			90.3%	8,860	—
3 障害者社会参加事業利用・参加数	件	6,775 (H26)	6,377 (H27)	6,321 (H28)			89.0%	7,100	—
4 精神障害者バス料金助成延べ利用回数	回	50,296 (H26)	50,196 (H27)	47,992 (H28)			87.3%	55,000	—
5 障害者日常生活支援事業利用者数	人	792 (H26)	803 (H27)	807 (H28)			99.1%	814	—
6 障害者職場実習者数	人	19 (H26)	53 (H27)	50 (H28)			43.1%	116	—
7 障害者雇用率達成企業の割合	%	55.6 (H26)	56.7 (H27)	57.7 (H28)			96.2%	60	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ノーマライゼーション推進事業 (福祉保険部)	1	障害の有無にかかわらず、共存していくノーマライゼーション社会実現を目指し、ノーマライゼーションの理念を広く市民に啓発するため、障害者週間記念事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 599 (599)	H29 599 (599)	H30 599 (599)	H31 ○
新規 重点 公約	精神障害者医療費助成事業 (保健所)	1	精神障害者の福祉の増進を図るため、精神障害者に対して入院医療費の一部を助成し、治療の徹底と社会復帰を促進する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 22,090 (22,090)	H29 20,241 (20,241)	H30 20,241 (20,241)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○	新規	地域精神保健活動事業 (保健所)	1	地域における精神保健活動を円滑に推進するため、精神保健関係機関との連携を図るとともに、精神科医による相談や保健師による相談訪問活動を実施するほか、自殺対策に係る普及啓発及び人材育成に取り組む。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,886 (2,658)	H29 3,031 (2,668)	H30 2,983 (2,630)	H31 ○
	公約							
	新規	手話条例推進事業 (福祉保険部)	1.2	平成28年7月に制定した「旭川市手話言語に関する基本条例」に基づき、手話の理解促進や普及のための取組みを大幅に拡大し、特に公的機関、企業、地域、学校等において、手話が理解できる人を増やすため、様々な内容の手話学習会を随時実施できる体制を整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,830 (458)	H29 1,810 (453)	H30 2,531 (806)	H31 ○
	公約							
	新規	視覚障害者情報提供推進事業 (福祉保険部)	1.2	視覚障害者の日常生活や社会参加の向上を図るため、市発行物の点訳・音訳等による情報提供を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 608 (152)	H29 608 (152)	H30 608 (152)	H31 ○
	公約							
	新規	重度心身障害者医療費助成事業 (福祉保険部)	2	重度心身障害者の生活の安定と福祉向上のため、重度心身障害者に対して医療保険各法の適用を受ける医療費の全額または一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 920,109 (327,888)	H29 882,014 (317,749)	H30 850,629 (313,115)	H31 ○
	公約							
	新規	障害者福祉施設等整備補助金 (福祉保険部)	2	障害福祉サービスの基盤整備促進を図るため、社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所の改修、創設等に対し補助金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 63,742 (5,888)	H29 -	H30 34,392 (2,432)	H31 ○
	公約							
○	新規	視覚障害者情報提供施設運営補助金 (福祉保険部)	2	視覚障害者の社会参加を促進するため、視覚障害者への情報提供を行っている「旭川点字図書館」を運営する社会福祉法人旭川盲人福祉センターに対して、運営費の助成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 28,910 (14,456)	H29 29,335 (14,668)	H30 28,997 (14,499)	H31 ○
	公約							
	新規	つつじの里等運営支援事業 (福祉保険部)	2	つつじ学園の社会福祉法人北海道療育園への移譲に当たって締結した協定に基づき、つつじの里の円滑な運営等のため、必要な職員の配置及び資質向上を図るとともに、グループホーム整備を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 53,400 (11,400)	H31 ○
	公約							
	新規	福祉タクシー利用料金等助成事業 (福祉保険部)	3	外出するのに支障のある在宅の身体障害や知的障害のある方を支援するため、公共交通機関を利用して移動することが困難な在宅の障害者に対して、タクシーを利用する際の運賃の一部又は自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 46,944 (46,944)	H29 48,842 (48,842)	H30 48,852 (48,852)	H31 ○
	公約							
	新規	障害者社会参加支援事業 (福祉保険部)	3	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、重症心身障害者医療ケア支援事業などの各種事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,548 (4,185)	H29 13,504 (5,014)	H30 13,294 (4,804)	H31 ○
	公約							
	新規	軽度・中等度難聴児補聴器等給付事業 (福祉保険部)	3	言語習得期に当たる乳幼児から学齢期に聞こえが悪い状態を解消し、適切な学習環境を確保するため、聴力30デシベル以上70デシベル未満の軽度・中等度難聴児を対象に、補聴器購入に要する経費の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,109 (1,109)	H29 1,109 (1,109)	H30 1,109 (1,109)	H31 ○
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要					
新規 重点 公約	障害者バス利用促進補助金 (福祉保険部)	4	地域社会における共生の実現に向け、障害者の自立や社会参加の更なる促進を図るため、公共交通事業者(一般乗合バス事業者)に補助を実施し、精神障害者の乗車料金の半額化を支援する。						
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,592 (6,592)	H29 6,000 (6,000)	H30 6,160 (6,160)	H31 ○	
新規 重点 公約	障害者日常生活支援事業 (福祉保険部)	5	障害者の自立と日常生活を支援するため、障害者を日中一時的に預かる事業、音声機能発声訓練事業などの事業を実施する。						
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 78,512 (21,544)	H29 74,450 (20,485)	H30 72,470 (19,967)	H31 ○	
新規 重点 ○ 公約	障害者就労推進事業 (福祉保険部)	6.7	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業や、就労支援(雇用促進相談、職場開拓等)を行う。						
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,944 (14,367)	H29 17,450 (14,872)	H30 18,829 (16,252)	H31 ○	

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要					
新規 重点 公約	障害者団体等大会補助金 (福祉保険部)	3	障害者の積極的な社会参加を推進し、その福祉の向上を図るため、障害者団体等が開催する大会を支援する。						
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 400 (400)	H29 500 (500)	H30 -	H31 -	

展開施策名	3-1-4 生活困窮者等の自立支援の推進
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

生活困窮者等の自立を促進するため、相談・就労支援等に取り組みます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	自立相談支援等の件数	件	2,059 (H26)	2,965 (H27)	2,890 (H28)			74.1%	3,900	—
2	被保護者のうち稼働世帯の割合	%	33.2 (H27)	33.2 (H27)	34.1 (H28)			85.3%	40	—
3	子どもの健全育成支援を受けた子どもの数(延べ人数)	人	559 (H26)	715 (H27)	591 (H28)			98.5%	600	—
4	就労準備支援事業参加者数(延べ人数)	人	162 (H26)	204 (H27)	503 (H28)			279.4%	180	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ホームレス自立支援等対策事業 (福祉保険部)	1	ホームレス又は不安定な居住関係にある者が自立し、安定した生活を営めるようにするため、巡回相談、宿所の提供等を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 867 (293)	H29 857 (286)	H30 859 (286)	H31 ○
新規 重点 公約	生活つなぎ資金貸付金 (福祉保険部)	1	一時的な生活困窮者の生活安定を図るため、低所得世帯が不時の出費等で困窮したときに、一定金額の貸付を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 17,818 (4,354)	H29 17,406 (4,518)	H30 17,414 (4,526)	H31 ○
新規 重点 公約	無料低額診療事業調剤処方費用助成事業 (福祉保険部)	1	生活困窮者の生活の安定等を図るため、無料低額診療事業の利用者に対して、調剤処方費用の全部又は一部を初診日から6か月間助成する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,016 (0)	H29 2,016 (0)	H30 2,970 (0)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	生活困窮者自立支援推進事業 (福祉保険部)	1,2,3,4	生活困窮者の自立を促進するため、自立サポートセンターにおいて相談支援を行うほか、子どもの健全育成支援事業、就労準備支援事業など、総合的な支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 32,263 (9,992)	H29 37,549 (11,270)	H30 38,039 (11,448)	H31 ○
	公約							
	新規	生活保護適正実施推進事業 (福祉保険部)	2	生活保護の適正な運営を確保し、生活保護受給世帯に対し自立就労支援を実施するため、実施体制の強化や医療扶助等の適正化を推進するとともに、被保護者に対し求職活動等を促進し、自立・就労の支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 33,055 (9,864)	H29 35,028 (11,619)	H30 41,875 (12,700)	H31 ○
	公約							

展開施策名	3-2-1 高齢者の生きがいくりと支え合う地域福祉の推進
-------	-------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	2	互いに支え合う地域福祉の充実

2 展開施策の概要

誰もが支え合い安心して暮らすことのできる地域福祉を推進するため、高齢者同士はもとより、高齢者の知恵や経験を生かした世代間交流により高齢者の社会参加や生きがいくりを進めるとともに、福祉に関わる人材の育成のほか、様々な主体の連携を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)	40.8 (H29)			83.3%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)	2.11 (H28)			105.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)	3.34 (H28)			102.1%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 高齢者ボランティア数	人	327 (H26)	388 (H27)	389 (H28)			80.4%	484	—
2 高齢者の生きがいくり事業参加者数	人	9,156 (H27)	8,653 (H28)	8,012 (H29)			84.3%	9,500	—
3 交流施設利用者数	人	233,948 (H26)	231,566 (H27)	226,265 (H28)			87.0%	260,184	—
4 地域福祉活動の担い手養成人数	人	173 (H26)	158 (H27)	196 (H28)			95.6%	205	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	長寿社会生きがい振興事業 (福祉保険部)	1,2,3	地域において、高齢者の生きがいくりや生活援助の活動を推進し、高齢者等が地域で安心して生活できるようにするため、長寿社会に対応した事業を実施する団体等に補助を行う。また、高齢者等に対して安心カードの配付を行う。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	11,978 (0)	5,757 (0)	5,732 (0)	0
新規 重点 公約	老人クラブ・高齢者いこいの家運営事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の地域活動の活性化を促進し、地域交流により安心して生活できるようにするため、老人クラブ及び高齢者いこいの家に対し助言・助成を行う。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	44,358 (0)	43,021 (0)	47,528 (18,945)	0
新規 重点 公約	高齢者生きがい対策事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の生きがいを高め、健康増進と親睦を深めるとともに、市民の高齢者福祉への理解と関心及び敬老精神の高揚を図るため、敬老会・長寿大運動会・高齢者文化祭を実施する。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	47,386 (0)	48,882 (0)	51,230 (0)	0

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	高齢者等健康福祉センター管理事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の社会参加と生きがいつくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、高齢者等健康福祉センターの施設管理運営を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 53,074 (52,657)	H29 54,121 (53,944)	H30 55,007 (54,830)	H31 ○	
新規	重点 公約	老人福祉センター管理事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための場を提供するため、老人福祉センターの施設管理運営を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 38,310 (38,117)	H29 40,145 (39,952)	H30 40,145 (39,950)	H31 ○	
新規	重点 公約	近文市民ふれあいセンター管理事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の社会参加と生きがいつくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、近文市民ふれあいセンターの施設管理運営を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 50,378 (50,150)	H29 59,747 (59,519)	H30 59,511 (59,251)	H31 ○	
新規	重点 公約	ファミリーサポートセンター等運営事業 (福祉保険部)	1,2,4	地域での相互援助活動の推進を図るため、地域において除雪や介護等の援助を行える者と受けたい者を組織し、高齢者、母子、身体障害者等世帯への除雪や高齢者等の介護などを実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 7,386 (7,386)	H29 7,380 (7,380)	H30 7,487 (7,487)	H31 ○	
新規	重点 公約	生活館管理事業 (福祉保険部)	3	コミュニティ活動の推進とアイヌ文化の伝承のため、地域住民の活動拠点として、必要な環境を提供する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 15,175 (11,577)	H29 15,073 (11,721)	H30 15,522 (12,133)	H31 ○	
新規	重点 公約	地域福祉活動の担い手の養成 (福祉保険部)	4	互いに支え合う地域社会を構築するため、地域福祉活動を担う人材の養成に取り組む。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (別事業で計上)	H29 (別事業で計上)	H30 (別事業で計上)	H31 ○	

基本政策 4の施策体系

(基本目標 2) **たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します**

基本政策4 次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進

【目標像】

- 子どもたちが心身ともに健やかに成長し、社会で自立して生きていく力を培う教育が行われています。
- 教育に関わる施設などの環境整備が進み、子どもたちの安全・安心が確保されています。
- 学校・家庭・地域の連携が図られ、地域で取り組む教育活動が推進されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	55.5% (H27)	60%	—	70%
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	31.6% (H27)	35%	—	42%

施策1 社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

展開施策1 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成する教育の推進

(評価指標)

- ・授業の内容（国語）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）
- ・授業の内容（算数・数学）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）
- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
- ・いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っている児童生徒の割合
- ・不登校児童生徒数
- ・ほとんど毎日運動している児童生徒の割合
- ・各種精密検査受検率
- ・学校給食が好きだと思う児童生徒の割合
- ・教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校（小学校）と連携を行っている学校の割合

展開施策2 特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の推進

(評価指標)

- ・小・中学校における障害のある児童生徒に対する個別の指導計画及び個別的教育支援計画の作成率

展開施策3 高等教育機関の検討

(評価指標)

・

施策2 安全・安心な教育環境の整備

展開施策1 教育に関わる施設の整備

(評価指標)

- ・適正配置対象校のうち、過小規模校及び小規模校の統合に向けた合意形成校の割合
- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
- ・改築予定校の改築着手率

展開施策2 安全対策の推進

(評価指標)

- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合

展開施策3 教育機会の均等の確保

(評価指標)

- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
- ・高等学校進学率
- ・幼稚園就園率（満3歳除く）

施策3 家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりの推進

展開施策1 学校・家庭・地域の連携推進

(評価指標)

- ・学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合
- ・学校が旭川市地域まちづくり推進協議会に参加している地区の割合

展開施策2 教職員等の資質能力の向上

(評価指標)

- ・教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている学校の割合
- ・私立専修学校（補助対象校）の教職員の研修参加者数
- ・私立専修学校（補助対象校）の教材教具整備量

展開施策名	4-1-1 確かな学力, 豊かな心, 健やかな体を育成する教育の推進
-------	---

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み, 生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が, 生き生きと学ぶ教育の推進
施策	1	社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

2 展開施策の概要

確かな学力, 豊かな心, 健やかな体の調和の取れた児童生徒の育成を図るため, 指導や相談体制の充実をはじめ, 小中連携・一貫教育など質の高い教育の推進に取り組みます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 授業の内容(国語)はよく分かると思う児童生徒の割合	%	(小学校)82.2 (中学校)70.5 (H25)	(小)83.9 (中)77.6 (H28)	(小)85.3 (中)78.4 (H29)			(小)96.9% (中)101.8%	(小学校)88 (中学校)77	—
2 授業の内容(算数・数学)はよく分かると思う児童生徒の割合	%	(小学校)79.7 (中学校)71.7 (H25)	(小)80.1 (中)66.9 (H28)	(小)79.7 (中)67.4 (H29)			(小)92.7% (中)86.4%	(小学校)86 (中学校)78	—
3 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)	(小)85.0 (中)77.2 (H29)			(小)93.4% (中)89.8%	(小学校)91 (中学校)86	—
4 いじめは, どんな理由があってもいけないことだと思っている児童生徒の割合	%	(小学校)96.9 (中学校)90.3 (H25)	(小)98.9 (中)94.3 (H28)	(小)97.7 (中)94.0 (H29)			(小)97.7% (中)94.0%	(小学校)100 (中学校)100	—
5 不登校児童生徒数	人	246 (H21)	218 (H27)	258 (H28)			66.7%	172	—
6 ほとんど毎日運動している児童生徒の割合	%	(小男)67.3 (小女)35.5 (中男)81.7 (中女)49.3 (H25)	(小男)72.3 (小女)62.6 (中男)82.3 (中女)59.9 (H28)	(小男)74.7 (小女)65.8 (中男)82.8 (中女)60.8 (H29)			(小男)102.3% (小女)156.7% (中男)94.1% (中女)110.5%	(小男)73 (小女)42 (中男)88 (中女)55	—
7 各種精密検査受検率	%	(小学校)84.1 (中学校)79.7 (H21)	(小)83.7 (中)67.8 (H27)	(小)78.6 (中)71.5 (H28)			(小)78.6% (中)71.5%	(小学校)100 (中学校)100	—
8 学校給食が好きだと思う児童生徒の割合	%	(小学校)70.3 (中学校)48.8 (H26)	(小)70.3 (中)48.8 (H26)	(小)70.3 (中)48.8 (H26)			(小)93.7% (中)81.3%	(小学校)75 (中学校)60	—
9 教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校(小学校)と連携を行っている学校の割合	%	(小学校)63.0 (中学校)62.0 (H25)	(小)51.5 (中)80.7 (H28)	(小)56.9 (中)75.0 (H29)			(小)82.5% (中)110.3%	(小学校)69 (中学校)68	—

5 展開施策を構成する事業等

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○	新規	少人数学級編制事業 (学校教育部)	1,2	よりきめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の定着を図るため、全小学校において小学校1年生及び2年生を対象に1学級32人以下、小学校3年生及び4年生を対象に1学級37人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員(臨時的任用職員)を配置する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 97,241 (97,241)	H31 ○
○	公約							
	新規	国際理解教育推進事業 (学校教育部)	3	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手を派遣する。 平成30年度は、小学校3・4年生の外国語活動に外国語活動サポーターを派遣する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 28,849 (28,849)	H29 29,136 (29,136)	H30 31,581 (31,581)	H31 ○
	公約							
	新規	伝統文化体験事業 (学校教育部)	3	中学校における和楽器に関する学習の充実を図り、生徒の日本の音楽文化に対する関心を高めるとともに、他国の音楽文化を尊重する態度を養うため、中学校への和楽器の指導者の派遣や音楽担当教員を対象とした和楽器の実技講習会を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 367 (367)	H29 367 (367)	H30 367 (367)	H31 ○
	公約							
	新規	学校図書館活性化推進事業(小学校) (学校教育部)	3	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,539 (31,539)	H29 32,678 (32,678)	H30 33,054 (33,054)	H31 ○
	公約							
	新規	学校図書館活性化推進事業(中学校) (学校教育部)	3	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 14,399 (14,399)	H29 14,530 (14,530)	H30 14,698 (14,698)	H31 ○
	公約							
	新規	むし歯予防対策事業 (学校教育部)	3	児童のむし歯予防対策を推進し、児童の永久歯のむし歯を減少させるため、市立小学校でフッ化物洗口を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,020 (1,020)	H29 777 (777)	H30 772 (772)	H31 ○
	公約							
	新規	子ども版市長への手紙事業 (学校教育部)	3	児童生徒が抱える悩みの解決を図るとともに、子どもの視点からの市政に対する意見やアイデアを把握するため、各小・中学校に児童生徒用の市長への手紙を設置する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
	公約							
○	新規	旭川市学校教育基本計画策定事業 (学校教育部)	3	教育基本法第17条第2項に規定される「地域の実情に応じた教育の振興のための施策に関する基本的な計画」のうち学校教育に係る計画について、平成31年度を始期とする次期計画を策定する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 537 (537)	H31 -
	公約							
○	新規	教育課程編成の指針作成事業(中学校) (学校教育部)	3	各学校の調和のとれた教育課程編成・実施に資するため、中学校教科用図書(道徳)による教育課程編成の指針を作成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 89 (89)	H31 -
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	各種大会選手派遣等推進事業(小学校) (学校教育部)	3.6	全道、全国大会への参加を通じて児童の体育文化活動を助長するため、児童の派遣費を補助するとともに、小学校体育大会の開催費を負担する。 平成30年度は派遣費の補助基準単価を増額する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,727 (1,727)	H29 1,514 (1,514)	H30 2,740 (2,740)	H31 ○
	公約							
○	新規	各種大会選手派遣等推進事業(中学校) (学校教育部)	3.6	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費と各種大会の開催費を補助する。 平成30年度は派遣費の補助基準単価を増額する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,510 (5,510)	H29 5,399 (5,399)	H30 9,510 (9,510)	H31 ○
	公約							
	新規	体育・文化活動推進事業 (学校教育部)	3.6	中学生の部活動を活性化させ、豊かな心や健やかな体の育成を図るため、部活動に必要な消耗品を購入する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,744 (1,744)	H29 1,534 (1,534)	H30 1,366 (1,366)	H31 ○
	公約							
	新規	学校保健活動事業(小学校) (学校教育部)	3.7	児童の健康管理や学校環境の衛生保持、学校安全を推進するため、児童の健康診断や飲料水の検査等の衛生管理を行うとともに、通学路等の安全管理を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 90,858 (90,648)	H29 88,375 (88,165)	H30 89,966 (89,756)	H31 ○
	公約							
	新規	学校保健活動事業(中学校) (学校教育部)	3.7	生徒の健康管理や学校環境の衛生保持、学校安全を推進するため、生徒の健康診断や飲料水の検査等の衛生管理を行うとともに、通学路等の安全管理を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 44,393 (44,393)	H29 42,967 (42,967)	H30 43,538 (43,538)	H31 ○
	公約							
	新規	学校給食管理事業(小学校) (学校教育部)	3.8	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に必要な栄養バランスがとれた安全な学校給食を提供するため、給食施設設備の衛生管理、栄養指導及び食に関する指導等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 416,164 (414,449)	H29 386,554 (382,431)	H30 393,324 (389,826)	H31 ○
	公約							
	新規	学校給食管理事業(中学校) (学校教育部)	3.8	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達に必要な栄養バランスがとれた安全な学校給食を提供するため、給食施設設備の衛生管理、栄養指導及び食に関する指導等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 117,907 (117,788)	H29 114,452 (114,342)	H30 120,699 (120,659)	H31 ○
	公約							
	新規	食事環境整備事業(小学校) (学校教育部)	3.8	学校給食を通じて、児童に正しい食習慣と食文化を伝えるため、豊かさや潤いのある食事環境を整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,707 (9,707)	H29 8,758 (8,758)	H30 7,374 (7,374)	H31 ○
	公約							
	新規	食事環境整備事業(中学校) (学校教育部)	3.8	学校給食を通じて、生徒に正しい食習慣と食文化を伝えるため、豊かさや潤いのある食事環境を整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,758 (6,158)	H29 3,421 (3,421)	H30 1,962 (1,962)	H31 ○
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	適応指導教室運営事業 (学校教育部)	4.5	不登校やその傾向にある児童生徒に対し、学校への復帰の支援と豊かな情操や社会性の育成を図るため、家庭、学校、関係機関と連携を図りながら、カウンセリングや教育相談、体験活動や学習支援、集団活動等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,914 (9,884)	H29 10,849 (9,851)	H30 10,777 (9,779)	H31 ○
	公約							
	新規	スクールカウンセラー活用推進事業 (学校教育部)	4.5	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,471 (8,471)	H29 10,243 (10,243)	H30 10,247 (10,247)	H31 ○
○	公約							
	新規	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業 (学校教育部)	9	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携・一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進する。 平成30年度は、コミュニティ・スクールの導入準備をモデル校において実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,547 (3,147)	H29 5,376 (4,426)	H30 5,206 (5,018)	H31 ○
○	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	30人学級編制事業 (学校教育部)	1.2	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の定着を図るため、小学校1年生及び2年生を対象に1学級30人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員(臨時的任用職員)を配置する。 ※平成30年度から「少人数学級編制事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 92,239 (92,239)	H29 73,864 (73,864)	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	35人学級編制事業 (学校教育部)	1.2	学年に応じた学力等の定着を図り、きめ細かな指導体制の拡充を図るため、小学校3年生以上において、1学級35人以下の学級編制を段階的に実施する。 ※平成30年度から「少人数学級編制事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,530 (11,530)	H29 11,663 (11,663)	H30 —	H31 —
○	公約							
	新規	教育課程編成の手引作成事業(小学校) (学校教育部)	3	学習指導要領改訂に伴い、各学校の調和のとれた教育課程の編成及び実施のため、小学校教育課程編成の手引きを作成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 104 (104)	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	4-1-2 特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の推進
-------	--------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	1	社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

2 展開施策の概要

障害のある子どもたちの自立や社会参加を促進するため、一人一人の教育的ニーズや発達に合わせた支援を行います。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 小・中学校における障害のある児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	%	91.7 (H25)	91.3 (H27)	91.3 (H28)			91.3%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	特別支援教育振興事業 (小学校) (学校教育部)	1	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 17,495 (11,043)	H29 20,720 (12,635)	H30 21,531 (12,799)	H31 ○
公約							
新規	特別支援教育振興事業 (中学校) (学校教育部)	1	障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,677 (3,441)	H29 7,524 (3,843)	H30 10,116 (5,137)	H31 ○
公約							
新規	特別支援教育推進事業 (学校教育部)	1	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導のため、補助指導員の配置による学級運営の支援や特別支援教育講演会を開催する。 平成30年度は、補助指導員(看護師)を増員する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 101,479 (101,479)	H29 117,780 (114,762)	H30 128,592 (122,935)	H31 ○
公約							

展開施策名	4-1-3 高等教育機関の検討
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	1	社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

2 展開施策の概要

地域社会に貢献するとともに、世界にも通用する人材を育成するため、本市の地域資源を生かした高等教育機関の検討を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要			
新規	高等教育機関設置検討調査事業 (総合政策部)	1	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討を行う。 平成30年度は、旭川大学をベースにした公立大学の設置検討に当たり、大学運営に係る収支見通しや、ものづくり系学部の学生確保や設置に係る費用等について、調査を実施する。			
○ 重点			H28	H29	H30	H31
○ 公約			905 (905)	1,237 (1,237)	10,500 (10,500)	○

展開施策名	4-2-1 教育に関わる施設の整備
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	2	安全・安心な教育環境の整備

2 展開施策の概要

安全・安心な教育環境を整備するため、教育に関わる施設・設備等を計画的に維持・更新します。 また、学校規模の適正化等を推進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 適正配置対象校のうち、過小規模校及び小規模校の統合に向けた合意形成校の割合	%	5.9 (H27)	5.9 (H28)	11.8 (H29)			18.2%	64.7	—
2 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)	(小)85.0 (中)77.2 (H29)			(小)93.4% (中)89.8%	(小学校)91 (中学校)86	—
3 改築予定校の改築着手率	%	12.5 (H25)	16.7 (H28)	33.3 (H29)			75.1%	50	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	小・中学校適正配置推進事業 (学校教育部)	1,2	児童生徒の健やかな成長を促すため、適正な規模の学校で教育が行われるよう、緊急性、地域事情等を勘案しながら各学校の適正配置を進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 153 (153)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
新規 重点 公約	PCB廃棄物処理事業 (学校教育部)	2	特別管理産業廃棄物として保管中のPCB使用機器を法に基づき適正に処理するため、環境省認可を受けた施設において処理を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 14,900 (14,900)	H29 2,852 (2,852)	H30 9,032 (9,032)	H31 ○
新規 重点 公約	学校施設大規模改修事業(小学校) (学校教育部)	2	児童により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した小学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 286,680 (54,334)	H29 85,880 (17,880)	H30 411,115 (68,419)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	学校施設大規模改修事業(中学校)	(学校教育部)	2	生徒により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した中学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 213,930 (44,200)	H29 55,900 (13,200)	H30 275,321 (49,513)	H31 ○
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 588 (588)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
新規 重点 公約	学校施設定期点検事業	(学校教育部)	2	学校の建築物及び建築設備を計画的に修繕、改修するため、建築基準法で定められた定期点検項目に基づき、建築士等の有資格者による学校施設の定期点検を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 81,156 (81,156)	H29 79,977 (79,977)	H30 78,797 (78,797)	H31 ○
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,564(補正) (8,564)	H29 27,741 (6,941)	H30 364,999 (72,871)	H31 ○
新規 重点 公約	高台小学校PFI整備事業	(学校教育部)	2	児童のよりよい教育環境を維持するため、PFI方式により増改築した高台小学校の管理を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 81,156 (81,156)	H29 79,977 (79,977)	H30 78,797 (78,797)	H31 ○
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,564(補正) (8,564)	H29 27,741 (6,941)	H30 364,999 (72,871)	H31 ○
新規 重点 公約	東旭川学校給食共同調理所改築事業	(学校教育部)	2	安全な学校給食を提供するため、老朽化した東旭川学校給食共同調理所の建替えを行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 81,156 (81,156)	H29 79,977 (79,977)	H30 78,797 (78,797)	H31 ○
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,564(補正) (8,564)	H29 27,741 (6,941)	H30 364,999 (72,871)	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	学校施設大規模改造事業(中学校)	(学校教育部)	2,3	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川中学校校舎の大規模改造を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 145,700 (36,500)	H30 80,710 (12,910)	H31 ○
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 77,740 (19,840)	H29 285,130 (47,143)	H30 2,062,919(一部補正) (302,396)	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	旭川小学校増改築事業	(学校教育部)	2,3	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 29,717 (29,717)	H30 81,950 (21,450)	H31 ○
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 3,802 (3,802)	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	東栄小学校増改築事業	(学校教育部)	2,3	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した東栄小学校の校舎・体育館を改築する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 29,717 (29,717)	H30 81,950 (21,450)	H31 ○
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 3,802 (3,802)	H31 ○
○ 新規 重点 公約	千代田小学校増改築費	(学校教育部)	2,3	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した千代田小学校の校舎・体育館の改築に向けた準備を行う。 平成30年度は、耐力度調査を実施する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 3,802 (3,802)	H31 ○
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 3,802 (3,802)	H31 ○

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	旧北都商高跡地利用推 進事業 (学校教育部)	2	平成22年度をもって閉校した旧北都商高の跡利用を推進するため、地元関係者や関係部長を構成 員とする跡利用者選定委員会を開催して、応募者の中から跡利用者を選定する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 56 (-2,744)	H29 -	H30 -	H31 -	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 175,395(補正) (6,895)	H29 -	H30 -	H31 -	
新規	重点 公約	中央中学校建設事業 (学校教育部)	2,3	生徒により良い教育環境を提供するため、中央中学校の整備を行う。 ※平成29年度から「学校施設大規模改修事業(中学校)」へ統合				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 175,395(補正) (6,895)	H29 -	H30 -	H31 -	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 855,096 (213,475)	H29 1,014,344 (263,544)	H30 -	H31 -	
新規	重点 公約	学校施設大規模改造事 業(小学校) (学校教育部)	2,3	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した校舎等の大規模改造を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 855,096 (213,475)	H29 1,014,344 (263,544)	H30 -	H31 -	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 855,096 (213,475)	H29 1,014,344 (263,544)	H30 -	H31 -	

展開施策名	4-2-2 安全対策の推進
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	2	安全・安心な教育環境の整備

2 展開施策の概要

通学路における安全確保のため、防犯や交通安全などに係る教育や通学対策を行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)	(小)85.0 (中)77.2 (H29)			(小)93.4% (中)89.8%	(小学校)91 (中学校)86	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	スクールバス運行事業 (学校教育部)	1	学校の統廃合に伴う児童生徒の通学手段の確保のため、スクールバス(スクールタクシー)を運行する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			27,086 (26,789)	31,234 (30,855)	29,851 (29,504)	○	

6 統合又は廃止された事業

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	中央中学校通学対策事業 (学校教育部)	1	常盤、聖園、北都の3中学校の統合により、遠距離通学となる生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、冬期間の通学費を助成する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			872 (437)	951 (476)	—	—	

展開施策名	4-2-3 教育機会の均等の確保
-------	-------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	2	安全・安心な教育環境の整備

2 展開施策の概要

教育機会の均等を確保するため、就学費用に係る助成を行うなどの支援を行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校) 84.5 (中学校) 79.9 (H25)	(小) 84.9 (中) 79.1 (H28)	(小) 85.0 (中) 77.2 (H29)			(小) 93.4% (中) 89.8%	(小学校) 91 (中学校) 86	—
2 幼稚園就園率(満3歳除く)	%	39.7 (H26)	39.8 (H28)	40.0 (H29)			99.5%	40	—
3 高等学校進学率	%	99.0 (H26)	98.9 (H28)	98.9 (H29)			99.9%	99	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	就学助成事業(小学校) (学校教育部)	1	児童の就学を支援するため、学用品費等、学校給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。 平成30年度の新入学生から、新入学用品費について入学の前年度に支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 340,565 (333,600)	H29 301,626 (294,625)	H30 307,580 (300,768)	H31 ○
公約							
新規	就学助成事業(中学校) (学校教育部)	1	生徒の就学を支援するため、学用品費等、学校給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。 平成30年度の新入学生から、新入学用品費について入学の前年度に支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 280,939 (273,003)	H29 275,827 (268,707)	H30 273,651 (266,722)	H31 ○
公約							
新規	幼稚園振興事業 (子育て支援部)	2	幼児教育の普及と充実及び幼稚園就園の保護者負担の軽減を図るため、教育環境の向上のための教材教具や、教職員の資質向上のための研修活動等に要する経費の一部を補助する。 平成30年度は、防災・防犯対策に資する備品等の整備に係る経費の一部について補助を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,330 (13,858)	H29 15,997 (14,633)	H30 15,944 (14,574)	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	幼稚園就園奨励事業 (子育て支援部)	2	幼児教育の段階的な無償化を推進するため、私立幼稚園(新制度に移行した幼稚園を除く。)に通う幼児の保護者の経済的負担の軽減のために、入園料・保育料を減免した幼稚園に対して補助を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 311,372 (208,044)	H29 204,229 (136,504)	H30 184,380 (123,053)	H31 ○	
新規				重点 公約	高等学校等振興事業 (子育て支援部)	3	私立高等学校等に通わせる保護者の経済的負担の軽減を図るため、入学一時金の一部を補助するとともに、教育環境の充実を図るため、教職員の研修活動等に要する経費の一部を補助する。平成30年度は、通信制高校の入学一時金等の一部も補助する。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 26,492 (26,492)	H29 26,279 (26,279)	H30 26,669 (18,074)				H31 ○	
新規	重点 公約	育英資金貸付金・入学仕 度金貸付金 (子育て支援部)	3				市民が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得るため、高校、大学等の入学仕度金と奨学金の貸付を行う。平成30年度は、奨学金の支給回数を年3回から年2回にするとともに、大学生等を対象に支給時期を一部早期化し4月中を可能とする。	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○	

展開施策名	4-3-1 学校・家庭・地域の連携推進
-------	----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	3	家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりの推進

2 展開施策の概要

地域の教育力を活用した教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域における連携の充実を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合	%	32.8 (H27)	32.8 (H27)	34.4 (H29)			98.3%	35	—
2	学校が旭川市地域まちづくり推進協議会に参加している地区の割合	%	0 (H25)	50.0 (H27)	53.0 (H28)			53.0%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	特色ある学校づくり推進事業 (学校教育部)	1	児童生徒の生きる力を育成し、保護者や地域住民等から信頼される特色ある学校づくりを進めるため、学校が地域にある施設、自然環境、人材等を積極的に活用し、学校と地域の人たちの交流を促進し、学校と地域の活性化を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
公約							
新規	教育支援活動促進事業 (学校教育部)	1,2	教育活動の充実や子どもの安全・安心の確保を図るため、北海道教育大学旭川校などの関係機関との連携を深め、学生ボランティアの派遣や子ども110番の旗の設置を行い、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,230 (1,230)	H29 1,050 (1,050)	H30 805 (805)	H31 ○
公約							

展開施策名	4-3-2 教職員等の資質能力の向上
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	3	家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりの推進

2 展開施策の概要

教職員等の指導力や資質能力等の向上を図るため、各種研修などに取り組みます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている学校の割合	%	(小学校)100 (中学校)96.6 (H25)	(小)96.1 (中)100.0 (H28)	(小)98.2 (中)100.0 (H29)			98.2% 100.0%	(小学校)100 (中学校)100	—
2 私立専修学校(補助対象校)の教職員の研修参加者数	人	44 (H26)	45 (H27)	22 (H28)			97.8%	46	—
3 私立専修学校(補助対象校)の教材教具整備量	件	1,265 (H26)	1,341 (H27)	841 (H28)			101.9%	1,316	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	各種教育研究大会開催補助金(小学校) (学校教育部)	1	教職員の資質向上を図るため、本市で開催される全道、全国規模の教育研究大会の事業費を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 320 (320)	H29 160 (160)	H30 160 (160)	H31 ○
新規 重点 公約	各種教育研究大会開催補助金(中学校) (学校教育部)	1	教職員の資質向上を図るため、本市で開催される全道、全国規模の教育研究大会の事業費を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 240 (240)	H29 320 (320)	H30 320 (320)	H31 ○
新規 重点 公約	教育指導事業 (学校教育部)	1	各学校の安定した学校運営並びに本市の教育水準の維持・向上を図るため、教育課程、学習指導、生徒指導等について、学校に助言・指導を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,849 (2,849)	H29 2,833 (2,833)	H30 2,929 (2,929)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	私立専修学校振興事業 (総務部)	2.3	私立専修学校における教育条件の維持向上や、教育の振興を図るため、教材教具の充実、教職員の研修・研究、生徒の全国大会等への出場及び企画事業に要する経費の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			2,450 (2,450)	2,350 (2,350)	2,350 (2,350)	○	

基本政策 5の施策体系

(基本目標 2) **たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します**

基本政策5 スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり

【目標像】

- 市民が主体的に学ぶための多様な情報や機会が充実し、学びの成果を地域に還元できる環境が整い、学習活動が幅広く行われています。
- 多様な文化芸術活動が活発化し、個性豊かで北国らしい文化が息づき、郷土への愛着が高まっています。
- スポーツ・レクリエーション環境の充実により、多くの市民がこれらに親しみ、スポーツ・レクリエーション活動が盛んに行われています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	838人 (H27)	892人	—	1,000人
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	26.7% (H27)	30%	—	37%
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	32.0% (H27)	35%	—	42%
スポーツ実施率	27.6% (H27)	35%	—	50%

施策1 生涯を通じた学びの振興

展開施策1 市民の主体的な学習活動と学習成果の還元の促進

(評価指標)

- ・生涯学習ポータルサイトまなびネット
- ・あさひかわのアクセス件数
- ・地域・学校交流活動回数
- ・家庭教育支援活動回数
- ・公民館講座等に支援的にかかわった市民の数
- ・公民館事業の参加者数
- ・公民館の利用者数

展開施策2 学習環境の整備・充実

(評価指標)

- ・図書館の利用者数(図書館資料貸出者数)
- ・図書館事業の参加者数
- ・図書館子ども読書活動ボランティアの参加者数
- ・科学館の入館者数
- ・科学館の事業活動参加者数

施策2 個性豊かな北国らしい文化の振興

展開施策1 文化芸術の振興

(評価指標)

- ・文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数
- ・旭川市民ギャラリー利用率
- ・旭川文学資料館の入館者数
- ・文化会館利用率
- ・クリスタルホール利用率
- ・井上靖記念館の入館者数
- ・彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数
- ・彫刻サポート隊の人数

展開施策2 郷土文化の保存・伝承と理解の促進

(評価指標)

- ・文化財への来訪者数
- ・博物館の入館者数
- ・郷土文化に関する学校等団体向け体験学習の参加者数(博物館)
- ・アイヌ文化に関する事業への参加者数(博物館)
- ・彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数

施策3 スポーツ・レクリエーションの振興

展開施策1 スポーツ・レクリエーション環境の向上

(評価指標)

- ・市有スポーツ施設等利用者数

展開施策2 スポーツ大会・合宿等の誘致、各種大会の開催

(評価指標)

- ・国際・全国等スポーツ大会数
- ・スポーツ合宿者数

展開施策名	5-1-1 市民の主体的な学習活動と学習成果の還元促進
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	1	生涯を通じた学びの振興

2 展開施策の概要

市民の主体的な学習活動を促進するため、学びの機会の提供や学習活動を支援します。また、市民が学びの成果を生かし、地域に還元できる環境づくりを進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)	813 (H29)			91.1%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)	27.1 (H29)			90.3%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)	29.9 (H29)			85.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)	27.5 (H29)			78.6%	35	50

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわのアクセス件数	件	106,955 (H26)	115,502 (H27)	109,181 (H28)			80.9%	135,000	—
2 地域・学校交流活動回数	回	1,546 (H26)	1,511 (H27)	1,429 (H28)			89.3%	1,600	—
3 家庭教育支援活動回数	回	23 (H26)	56 (H27)	54 (H28)			180.0%	30	—
4 公民館講座等に支援的にかかわった市民の数	人	1,740 (H26)	2,192 (H27)	2,906 (H28)			158.8%	1,830	—
5 公民館事業の参加者数	人	112,035 (H26)	115,577 (H27)	118,054 (H28)			100.0%	118,000	—
6 公民館の利用者数	人	703,443 (H26)	706,104 (H27)	686,346 (H28)			92.9%	739,000	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	生涯学習振興事業 (社会教育部)	1,2,3	生涯学習に関する啓発を行うため、生涯学習フェアの開催や生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわによる情報提供などを行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			1,811 (1,811)	1,705 (1,692)	2,060 (1,911)	○	
新規	公民館事業活動事業 (社会教育部)	4,5,6	市民の多様な学習機会を確保するため、社会的な課題やライフステージに応じた各種講座を開催するとともに、サークル・団体などの学習活動の支援を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			6,195 (5,775)	5,105 (5,085)	5,089 (5,063)	○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地域を支えるシニア世代 人材育成事業 (社会教育部)	4,5,6	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			6,086 (6,086)	5,846 (5,846)	5,906 (5,906)	○	

展開施策名	5-1-2 学習環境の整備・充実
-------	------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	1	生涯を通じた学びの振興

2 展開施策の概要

学習環境の整備・充実を図るため、市民ニーズ等に対応するとともに、本市の特性や個性を生かした社会教育施設の運営を行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)	813 (H29)			91.1%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)	27.1 (H29)			90.3%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)	29.9 (H29)			85.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)	27.5 (H29)			78.6%	35	50

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 図書館の利用者数(図書館資料貸出者数)	人	483,698 (H26)	485,612 (H27)	467,482 (H28)			93.5%	500,000	—
2 図書館事業の参加者数	人	19,105 (H26)	23,790 (H27)	19,272 (H28)			96.4%	20,000	—
3 図書館子ども読書活動ボランティアの参加者数	人	1,523 (H26)	1,569 (H27)	1,560 (H28)			95.1%	1,640	—
4 科学館の入館者数	人	232,426 (H26)	248,139 (H27)	217,090 (H28)			77.5%	280,000	—
5 科学館の事業活動参加者数	人	49,040 (H26)	64,540 (H27)	50,496 (H28)			95.6%	52,840	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○	新規 重点 公約 中央図書館開館時間等 拡充事業 (社会教育部)	1	読書環境を充実させるため、中央図書館の開館時間拡大を試行実施する。平成30年度は、通年で開館時間拡大を試行実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 1,180 (1,180)	H30 1,572 (1,572)	H31 ○
○	新規 重点 公約 図書資料整備事業 (社会教育部)	1,2,3	市民ニーズに対応するため、図書資料等の充実を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 58,161 (58,161)	H29 52,784 (52,784)	H30 52,467 (52,467)	H31 ○
○	新規 重点 公約 図書館事業活動事業 (社会教育部)	1,2,3	図書館をより身近に感じてもらうため、各種事業活動をボランティアや市民と協働して行い市民サービスの向上を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 221 (221)	H29 662 (662)	H30 151 (151)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	読書環境整備促進事業 (社会教育部)	1,2,3	子どもの読書環境の充実を図るため、各図書館やキッズルームにおいて子ども向け行事や講演会、読み聞かせボランティア講座などを開催する。また、夏・冬休み期間中、中央図書館の月曜日開館を試行実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 701 (701)	H29 1,150 (1,150)	H30 1,106 (1,106)	H31 ○
○	公約							
	新規	科学館企画展開催事業 (社会教育部)	4	市民の科学に対する理解促進と小中学生の「理科離れ、科学離れ」に対応するため、夏・冬休み期間中に企画展を開催する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 500 (500)	H30 500 (500)	H31 ○
	公約							
	新規	科学館事業活動事業 (社会教育部)	4,5	市民の科学に対する理解促進を図るため、科学館クラブ・親と子の実験室の開催や、講座、体験参加、講演会などを実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,518 (548)	H29 2,175 (0)	H30 2,083 (0)	H31 ○
	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	子ども読書環境充実事業 (社会教育部)	1,2,3	子どもの読書環境の充実を図るため、夏・冬休み期間中の中央図書館の月曜日開館を実施する。 ※平成29年度から「読書環境整備促進事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 690 (690)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							

展開施策名	5-2-1 文化芸術の振興
-------	---------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	2	個性豊かな北国らしい文化の振興

2 展開施策の概要

個性豊かな文化芸術の振興を図るため、市民の様々な文化芸術活動等への支援や、文化芸術に触れる機会の創出を図ります。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)	813 (H29)			91.1%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)	27.1 (H29)			90.3%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)	29.9 (H29)			85.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)	27.5 (H29)			78.6%	35	50

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数	団体	15 (H26)	5 (H27)	6 (H28)			150.0%	4	—
2 旭川市民ギャラリー利用率	%	92.6 (H26)	93.0 (H27)	89.4 (H28)			94.1%	95	—
3 旭川文学資料館の入館者数	人	1,540 (H26)	1,837 (H27)	1,961 (H28)			102.7%	1,910	—
4 文化会館利用率	%	61.7 (H26)	60.6 (H27)	60.3 (H28)			92.5%	65.2	—
5 クリスタルホール利用率	%	60.7 (H26)	60.1 (H27)	58.6 (H28)			91.0%	64.4	—
6 井上靖記念館の入館者数	人	4,520 (H26)	4,580 (H27)	4,701 (H28)			70.9%	6,630	—
7 彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	人	10,968 (H26)	8,791 (H27)	7,554 (H28)			68.9%	10,968	—
8 彫刻サポート隊の人数	人	95 (H26)	132 (H27)	158 (H28)			87.8%	180	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	文化振興事業 (社会教育部)	1	文化芸術の振興及び文化財の管理保全を図るため、旭川市文化賞の贈呈や教育長賞の授与、文化財の維持管理を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,537 (9,537)	H29 5,392 (5,392)	H30 5,365 (5,365)	H31 ○
公約							
新規	文化芸術活動振興事業 (社会教育部)	1,2,3	文化芸術活動の振興及び活性化を図るため、発表・展示・練習の場を提供するとともに、多くの市民が質の高い文化芸術活動に触れる機会を設ける。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 22,861 (22,397)	H29 9,908 (9,798)	H30 19,467 (18,251)	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○	新規	三浦綾子文学館20周年記念事業 (社会教育部)	3	本市ゆかりの三浦綾子文学を通して、文化芸術の振興を図るため、三浦綾子記念文学館開館20周年を記念して行う様々な行事や分館整備への補助を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 22,000 (2,000)	H31 —
	公約							
	新規	文化会館自主文化事業 (社会教育部)	4	多くの市民に優れた文化芸術作品を鑑賞する機会を提供し、文化芸術の振興を図るため、公演事業やワークショップを実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,433 (192)	H29 6,786 (0)	H30 7,073 (△19)	H31 ○
	公約							
	新規	音楽堂自主文化事業 (社会教育部)	5	市民が優れた音楽芸術に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を図るため、公演事業や音楽講座などを実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,894 (-57)	H29 7,202 (0)	H30 7,193 (△67)	H31 ○
	公約							
	新規	井上靖記念館管理事業 (社会教育部)	6	本市ゆかりの井上靖文学を通して、文化芸術の振興を図るため、井上靖文学の各種企画展示及び自主事業活動を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 22,962 (20,557)	H29 22,621 (20,214)	H30 22,676 (20,269)	H31 ○
	公約							
	新規	中原悌二郎賞関係事業 (社会教育部)	7	本市ゆかりの彫刻家・中原悌二郎の偉業を顕彰して日本彫刻界の発展に寄与するとともに、市民が日常的に芸術文化に慣れ親しむことができるまちづくりを行うため、ビエンナーレ形式により中原悌二郎賞を開催する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 798 (798)	H29 6,408 (6,408)	H30 789 (789)	H31 ○
	公約							
	新規	彫刻美術館事業活動事業 (社会教育部)	7	市民に広く生涯学習の場を提供し、文化芸術の薫り高いまちづくりを行うため、彫刻散歩や彫刻教室などの教育普及活動や彫刻巡回展示等を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,632 (2,629)	H29 3,575 (3,572)	H30 3,735 (3,578)	H31 ○
	公約							
	新規	旭川彫刻フェスタ開催負担金 (社会教育部)	7	市民の彫刻への親しみや関心を高め、文化芸術を振興するため、野外彫刻の公開制作・彫刻シンポジウム・彫刻教室等の事業費の一部を負担する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,900 (1,900)	H29 300 (300)	H30 1,900 (0)	H31 ○
	公約							
	新規	野外彫刻管理事業 (社会教育部)	8	野外に設置してある彫刻を良好な状態で維持管理し、彫刻のまちづくりへの市民の意識醸成を図るため、市民ボランティアによる清掃活動や作品の修復等を行うとともに、野外彫刻作品鑑賞等の啓発活動を行う。 平成30年度は、新庁舎建設予定地に設置されている彫刻2点の移動、保管を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 880 (880)	H29 805 (805)	H30 3,671 (1,071)	H31 ○
	公約							

6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	旭川ウイーン国際弦楽セ ミナー開催支援事業 (社会教育部)	5	音楽を愛好する市民を拡大し、音楽家、音楽指導者を育成するため、セミナーと交流コンサートの開催を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 840 (840)	H29 -	H30 -	H31 -	
新規				彫刻美術館再開館事業 (社会教育部)	7	平成29年秋に再開館予定の彫刻美術館へ多くの市民などに来場してもらうため、各種事業(ミニコンサートやバスツアー等)を実施する。		
重点	事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 2,175 (0)			H30 -	H31 -	
公約								

展開施策名	5-2-2 郷土文化の保存・伝承と理解の促進
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	2	個性豊かな北国らしい文化の振興

2 展開施策の概要

郷土文化への理解を促進し、地域への愛着や誇りを高めるため、アイヌ文化や郷土ゆかりの文化に触れる機会の創出、文化財の保存などを行います。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)	813 (H29)			91.1%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)	27.1 (H29)			90.3%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)	29.9 (H29)			85.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)	27.5 (H29)			78.6%	35	50

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 文化財への来訪者数	人	810 (H27)	852 (H28)	769 (H29)			74.1%	1,038	—
2 博物館の入館者数	人	22,885 (H26)	23,219 (H27)	24,511 (H28)			100.0%	24,520	—
3 郷土文化に関する学校等団体向け体験学習の参加者数(博物館)	人	2,591 (H26)	3,226 (H27)	3,277 (H28)			118.0%	2,776	—
4 アイヌ文化に関する事業の参加者数(博物館)	人	2,863 (H26)	2,769 (H27)	3,068 (H28)			103.0%	2,978	—
5 彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	人	10,968 (H26)	8,791 (H27)	7,554 (H28)			68.9%	10,968	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	文化財保存事業 (社会教育部)	1	郷土の歴史等への理解を深め、後世への遺産として保存するため、指定文化財等の維持管理を行うとともに、埋蔵文化財の調査や文化財保持団体への支援を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,855 (5,855)	H29 2,729 (2,729)	H30 2,206 (2,206)	H31 ○
公約							
新規	博物館企画展示事業 (社会教育部)	2	多くの市民に旭川の歴史や郷土の文化等について理解を深めてもらうため、常設展示を補完する企画展示を開催する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 746 (746)	H29 765 (765)	H30 733 (733)	H31 ○
公約							
新規	博物館管理事業 (社会教育部)	2	本市の歴史・学術・文化の発展向上のため、市民をはじめ多くの方が旭川の歴史やアイヌ文化等について学べるよう、各種体験講座等の開催や郷土の歴史・文化・自然に関する調査研究、博物館の維持管理を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,511 (6,133)	H29 8,428 (5,642)	H30 8,582 (5,596)	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	郷土学習振興事業 (社会教育部)	3	多くの市民に旭川の歴史や郷土の文化等について理解を深めてもらうため、市民対象のイベントや学校対象の学習事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 992 (942)	H29 874 (824)	H30 784 (734)	H31 ○
	公約							
	新規	アイヌ文化振興事業 (社会教育部)	4	アイヌ文化の理解の促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会の開催、アイヌ語地名表示板の設置、「アイヌ文化ふれあいまつり」の開催などを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,173 (1,572)	H29 2,172 (1,571)	H30 1,920 (1,319)	H31 ○
○	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	旧旭川偕行社大規模改 修事業 (社会教育部)	5	老朽化により損傷が著しい旧旭川偕行社(重要文化財)を保存し後世へ継承するとともに、引き続き彫刻美術館として安全な利用に供するため、半解体の上、耐震補強のほか必要な修理を実施し、復元する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 354,582 (33,259)	H29 30,007 (15,007)	H30 -	H31 -
	公約							

展開施策名	5-3-1 スポーツ・レクリエーション環境の向上
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	3	スポーツ・レクリエーションの振興

2 展開施策の概要

スポーツ・レクリエーション等の環境の向上を図るため、施設の管理・整備を推進するとともに、幅広い年代がスポーツに親しめる機会の充実などの環境づくりを行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)	813 (H29)			87.8%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)	27.1 (H29)			89.0%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)	29.9 (H29)			91.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)	27.5 (H29)			78.6%	35	50

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 市有スポーツ施設利用者数	人	2,093,053 (H26)	2,196,722 (H27)	2,074,126 (H28)			93.9%	2,210,000	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	カムイスキーリンクス索道等整備事業 (市民生活部)	1	カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境の整備のため、スキー場内の老朽化した施設・索道等の修繕、更新等を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 433,300 (33,797)	H29 297,493 (28,165)	H30 209,206 (19,178)	H31 ○
新規 重点 公約	学校施設スポーツ開放事業 (市民生活部)	1	地域住民が生涯スポーツに親しみ健康と体力の維持増進を図るため、学校施設(体育施設、グラウンド)を開放する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 44,568 (35,198)	H29 45,453 (36,267)	H30 45,470 (36,284)	H31 ○
新規 重点 公約	体育振興事業 (市民生活部)	1	市民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツ推進委員の活動推進やスポーツ賞の贈呈などの各種事業を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,889 (6,473)	H29 11,467 (5,931)	H30 11,219 (5,683)	H31 ○
新規 重点 公約	通年生涯スポーツ振興事業 (市民生活部)	1	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,500 (1,500)	H29 3,083 (2,113)	H30 1,740 (1,740)	H31 ○

展開施策名	5-3-2 スポーツ大会・合宿等の誘致, 各種大会の開催
-------	------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み, 生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ, 学びを深める環境づくり
施策	3	スポーツ・レクリエーションの振興

2 展開施策の概要

競技力の向上や交流人口増による地域活性化を図るため, 本市の特性や都市機能を生かし, 国内外のスポーツ大会や合宿等の誘致を推進するとともに, 各種大会の開催を支援します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)	813 (H29)			87.8%	892	1,000
趣味・教養の講座や, 今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)	27.1 (H29)			89.0%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)	29.9 (H29)			91.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)	27.5 (H29)			78.6%	35	50

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 国際・全国等スポーツ大会数	件	19 (H26)	10 (H27)	12 (H28)			40.0%	25	—
2 スポーツ合宿者数	人	2,662 (H26)	6,898 (H27)	2,304 (H28)			57.6%	4,000	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	バーサーロペット・ジャパン開催負担金 (市民生活部)	1	スポーツを通じた国際交流の促進と市民の体力作りや健康保持増進に寄与するため, バーサーロペット・ジャパンを開催する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 30,000 (30,000)	H29 37,500 (28,000)	H30 34,500 (20,000)	H31 ○
新規 重点 公約	スポーツ大会開催負担金・補助金 (市民生活部)	1.2	市民が各種のスポーツに接する機会を確保するとともに, 興味や関心を喚起し自主的なスポーツ活動を行うきっかけとするため, 本市で開催される大規模な各種スポーツ大会に助成し, 円滑な大会運営の支援を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,500 (500)	H29 10,000 (0)	H30 12,000 (2,000)	H31 ○
新規 重点 公約	スポーツ大会等誘致推進事業 (市民生活部)	1.2	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため, スポーツ大会や合宿の誘致活動, 本市のスポーツ観光のPR活動を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,670 (5,670)	H29 2,275 (2,275)	H30 6,240 (5,440)	H31 ○

基本政策 6の施策体系

(基本目標 3) 活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します

基本政策6 魅力と活力のある産業の展開

【目標像】

- 地場産品の評価が高く、国内外で認知され、広く販売されています。
- 企業の誘致や新たな産業の創出により、地域産業が活性化しています。
- 若者をはじめ、地域での就職や起業を希望する人が、様々な分野において、自分の能力を発揮して仕事をすることができる環境が整っています。
- 生産性の高い農業が展開されており、活力ある農村集落が形成されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値 (H31)	目標値 (H35)	目標値 (H39)
一人当たりの市民所得	旭川市 2,230千円 全道 2,475千円 (H23)	一人当たりの 道民所得	-	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	1,837億円 (H25)	1,890億円	-	1,960億円
有効求人倍率	旭川市 0.85倍 全道 0.86倍 (H26)	全道値	-	全道値
農業生産額	146億円 (H26)	147億円	-	149億円

施策1 魅力の活用、発信と競争力の強化

展開施策1 ブランド化の推進と販路拡大

(評価指標)

- ・ 年間商品販売額
- ・ 粗付加価値額
- ・ 青果物販売額
- ・ クリーン農産物表示販売率

展開施策2 企業誘致の推進

(評価指標)

- ・ 企業立地件数

施策2 地域産業の持続的発展

展開施策1 人材の育成・確保と技術・技能の継承

(評価指標)

- ・ 新規就農者数
- ・ 粗付加価値額
- ・ 面積当たりの個人農業所得額
- ・ 技能士実技試験合格者数

展開施策2 就労支援の充実と企業の経営力強化

(評価指標)

- ・ 求職者就職率
- ・ 粗付加価値額
- ・ 新規開業件数
- ・ 1事業所当たりの年間商品販売額
- ・ 市内に就職した高等教育機関(大学、短大、高等専門学校、専修学校)新規卒業生の割合
- ・ 新規創業に係る融資実績件数
- ・ 人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合
- ・ 市内企業の従業員に占める正規従業員の割合

展開施策3 生産性の高い農林業構造の構築

(評価指標)

- ・ 担い手農家への農地集積率
- ・ 民有林における森林経営計画面積の割合
- ・ 面積当たりの個人農業所得額

展開施策4 農村集落の活性化

(評価指標)

- ・ 都市農村交流人口
- ・ アグリビジネス起業数

展開施策名	6-1-1 ブランド化の推進と販路拡大
-------	----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	1	魅力の活用、発信と競争力の強化

2 展開施策の概要

地場産品の高付加価値化、ブランド化を進め、販路の開拓・拡大を促進するため、生産技術の向上や製品開発等を支援するとともに、国内外に地場産品の魅力をPRするための取組を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	旭川市 2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)			83.4%	一人当たりの 道民所得	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)			114.1%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)			96.2%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)			94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 青果物販売額	百万円	1,827 (H26)	1,923 (H27)	1,940 (H28)			98.8%	1,963	—
2 クリーン農産物表示販売率	%	68.0 (H26)	64.1 (H27)	64.1 (H28)			71.2%	90	—
3 年間商品販売額	億円	8,660 (H23)	10,072 (H25)	10,072 (H25)			116.3%	8,660	—
4 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)	74,844 (H27)			95.2%	78,635	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	旭川農産物販売力向上 対策事業 (農政部)	1	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			2,132 (2,132)	2,489 (2,489)	1,257 (1,257)	○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	農産物等流通拡大支援 事業 (農政部)	1	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,447 (5,447)	H29 4,017 (4,017)	H30 4,150 (4,150)	H31 ○
○	公約							
○	新規	土壌診断推進事業 (農政部)	2	健全な土づくりと過剰な施肥を抑えた適正施肥栽培の普及を図り、クリーン農業を推進するため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,081 (3,582)	H29 4,668 (3,169)	H30 4,496 (2,972)	H31 ○
○	公約							
○	新規	クリーン農業技術試験研 究事業 (農政部)	2	クリーン農産物生産を推進するため、農産物の残留農薬分析による防除体系の検証、農薬残留リ スク低減のための試験を実施し、生産者への啓発を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,489 (2,489)	H29 2,425 (2,425)	H30 2,103 (2,103)	H31 ○
○	公約							
○	新規	道北地域旭川地場産業 振興センター運営補助金 (経済観光部)	3	(一財)道北地域旭川地場産業振興センターの円滑な運営を確保するとともに、道北地域の地場産 業振興に係る支援機能の向上を図るため、同センターに対して運営費を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,000 (11,000)	H29 9,680 (9,680)	H30 8,615 (8,615)	H31 ○
○	公約							
○	新規	ユジノサハリンスク経済交 流推進事業 (経済観光部)	3	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を 推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを道北各市と連携して 実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,901(一部補正) (4,802)	H29 17,906 (11,156)	H30 8,957 (6,957)	H31 ○
○	公約							
○	新規	戦略的市場開拓推進事 業 (経済観光部)	3	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出 展支援や道外道の駅との物産交流事業のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,500(補正) (0)	H29 19,301 (10,521)	H30 16,374 (9,924)	H31 ○
○	公約							
○	新規	デザインギャラリー及びピ レクション館管理負担金 (経済観光部)	4	産業デザインや市民の創作活動の企画展示・発表の場の提供及び産業分野・その他の貴重なコレ クションを主に展示する場を提供するため、デザインギャラリー等の運営管理に係る経費を負担す る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 14,319 (14,319)	H29 14,319 (14,319)	H30 13,740 (13,240)	H31 ○
○	公約							
○	新規	家具等国内外販路拡大 支援事業 (経済観光部)	4	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展やバイヤー、メディ アに対する広報活動を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,000 (5,000)	H29 5,000 (4,825)	H30 3,840 (3,840)	H31 ○
○	公約							
○	新規	ものづくり品質向上研究 事業 (経済観光部)	4	木製品及び窯業製品の品質・技術力向上のため、試験研究機器の整備を図るとともに高付加価値 化とブランド化に向けた研究を実施し、より安心・安全で信頼性の高い製品の開発と販路拡大につ なげる。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,600 (3,600)	H29 1,004 (502)	H30 8,000 (4,000)	H31 ○
○	公約							

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	「木製品産地」のまち・ひと・しごと情報発信事業 (経済観光部)	4	旭川家具・クラフトの認知度の向上を図るため、コミュニティFMの放送活用や旭川駅前でのイメージ映像放映等による情報発信を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
公約							
新規	地場産品開発・販路拡大支援事業 (経済観光部)	4	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 28,846 (17,766)	H30 35,526 (20,161)	H31 ○
公約							
新規	食品産業支援事業 (経済観光部)	4	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 6,694 (4,444)	H30 5,935 (4,035)	H31 ○
公約							
新規	旭川元気ものづくり大賞表彰事業 (経済観光部)	4	市内ものづくり産業の活性化を図るため、市内の中小企業者等に対する市独自の表彰制度を設け、企業の優れた製品や技術を表彰を通じて内外へPRし、企業ブランドの向上を図るとともに、企業の新製品開発意欲の向上を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 903 (0)	H31 -
公約							

6 統合又は廃止された事業

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	果樹産地強化支援事業 (農政部)	1	特色ある果樹産地の形成を図るため、有望品種の導入支援や、それに伴う鳥獣被害防止設備の支援を行うほか、将来にわたっての旭川果樹のファンづくりを進める。 ※平成29年度から「旭川農産物販売力向上対策事業」へ統合。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,400 (2,400)	H29 -	H30 -	H31 -
公約							
新規	冬期野菜生産技術調査研究事業 (農政部)	1	農家の冬期間収入を確保する手段として冬期野菜生産技術の確立を図るため、道など他研究機関と連携し冬期にできるだけ加温を抑えて栽培可能な品目・栽培技術等を検討する。 ※平成29年度から「農業センター管理事業」へ統合。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 760 (730)	H29 -	H30 -	H31 -
公約							
新規	海外物流推進事業 (経済観光部)	3	地域産品の海外マーケットへの販路拡大を図るため、関係団体と連携し、現地調査の実施など地元企業の海外進出に向けた取組を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,500(補正) (0)	H29 -	H30 -	H31 -
公約							
新規	新製品開発・販路拡大支援事業 (経済観光部)	4	中小企業の製品開発・研究や販路開拓を支援するため、研究、開発、販売など各段階に応じて補助金による支援を行うとともに、商談機会の拡大につながる場の創出を図る。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,524 (15,524)	H29 -	H30 -	H31 -
公約							
新規	ユニバーサル製品開発支援事業 (経済観光部)	4	地場産品の付加価値の向上、製造品等出荷額等の増加を図るため、市内の各研究機関や企業等と連携し、障害の有無にかかわらず、すべての人に対応したユニバーサル製品の開発を行う。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,105 (2,105)	H29 -	H30 -	H31 -
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	精密工学会学術講演会 開催補助金 (経済観光部)	4	旭川地域における機械・金属製品製造業やICT産業の振興を図るため、精密工学会北海道支部が開催する学術講演会の開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 100 (100)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	地場産業海外展開推進 事業 (経済観光部)	4	市内製造業等の事業拡大や販路開拓を図るため、商工会議所などと連携し、企業が保有するものづくり技術やそれを生かした製品等について、ベトナムなど海外展開の可能性を調査し、市場への売り込みや進出への取組を支援する。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 575 (575)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							
	新規	食品産業支援センター事 業 (経済観光部)	4	地場農産物を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、地域の産業支援機関や学術機関等と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 ※平成29年度から「食品産業支援事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,310 (2,310)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	旭川地酒普及促進支援 事業 (経済観光部)	4	地域産業の振興や地域経済活性化を図るため、地酒イベントの開催や食イベントを活用し、市民や観光客向けに地酒普及に関するPR活動を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 500 (500)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	あさひかわ健康食づくり 推進事業 (経済観光部)	4	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を推進する。 ※平成29年度から「食品産業支援事業」へ統合				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,700 (4,700)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							
	新規	国際家具デザインフェア 旭川2017開催事業 (経済観光部)	4	家具製造業における製品デザインの高度化、高付加価値化を図るため、家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,000 (2,300)	H29 17,000 (5,000)	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	6-1-2 企業誘致の推進
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	1	魅力の活用、発信と競争力の強化

2 展開施策の概要

本社機能が集中する首都圏などから企業の誘致を促進するため、東京サテライトオフィスを中心として本市の持つ強みや優位性をアピールするとともに、企業の受け入れ拠点となる産業団地の整備を進めるなど、積極的な誘致活動を展開します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	旭川市 2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)			83.4%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)			114.1%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)			96.2%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)			94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 企業立地件数	件	5 (H26)	15 (H27)	18 (H28)			52.9%	34	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○ 新規 ○ 重点 ○ 公約	企業誘致地域活力創生事業 (経済観光部)	1	平成30年4月に分譲を開始する動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	25,669 (25,669)	26,000 (26,000)	25,518 (25,518)	○
○ 新規 ○ 重点 ○ 公約	動物園通り産業団地開発事業貸付金 (経済観光部)	1	大都市圏から産業を呼び込み地域産業の高度化及び多様化を通じて地域経済の活性化と雇用機会の拡大を促進するため、東旭川町日ノ出地区に造成している産業団地の造成・分譲にかかる資金の貸し付けを行う。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	880,867 (67)	837,286 (86)	29,200 (0)	—

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要			
	新規	本社機能移転促進補助 金 (経済観光部)	1	首都圏企業等の本社機能の移転を促進し、本市における雇用創出と拠点強化を図るため、事務所や研修施設等の本社機能を移転した事業者に対して移転に伴う経費の一部を助成する。			
	重点						
○	公約			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 (ゼロ予算)	H30 —

展開施策名	6-2-1 人材の育成・確保と技術・技能の継承
-------	--------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

地域産業の持続的な発展を担う人材を育成、確保するため、新たに担い手となる者などに対する支援を行うとともに、優れた技術や技能を次代へ継承する取組を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	旭川市 2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)			83.4%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)			114.1%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)			96.2%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)			94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 新規就農者数	経営体	49 (H26)	50 (H27)	51 (H28)			91.1%	56	
2 面積当たりの個人農業所得額	円/ha	83,352 (H26)	149,070 (H27)	158,693 (H28)			180.8%	87,759	
3 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)	74,844 (H27)			95.2%	78,635	
4 技能士実技試験合格者数	人	152 (H26)	189 (H27)	182 (H28)			119.7%	152	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	農業次世代人材投資事業 (旧青年就農給付金事業) (農政部)	1.2	青年新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、所得、年齢等の一定要件を満たした新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			31,575 (0)	15,075 (0)	9,825 (0)	○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規 重点	新規就農確保・育成対策 事業 (農政部)	1,2	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 12,539 (12,414)	H29 12,278 (12,278)	H30 8,851 (8,851)	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	担い手育成バックアップ 対策事業 (農政部)	2	農業経営の多角化・法人化を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 -	H29 -	H30 2,967 (2,517)	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	園芸参加者フォローアップ 強化事業 (農政部)	2	農家の早期の経営安定化に寄与するため、新規園芸参加者(新規就農含む)を対象に農業センターや農家のほ場での研修や外部講師の講義を少人数制で行い、営農面の基本技術や新規情報、経営面の基礎知識等の提供など、栽培技術や経営力向上に対するフォローアップを実施する。また、園芸生産者全体の営農向上のため、既参加者を対象に外部講師による講習会を開催する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 -	H29 -	H30 400 (400)	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	ものづくり応援・人材育成 事業 (経済観光部)	3	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 3,475 (3,475)	H29 3,323 (3,045)	H30 2,977 (2,677)	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	木工芸指導行政事業 (経済観光部)	3	木製品製造業及び窯業の振興のため、技術開発、試験研究、技術指導などを実施する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 5,091 (1,391)	H29 4,975 (1,475)	H30 4,485 (1,485)	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	技術指導行政事業 (経済観光部)	3	本市工業技術の高度化のため、技術指導や技術者の育成等を行う。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 10,335 (3,028)	H29 10,188 (2,558)	H30 11,635 (3,812)	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	工業技術センター設備整 備事業 (経済観光部)	3	機械金属工業等の製品の高付加価値化と生産の合理化、技術向上を図るため、工業技術センターの機能向上を図る。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 1,212 (1,212)	H29 1,395 (1,395)	H30 1,101 (1,101)	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	旭川工芸技術等継承事業 (経済観光部)	3	家具・建具・工芸品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行うとともに、設備機器の整備を行う。 平成30年度は、新たに産学実習コースを実施する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 1,000 (1,000)	H29 6,578 (3,289)	H30 2,800 (1,400)	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	旭川木工コミュニティキャ ンプ開催支援事業 (経済観光部)	3	若年者のものづくりの意識を高めると同時に、参加するデザイナーや木工業者などの道内外関係者とのネットワークを構築し、交流から生まれた事業等について展開の支援を行う。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○	
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	技能のまちづくり推進事業 (経済観光部)	4	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			3,227 (3,227)	3,486 (2,789)	2,822 (2,332)	○	

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	北海道技能士フォーラム 旭川大会開催補助金 (経済観光部)	3	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高めるため、北海道技能士会が開催するフォーラムの開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			300 (300)	—	—	—	
	新規	農業後継者等基本技術 研修事業 (農政部)	1	農業後継者、新規就農者等の農業知識、栽培技術の向上等を図るため、農業センターの施設やほ場を利用した基本技術研修を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			121 (121)	95 (95)	—	—	
	新規	農業担い手育成事業 (農政部)	2	次代の農業担い手の経営発展に向けた意識を醸成していくため、国の各種支援制度の根拠となる「人・農地プラン」を整備するとともに、農業経営改善計画の認定や農家子弟・農村女性に対する支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			1,871 (1,821)	996 (346)	—	—	
○	新規	北海道情報印刷文化典 旭川大会開催補助金 (経済観光部)	3	全国に誇れる「技能のまち・旭川」としてのまちづくりを推進していくため、北海道情報印刷文化典旭川大会の開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			—	300 (300)	—	—	

展開施策名	6-2-2 就労支援の充実と企業の経営力強化
-------	-------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

本市での就職を希望する者に対し、効果的に情報を発信するなど、就労機会を確保する取組を進めるとともに、地域経済の活性化を担う企業の経営力の強化を図るため、経済的な支援などを行うほか、新規創業や新分野への進出を促進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	旭川市 2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)			83.4%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)			114.1%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)			96.2%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)			94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 求職者就職率	%	31.5 (H26)	29.6 (H27)	29.8 (H28)			93.1%	32	
2 新規開業件数	件	363 (H26)	343 (H27)	303 (H28)			80.2%	378	
3 市内に就職した高等教育機関(大学、短大、高等専門学校、専修学校)新規卒業生の割合	%	41 (H27)	41 (H27)	38 (H28)			95.3%	43	
4 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)	74,844 (H27)			95.2%	78,635	
5 1事業所当たりの年間商品販売額	万円	30,819 (H23)	35,304 (H26)	35,304 (H26)			114.6%	30,819	
6 新規創業に係る融資実績件数	件	25 (H26)	38 (H27)	27 (H28)			126.7%	30	
7 人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合	%	53.5 (H25)	46.8 (H27)	46.8 (H27)			85.1%	55	
8 市内企業の従業員に占める正規従業員の割合	%	59.1 (H25)	61.0 (H27)	61.0 (H27)			101.7%	60	

5 展開施策を構成する事業等

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	高齢者就業機会確保推進事業 (経済観光部)	1	高齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 11,988 (11,988)	H29 12,138 (12,138)	H30 13,338 (13,338)	H31 ○	
新規	重点 公約	勤労者資金貸付金 (経済観光部)	1	勤労者の健全な社会生活の維持を支援するため、市内の中小企業勤労者等に対して臨時的に必要なとなった場合の資金の貸付けを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 12,811 (-5)	H29 8,366 (-1)	H30 6,001 (-1)	H31 ○	
新規	重点 公約	中小企業福祉事業補助金 (経済観光部)	1	中小企業勤労者等の福祉の向上と雇用の安定を図るため、共済制度による総合的な勤労者の福祉事業を実施している(一財)旭川市勤労者共済センターの運営を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,000 (3,000)	H29 3,000 (3,000)	H30 3,000 (3,000)	H31 ○	
新規	重点 公約	労働行政事業 (経済観光部)	1	就労の促進、勤労者福祉の向上を図るため、労働団体への助成、各種関係機関との連絡調整等を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 537 (-2,179)	H29 530 (-2,186)	H30 516 (-1,657)	H31 ○	
新規	重点 公約	季節労働者冬期雇用対策事業 (経済観光部)	1	季節労働者の冬期就労を支援するため、季節労働者を直接雇用し、消防水利施設の除雪等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,923 (2,923)	H29 2,932 (2,932)	H30 2,631 (2,631)	H31 ○	
新規	○ 重点 ○ 公約	テレワーク普及促進事業 (経済観光部)	1	労働生産性の向上や女性・障がい者、高齢者等の潜在的労働力活用による就業率の向上を図るため、ICTを活用し場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを普及促進する。平成30年度はクラウドワーカーのコミュニティ育成を図るほか、導入企業の好事例を広めるためのPRを実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 -	H29 4,784 (2,421)	H30 10,236 (5,118)	H31 -	
新規	○ 重点 ○ 公約	若者地元定着奨学金返済補助事業 (経済観光部)	1,3	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内に就職及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,991 (1,991)	H29 2,891 (2,891)	H30 3,610 (3,610)	H31 ○	
新規	○ 重点 ○ 公約	若者地元定着促進事業 (経済観光部)	1,3,7,8	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、地元企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,373 (6,373)	H29 6,167 (4,379)	H30 4,093 (3,225)	H31 ○	
新規	○ 重点 ○ 公約	旭川まちなかしごとプラザ事業 (経済観光部)	1,7	地域の就職率の底上げを図るため、厳しい雇用状況にある求職者に対し、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し職業相談等を実施するとともに、関係機関と連携を図り、職業相談、職業紹介、若年者の就職支援及びUIJターンの情報提供を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 16,403 (16,403)	H29 13,945 (13,945)	H30 14,040 (14,040)	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	就業支援ITセミナー事業 (経済観光部)	1,7	障害者及び若年者等の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel, Word)の資格取得研修やテレワーク人材育成にかかるセミナーを開催する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 950 (950)	H29 950 (475)	H30 853 (427)	H31 ○
	公約							
	新規	季節労働者通年雇用促進事業 (経済観光部)	1,8	季節労働者の通年雇用を促進するため、季節労働者を対象とした技能講習、個別就職相談、職場体験実習等の実施や、建設業等の新分野進出、経営多角化の取組を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,355 (1,355)	H29 1,330 (1,330)	H30 1,330 (1,020)	H31 ○
	公約							
	新規	地域企業経営者等育成補助金 (経済観光部)	2	地域企業の経営強化や事業拡大、新分野への進出等を促進するため、市内中小企業の経営者・経営幹部等や新たに市内で起業を目指す市民が、中小企業大学校旭川校等が主催する研修を受講する際の受講料の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,153 (1,153)	H29 960 (960)	H30 945 (945)	H31 ○
	公約							
	新規	地域企業育成事業 (経済観光部)	2	本市工業の振興を促進するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を図った場合、課税免除及び助成金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 226,772 (226,772)	H29 337,814 (337,814)	H30 293,514 (293,514)	H31 ○
	公約							
	新規	ビジネスプランコンテスト事業 (経済観光部)	2,4	起業、創業や既存企業の分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,131 (1,131)	H29 1,130 (565)	H30 1,130 (565)	H31 ○
	公約							
	新規	(一財)旭川産業創造プラザ補助金 (経済観光部)	2,4	本市の産業支援機能を集約し、強化することに伴って財政負担が増加した旭川産業創造プラザの運営を支援するため、補助金を支出する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,658 (9,658)	H29 9,658 (9,658)	H30 9,658 (9,658)	H31 ○
	公約							
	新規	機械金属産業スタートアップ支援事業 (経済観光部)	2,4	新規創業や新ビジネスの創出、経営の早期安定化及び高付加価値型製品・技術開発の促進等を図るため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,253 (1,253)	H29 1,000 (1,000)	H30 885 (885)	H31 ○
	公約							
	新規	振興行政事業 (経済観光部)	2,8	中小企業の振興・育成を支援することにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図るため、経営指導等に対する助成、中小企業等の組織化の促進、地域企業活動の支援等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,333 (31,132)	H29 31,055 (30,923)	H30 32,257 (32,098)	H31 ○
	公約							
○	新規	経営アドバイザー派遣事業 (経済観光部)	5,7	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 789 (789)	H29 789 (789)	H30 698 (698)	H31 ○
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	中小企業振興資金融資 事業 (経済観光部)	6	市内中小企業者等の経営基盤の強化、新規創業の促進等を図るため、中小企業振興資金にかかる原資預託及び利子補給等を行い、中小企業者等における資金調達の円滑化を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,383,440 (71,226)	H29 6,799,199 (58,069)	H30 6,191,853 (49,533)	H31 ○
	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	なでしこ就職支援事業 (経済観光部)	1.7.8	結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職等を促進するため、再就職に資するスキルの習得・向上を図るセミナーを実施するとともに、女性の就業機会拡充に資する事業を支援する。 ※平成29年度から、「テレワーク普及促進事業」及び「就業支援ITセミナー事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,000 (2,000)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							
	新規	新ビジネス創出システム 推進事業 (経済観光部)	2.4	地域のものづくり産業の技術力向上を図るため、各種産業の企業シーズを発掘、マッチングし、企業間、産学官連携による付加価値の高い製品開発を促進するとともに、創業者の製品開発のサポートを行う。 ※平成29年度から、「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,250 (2,250)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							
	新規	労働基本調査事業 (経済観光部)	1	旭川市内の企業における賃金をはじめとする諸労働条件を調査し、「旭川市労働基本調査報告書」としてまとめ、今後の労働環境等の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とする。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 500 (500)	H30 -	H31 ○
	公約							

展開施策名	6-2-3 生産性の高い農林業構造の構築
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

生産性の高い農林業の構造を構築するため、農業者や林業従事者などへの経済的・技術的な支援を行うほか、生産基盤の整備を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	旭川市 2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)			83.4%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)			114.1%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)			96.2%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)			94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 担い手農家への農地集積率	%	72.4 (H26)	72.8 (H27)	74.9 (H28)			99.9%	75.0	
2 面積当たりの個人農業所得額	円/ha	83,352 (H26)	149,070 (H27)	158,693 (H27)			180.8%	87,759	
3 民有林における森林経営計画面積の割合	%	64.6 (H26)	63.9 (H27)	64.9 (H28)			96.0%	67.6	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	農業経営強化金融 事業 (農政部)	1.2	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成と農業経営基盤の強化を図るため、農業者等に対し農業経営の改善や規模拡大、経営の維持などに必要な資金を融通する。				
重点			事業費 (一般財源)	H28	H29	H30	H31
公約				34,306 (33,562)	33,883 (33,340)	31,167 (30,706)	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	経営体育成強化支援事業 (農政部)	1,2	市の農業を将来に渡り守っていく担い手農業者の経営基盤の強化を図るため、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 116,865 (0)	H29 92,100 (0)	H30 43,650 (0)	H31 ○	
新規	○重点 公約	生産基盤改善促進事業 (農政部)	1,2	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 10,000 (10,000)	H29 10,000 (10,000)	H30 9,500 (9,500)	H31 ○	
新規	重点 公約	機構集積協力金交付事業 (旧農地中間管理機構関連事業) (農政部)	1,2	担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた者へ協力金を交付する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 31,000 (0)	H29 20,800 (0)	H30 3,500 (0)	H31 ○	
新規	重点 公約	田畑をまもる鳥獣被害総合対策事業 (農政部)	2	農作物を獣害から守るため、旭川市鳥獣被害対策実施隊を設置し、被害防止対策を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,258 (5,048)	H29 5,488 (5,278)	H30 5,549 (5,339)	H31 ○	
新規	重点 公約	農業ヘルパー育成導入支援事業 (農政部)	2	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,820 (2,820)	H29 2,204 (2,204)	H30 870 (870)	H31 ○	
新規	○重点 公約	強い園芸産地づくり支援事業 (農政部)	2	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援やクリーン農産物認証取得支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,400 (6,400)	H29 10,800 (10,800)	H30 11,350 (11,350)	H31 ○	
新規	重点 公約	農業センター管理事業 (農政部)	2	本市農業生産の安定と農業理解を促進するため、野菜・花きの栽培試験等の実施による技術支援のほか、都市と農村の交流を目的とした農産加工や体験農園などの事業を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 57,524 (56,404)	H29 56,602 (55,583)	H30 57,687 (56,601)	H31 ○	
新規	重点 公約	道営ほ場整備事業 (農政部)	2	生産性の向上や規模拡大のため、北海道が事業主体となり実施する区画整理、暗渠排水、用排水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担分の一部を負担する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 203,525 (34,576)	H29 181,131 (29,251)	H30 229,016 (43,046)	H31 ○	
新規	重点 公約	かんがい排水整備事業 (農政部)	2	生産性や農村環境の向上のため、農業用水利施設の整備や適切な維持管理に対する助成を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 24,090 (7,137)	H29 24,089 (7,136)	H30 24,089 (7,136)	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	道営かんがい排水整備事業 (農政部)	2	農業生産性の向上を図るため、北海道が事業主体となり実施する老朽・破損した用水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担の一部を負担する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,490 (290)	H29 15,234 (1,186)	H30 10,220 (720)	H31 ○	
新規				重点 公約	道営水利施設整備事業 (農政部)	2	かんがい期などにおける計画的貯留及び放流並びに下流域の監視等を行うため、管理協定書に基づきダムの維持管理に必要な水管理制御施設を更新し、施設全体の機能回復及び長寿命化を図るなどダム財産の管理を適正に行う。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 68,266 (43,820)	H29 62,026 (40,010)	H30 61,529 (39,510)				H31 ○	
新規	重点 公約	国営緊急農地再編整備事業 (農政部)	2				耕作放棄地の解消・発生防止等により優良農地を保全するとともに、担い手への農地の効率的集積を促し、食料自給率の向上を図るため、農地の基盤整備を実施する。	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,000 (0)	H29 5,627 (0)	H30 3,350 (0)	H31 ○	
新規				重点 公約	明日のもり事業 (農政部)	3	森林の持つ多面的機能や公益的機能の発揮を促進するため、市有林の適切な保育整備を行い、市民の貴重な緑の財産として、快適で安全な空間を将来に向けて提供する。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 70,220 (70)	H29 41,703 (63)	H30 40,477 (-3,988)				H31 ○	
新規	重点 公約	森林整備対策事業 (農政部)	3				私有林の木材生産性の向上と優良な森林資源の造成を図り、森林の持つ多面的機能の発揮を促進するため、公共補助事業を活用した造林及び間伐等に係る経費の一部を助成する。また、私有林施業の推進と通行の安全のため、市の管理する林道の維持管理を行う。	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 9,820 (5,020)	H29 9,797 (4,997)	H30 12,354 (6,878)	H31 ○	
新規				重点 公約	省力水稻ハウス導入支援事業 (農政部)	1	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 7,000 (7,000)	H30 7,000 (7,000)				H31 ○	
新規	重点 公約	施設園芸スタートアップ支援事業 (農政部)	1				施設園芸の現状把握及び課題認識を明確にし、担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりをするため、生産から出荷までの過程における省力化・効率化、及び休閑地・期間の有効活用による経営安定や所得向上に向けた取組を支援する。	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 —	H29 —	H30 500 (500)	H31 ○	

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	GPS技術導入推進事業 (農政部)	1	農作業の省力化による負担軽減や高収益化を進め、農業者の意欲と能力が存分に発揮できる環境を整備するため、GPS技術の導入に係る地域の取組を支援するとともに、普及拡大を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,000 (6,000)	H29 —	H30 —	H31 —	
新規				重点 公約	GPS技術導入推進事業 (農政部)	1	農作業の省力化による負担軽減や高収益化を進め、農業者の意欲と能力が存分に発揮できる環境を整備するため、GPS技術の導入に係る地域の取組を支援するとともに、普及拡大を図る。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,000 (6,000)	H29 —	H30 —				H31 —	

展開施策名	6-2-4 農村集落の活性化
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

農村集落の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムなどによる都市と農村の交流を通じ、農業や農村に対する理解を促進するための取組を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	旭川市 2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)			83.4%	一人当たりの 道民所得	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)			114.1%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)			96.2%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)			94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 都市農村交流人口	千人	413 (H26)	441 (H27)	406 (H28)			93.8%	433	
2 アグリビジネス起業数	件	90 (H26)	90 (H27)	91 (H28)			95.8%	95	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	江丹別若者の郷活性化 対策事業 (農政部)	1	都市農村交流人口の拡大を通して、江丹別地域の活性化に寄与するため、地域資源を生かした集客・活性化の取組支援や周辺環境の整備を進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,748 (1,748)	H29 1,059 (1,059)	H30 839 (839)	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	グリーン・ツーリズム推進 事業 (農政部)	1.2	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験や情報紙の発行などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,878 (1,555)	H29 1,786 (1,463)	H30 1,728 (1,315)	H31 ○

基本政策 7の施策体系

(基本目標3) 活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します

基本政策7 温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出

【目標像】

- まちの魅力向上や機能強化が図られ、まち全体に新たな人の流れと賑わいが生まれています。
- 空港の機能充実や国内外への路線拡大のほか、交通結節機能の強化により、北北海道の交通の要衝として、拠点性の強化が図られています。
- 国外との多様な交流が拡大し、本市をはじめ北北海道全体において人やまち、産業などの国際化が図られています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	21.7% (H27)	25%	—	32%
中心部の歩行者数	130,407人 (H27)	136,000人	—	145,000人
高速交通利用者数	622.3万人 (H25)	630万人	—	640万人
観光客宿泊延数	74.4万泊 (H26)	100万泊	—	100万泊

施策1 まちの賑わいの創出

展開施策1 中心市街地と商店街の活性化

(評価指標)

- ・ 年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)
- ・ 北彩都あさひかわの土地処分率
- ・ 中心部の居住人口
- ・ 年間商品販売額(小売業)

展開施策2 観光の振興と移住の促進

(評価指標)

- ・ 観光入込客数
- ・ 外国人観光客宿泊延数
- ・ 移住生活体験住宅の利用率

施策2 まちの機能強化と国際化の推進

展開施策1 交通体系の充実

(評価指標)

- ・ 空港乗降客数
- ・ 路線バスの市民一人当たりの年間利用回数

展開施策2 国際交流の推進

(評価指標)

- ・ 国際交流センター利用者数
- ・ ボランティアガイド登録数
- ・ 外国人観光客宿泊延数

展開施策名	7-1-1 中心市街地と商店街の活性化
-------	---------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	7	温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出
施策	1	まちの賑わいの創出

2 展開施策の概要

まち全体に賑わいを創出するため、回遊を促す取組や空き店舗への出店支援など中心市街地の活性化を図るほか、身近な商業機能、交流の場として地域住民に支持される商店街づくりに向けた取組支援を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	%	21.7 (H27)	21.7 (H27)	19.0 (H29)			76.0%	25	32
中心部の歩行者数	人	130,407 (H27)	111,664 (H28)	102,585 (H29)			75.4%	136,000	145,000
高速交通利用者数	万人	622.3 (H25)	590.7 (H26)	591.7 (H27)			93.9%	630	640
観光客宿泊延数	万泊	74.4 (H26)	80.7 (H27)	85.7 (H28)			85.7%	100	100

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)	億円	464.6 (H23)	727.7 (H25)	727.7 (H25)			156.6%	464.6	—
2 中心部の居住人口	人	10,603 (H27)	10,549 (H28)	10,611 (H29)			96.5%	11,000	—
3 北彩都あさひかわの土地処分率	%	84.0 (H27)	84.0 (H27)	92.4 (H28)			92.4%	100	—
4 年間商品販売額(小売業)	億円	3,334.8 (H23)	4,622.8 (H25)	4,622.8 (H25)			138.6%	3,334.8	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	まちなか交流賑わい創出事業 (経済観光部)	1	中心市街地の活性化を図るため、まちなか交流館を管理運営するまちなかマネジメント協議会や中心市街地の商店会が主体となった委員会等が主催するイベント等の開催支援を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 47,337 (45,237)	H29 45,000 (42,167)	H30 44,000 (41,180)	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	中心市街地来街環境整備事業 (経済観光部)	1	市民等の中心市街地への来街を促し、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者への家賃補助を行うとともに、共通利用駐車場制度の運営支援を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,965 (15,285)	H29 15,288 (14,608)	H30 13,706 (13,146)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	買物公園自転車対策事業 (土木部)	1	中心市街地の賑わいづくりと安全・美観を保持するため、買物公園及び周辺市道の放置自転車調査・撤去等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,500 (16,470)	H29 18,185 (18,155)	H30 17,035 (17,005)	H31 ○
	公約							
	新規	中心市街地道路整備事業 (土木部)	1	中心市街地の魅力と賑わいを創出するため、質の高い都心空間の形成や安全で快適な道路空間の整備を行うことにより、回遊性を高め、来街の促進を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 84,000 (5,100)	H29 51,055 (3,155)	H30 3,090 (190)	H31 ○
	公約							
	新規	街あかり推進事業 (地域振興部)	1	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,500 (18,500)	H29 16,000 (15,000)	H30 16,000 (15,000)	H31 ○
	公約							
	新規	中心市街地活性化推進事業 (地域振興部)	1,2	中心市街地の活性化のため、新たな中心市街地活性化基本計画に基づき各エリア内で市民自らが考え行動する取組を推進する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,944 (6,944)	H29 1,000 (1,000)	H30 3,430 (930)	H31 ○
	公約							
	新規	旭川都心地区整備事業 (地域振興部)	3	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 126,877 (20,197)	H29 89,194 (22,794)	H30 65,685 (17,235)	H31 ○
○	公約							
	新規	北彩都あさひかわ推進事業 (地域振興部)	3	北彩都あさひかわの整備促進のため、都市基盤施設等の整備内容の充実及び関係機関との調整を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,087 (1,080)	H29 555 (548)	H30 7 (0)	H31 ○
	公約							
	新規	駅周辺地区用地管理事業 (地域振興部)	3	中心市街地の賑わいを創出するため、北彩都あさひかわにおける売却用地(旧旭川土地開発公社用地)等の管理及び売却を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,683 (5,893)	H29 4,200 (3,200)	H30 4,215 (3,215)	H31 ○
	公約							
	新規	商業行政事業 (経済観光部)	4	市内商業活動の活性化を図るため、商店街振興組合連合会等への支援等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,432 (5,432)	H29 5,506 (5,506)	H30 5,464 (5,464)	H31 ○
○	公約							
	新規	地域商店街拠点化促進事業 (経済観光部)	4	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,920 (11,920)	H29 10,078 (10,078)	H30 11,268 (11,268)	H31 ○
○	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	まちなかプラチナベース 推進調査事業 (地域振興部)	1	旭川版CCRCとなるまちなかプラチナベースを構築するため、移住希望者の受け入れ環境調査など、各種調査を実施する。 ※平成29年度から「移住促進事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,600(補正) (0)	H29 -	H30 -	H31 -
○	公約							
	新規	常磐公園改修事業 (土木部)	1	公園利用者の利便性を向上させ、中心市街地へ訪れる人を増やすため、現在の空間を活かしながら、老朽化した施設の更新やバリアフリー化、園路広場、案内サインの整備等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 45,000 (8,100)	H29 9,000 (5,400)	H30 -	H31 -
	公約							
	新規	優良建築物等整備事業 補助金 (地域振興部)	3	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を支援するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業者に対して、建設工事費等の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 24,000 (12,000)	H29 70,000 (35,000)	H30 -	H31 -
	公約							

展開施策名	7-1-2 観光の振興と移住の促進
-------	-------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	7	温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出
施策	1	まちの賑わいの創出

2 展開施策の概要

国内外からの観光客の増加を図るため、観光資源を生かした様々なツーリズムの推進やイベント・コンベンションの充実を進めるほか、情報発信や受入体制の強化を図ります。 また、移住・定住の促進に向けた取組を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	%	21.7 (H27)	21.7 (H27)	19.0 (H29)			76.0%	25	32
中心部の歩行者数	人	130,407 (H27)	111,664 (H28)	102,585 (H29)			75.4%	136,000	145,000
高速交通利用者数	万人	622.3 (H25)	590.7 (H26)	591.7 (H27)			93.9%	630	640
観光客宿泊延数	万泊	74.4 (H26)	80.7 (H27)	85.7 (H28)			85.7%	100	100

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 観光入込客数	千人	5,350 (H26)	5,530 (H27)	5,310 (H28)			87.0%	6,100	—
2 外国人観光客宿泊延数	泊	86,202 (H26)	152,182 (H27)	188,365 (H28)			94.2%	200,000	—
3 移住生活体験住宅の利用率	%	68.4 (H26)	61.5 (H27)	73.3 (H28)			97.7%	75	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	21世紀の森キャンピングカーほっとステーション整備事業 (市民生活部)	1	市内や道内観光に訪れるキャンピングカー利用者の快適な利用に供するため、「キャンピングカーほっとステーション」として必要な施設整備を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,700 (0)	H29 1,910 (0)	H30 2,500 (0)	H31 ○
新規 ○ 重点 ○ 公約	北の恵み食べマルシェ開催負担金 (経済観光部)	1	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 50,000 (50,000)	H29 45,000 (45,000)	H30 45,000 (45,000)	H31 ○
新規 ○ 重点 ○ 公約	ジオパーク構想推進事業 (社会教育部)	1	ジオパーク構想を推進するため、ジオパーク専門員を設置しエリア調査や教育普及活動、広報活動などを行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 500 (500)	H29 2,900 (1,900)	H30 6,007 (5,007)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	観光情報センター運営事業 (経済観光部)	1,2	観光客の利便性とホスピタリティの向上を図るため、旭川駅及び平和通買物公園に観光情報センターを設置し、観光客に対して最新で詳細な観光情報を提供する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 26,414 (23,740)	H29 25,645 (23,149)	H30 26,812 (24,278)	H31 ○
	公約							
	新規	がんばれあさっぴー旭川PR事業 (経済観光部)	1,2	本市の知名度向上とイメージアップを図るため、「あさっぴー」及び「ゆっきりん」のキャラクターのデザイン、着ぐるみを積極的に活用し、道内外でのプロモーション参加やSNSによる情報発信等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,047 (1,047)	H29 905 (905)	H30 805 (805)	H31 ○
	公約							
	新規	旭川観光コンベンション協会補助事業 (経済観光部)	1,2	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 40,651 (40,651)	H29 37,851 (37,851)	H30 41,352 (41,352)	H31 ○
	公約							
	新規	観光プロモーション推進事業 (経済観光部)	1,2	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,500 (12,500)	H29 12,500 (12,500)	H30 14,286 (11,286)	H31 ○
○	公約							
	新規	冬季観光滞在促進事業 (経済観光部)	1,2	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 59,390 (59,390)	H29 62,426 (60,926)	H30 67,049 (63,049)	H31 ○
	公約							
	新規	動物園事業特別会計繰出金 (経済観光部)	1,2	旭山動物園の使命であるレクリエーション、環境・生命教育、種の保存、動物学研究的機能を高めるため、魅力ある北国の動物園づくりを推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 231,523 (231,523)	H29 241,628 (241,628)	H30 256,475 (256,475)	H31 ○
	公約							
	新規	イベント推進事業 (経済観光部)	1,2	観光入込客数等の増加及び地域経済の活性化を図るため、市内各所で開催されるイベント等の開催を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 14,000 (14,000)	H29 12,400 (12,400)	H30 12,000 (12,000)	H31 ○
	公約							
	新規	観光受入体制充実事業 (経済観光部)	1,2	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備、定額観光タクシーサービスの整備及び周知に係る各種支援を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,500 (1,500)	H29 1,500 (1,500)	H30 1,400 (1,400)	H31 ○
○	公約							
	新規	観光情報発信事業 (経済観光部)	1,2	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,720 (7,720)	H29 12,520 (6,520)	H30 6,520 (6,520)	H31 ○
○	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	施設整備事業 (経済観光部)	1,2	生命の尊さや、環境教育を体感させるとともに、まちの賑わいや活力を創出するため、北国の特性を生かした魅力ある動物園づくりを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○
	公約							
	新規	旭山動物園施設整備基金積立金 (経済観光部)	1,2	旭山動物園の施設等の整備に当たり、必要な財源を確保するため、基金の積立てを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○
	公約							
○	新規	大雪カムイミントラDMO推進事業 (経済観光部)	1,2	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 111,421 (58,131)	H31 ○
○	公約							
	新規	旭川版テレワークモデル推進事業 (総合政策部)	3	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,707(補正) (0)	H29 7,000 (3,500)	H30 5,598 (2,799)	H31 —
	公約							
	新規	移住促進事業 (地域振興部)	3	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,965(一部補正) (13,158)	H29 16,065 (13,572)	H30 22,518 (16,911)	H31 ○
○	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	観光客誘致宣伝事業 (経済観光部)	1,2	本市の知名度向上及びイメージアップを図るため、道内中核市と連携した観光誘致宣伝活動や旭川観光大使を通じた情報発信等を行う。 ※平成29年度から「広域観光推進事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,744 (1,744)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	大雪広域観光圏整備事業 (経済観光部)	1,2	旭川圏域の幅広い観光資源を活用し、2泊3日以上滞り交流型観光を行うことのできる「観光圏」を整備するため、推進の担い手となる大雪広域観光圏推進協議会に対して支援を行う。 ※平成29年度から「広域観光推進事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,136 (5,136)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	中心市街地Wi-Fi環境整備事業 (経済観光部)	1,2	中心市街地での観光客へのおもてなし体制の充実を図るため、外国人観光客にニーズの高いWi-Fi環境を中心市街地に整備する商店街振興組合に対し支援を行う。 ※平成29年度から「観光受入体制充実事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 700 (700)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							
	新規	ストレスケアツーリズム推進事業 (経済観光部)	1,2	道外や海外からの長期滞在客の誘致を図るため、集積する医療資源や自然環境などを活用した「癒やし」分野におけるコンテンツ開発や、商品化支援などを行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,000 (1,000)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							
	新規	中国語圏観光客おもてなし事業 (経済観光部)	1,2	増加する外国人観光客に対する受け入れ体制の整備とおもてなしの向上を図るため、中心市街地の百貨店内における観光やショッピングに関する案内機能の充実に対し支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,500 (1,500)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	サイクリングロード案内サイン設置事業 (土木部)	1	健康増進、環境負荷低減に資するとともに観光振興のツールとしての可能性を持つ自転車利用を促進するため、自転車利用の安全性、快適性の向上を図ることを目的とし、案内サインを設置する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,500 (125)	H29 5,600 (320)	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	旭山動物園開園50周年記念事業 (経済観光部)	1,2	旭山動物園の開園50周年を記念し、これまでの歩みを振り返るとともに、次の50年に向けたイベントや取組を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 (特別会計)	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	広域観光推進事業 (経済観光部)	1,2	旭川圏域の関係者が連携し、地域の観光資源を活用し、地域の魅力を高め、本市及び本市圏域の観光客誘致につなげるため、広域的な連携を行う協議会等へ参画する。 ※平成30年度から「観光プロモーション推進事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 13,922 (7,854)	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	7-2-1 交通体系の充実
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	7	温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出
施策	2	まちの機能強化と国際化の推進

2 展開施策の概要

まちの利便性と拠点性を高めるため、交通体系の充実のほか、国内外の都市と結ばれた空港の機能充実のほか、交通結節機能の強化を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	%	21.7 (H27)	21.7 (H27)	19.0 (H29)			76.0%	25	32
中心部の歩行者数	人	130,407 (H27)	111,664 (H28)	102,585 (H29)			75.4%	136,000	145,000
高速交通利用者数	万人	622.3 (H25)	590.7 (H26)	591.7 (H27)			93.9%	630	640
観光客宿泊延数	万泊	74.4 (H26)	80.7 (H27)	85.7 (H28)			85.7%	100	100

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 空港乗降客数	万人	111 (H26)	117 (H27)	112 (H28)			93.3%	120	—
2 路線バスの市民一人当たりの年間利用回数	回	38.6 (H26)	34.6 (H27)	34.1 (H28)			83.4%	40.9	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	航空路線確保対策事業 (地域振興部)	1	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	65,526(一部補正) (60,326)	60,399 (58,249)	63,970 (63,470)	○
新規	空港整備事業 (地域振興部)	1	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。平成30年度は、エプロン拡張工事等を行う。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	18,000 (18,000)	78,270 (3,195)	274,180 (18,880)	○
新規	空港施設等整備事業 (地域振興部)	1	航空機の安全運航を確保するため、空港施設の点検、調査、改修等を行う。平成30年度は、国際線ターミナルビルの増築にあわせて、構内道路の改良工事等を行う。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	69,737 (55,537)	320,155 (107,155)	59,850 (30,750)	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	空港運営効率化推進事業 (地域振興部)	1	北海道内の空港運営一括民間委託に向け、公募による優先交渉権者の選定手続き等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 110,000(補正) (63,500)	H29 79,000 (79,000)	H30 98,785 (98,785)	H31 ○
	公約							
	新規	サイクル&バスライド駐輪 施設整備事業 (地域振興部)	2	自転車で自宅からバス停まで行き、バスに乗り換えるサイクル&バスライドによるアクセス向上を図るため、利便性の高いバス停周辺に自転車ラックを整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 650 (650)	H29 650 (650)	H30 480 (480)	H31 ○
	公約							
	新規	地域公共交通対策事業 (地域振興部)	2	路線バスやJRなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,889 (4,889)	H29 13,034 (8,634)	H30 6,905 (6,905)	H31 ○
	公約							

展開施策名	7-2-2 国際交流の推進
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	7	温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出
施策	2	まちの機能強化と国際化の推進

2 展開施策の概要

姉妹・友好都市など国外との多様な交流の充実を図るため、本市が保有する産業や技術などを活用するとともに、文化、スポーツなどの都市間や市民間の交流を図り、まちの国際化を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	%	21.7 (H27)	21.7 (H27)	19.0 (H29)			76.0%	25	32
中心部の歩行者数	人	130,407 (H27)	111,664 (H28)	102,585 (H29)			75.4%	136,000	145,000
高速交通利用者数	万人	622.3 (H25)	590.7 (H26)	591.7 (H27)			93.9%	630	640
観光客宿泊延数	万泊	74.4 (H26)	80.7 (H27)	85.7 (H28)			85.7%	100	100

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 国際交流センター利用者数	千人	17 (H26)	24 (H27)	24 (H28)			120.0%	20	—
2 ボランティアガイド登録数	人	73 (H26)	63 (H27)	63 (H28)			70.0%	90	—
3 外国人観光客宿泊延数	泊	86,202 (H26)	152,182 (H27)	188,365 (H28)			94.2%	200,000	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	国際交流振興事業 (地域振興部)	1,2	市民の国際理解を促進するため、旭川市国際交流委員会(AIC)を通し、市民と外国人との各種交流事業などを実施するとともに、外国人市民への生活支援や本市を訪れる外国人の利便性を高めるため、外国人相談窓口や日本語教室の開催、外国語による各種情報提供などを行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,000 (0)	H29 7,000 (0)	H30 7,000 (0)	H31 ○
公約							
新規	国際親善交流事業 (地域振興部)	1,2	姉妹友好都市などとの多様な交流を推進するため、交流団体など担い手の育成・強化を支援するとともに、青少年、文化芸術のほか、経済活動などのより幅広い分野での交流を促進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 21,244 (3,244)	H29 18,982 (3,182)	H30 26,911 (0)	H31 ○
公約							
新規	国際戦略推進委員会運営事業 (地域振興部)	1,2,3	「人・物・心が世界とつながる国際交流都市」を実現するため、官民が連携して意見交換、協議を行う国際戦略推進委員会において、国際戦略に関わる方針などを協議しながら、本市の国際化を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 460 (460)	H29 200 (200)	H30 120 (120)	H31 ○
公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	ユジノ・サハリンスク市友好都市提携50周年記念事業 (地域振興部)	1,2	ロシア連邦ユジノ・サハリンスク市との友好都市提携50周年に当たり、友好親善交流の更なる促進を図るため、記念事業や青少年レスリング派遣など関連事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			—	11,200 (9,200)	—	—	
○	新規	ブルーミントン・ノーマル両市姉妹都市提携55周年記念事業 (地域振興部)	1,2	アメリカ合衆国ブルーミントン・ノーマル両市との姉妹都市提携55周年に当たり、友好親善交流の更なる促進を図るため、各種記念事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			—	2,500 (0)	—	—	

基本政策 8の施策体系

(基本目標 4) 自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します

基本政策8 四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築

【目標像】

- 社会資本が良好に機能し、安全・安心な市民生活や社会活動が営まれています。
- まちづくりの担い手が力を発揮し、雪対策や魅力ある景観づくりなど、四季を通じて快適に暮らせる住環境が形成されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	38.6% (H27)	42%	—	49%
心地良い景観だと感じている市民の割合	37.4% (H27)	42%	—	50%
環境基準達成度	11/14 項目 (H26)	14/14 項目	—	14/14 項目

施策1 市民生活を支える都市機能の維持

展開施策1 都市基盤の整備・保全

(評価指標)

- ・ 市道改良率
- ・ 都市計画道路整備率
- ・ 公園施設の更新割合
- ・ 河川管理施設における対策が必要な箇所数
- ・ 公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合

展開施策2 水道水の安定供給

(評価指標)

- ・ 水道管の耐震化率
- ・ 水質基準の適合率

施策2 暮らしやすい都市環境の充実

展開施策1 安定した除排雪体制の確保

(評価指標)

- ・ 除排雪が良いと感じている市民の割合
- ・ 地域除雪活動に取り組む組織数

展開施策2 快適な住環境と良好なまち並みづくりの推進

(評価指標)

- ・ 自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合

展開施策3 安全な市民の暮らしの確保

(評価指標)

- ・ 建築物の耐震化率
- ・ 適正に管理されていない空き家の数
- ・ 吹付アスベスト除去等要対策棟数
- ・ 車や工場などの騒音や振動について良好といる市民の割合
- ・ 公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合
- ・ 自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合

展開施策名	8-1-1 都市基盤の整備・保全								
-------	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	1	市民生活を支える都市機能の維持

2 展開施策の概要

将来にわたり市民の暮らしを支え続けることができる都市の構築のため、道路や公園など、社会資本の計画的かつ効率的な整備・保全を推進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)	38.8 (H29)			92.4%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)	40.0 (H29)			95.2%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)	13/14 (H28)			92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 市道改良率	%	71.0 (H26)	71.9 (H27)	72.9 (H28)			95.5%	76.3	—
2 都市計画道路整備率	%	63.7 (H26)	64.1 (H27)	64.1 (H28)			97.6%	65.7	—
3 公園施設の更新割合	%	6.7 (H26)	7.9 (H27)	11.6 (H28)			80.0%	14.5	—
4 河川管理施設における対策が必要な箇所数	箇所	340 (H26)	335 (H27)	332 (H28)			90.4%	300	—
5 公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	%	32.4 (H27)	32.4 (H27)	32.1 (H29)			90.7%	35.4	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	道路橋りょう整備事業 (土木部)	1	拠点機能を支える安全で快適な交通網の充実に図り、快適な市民生活の確保や歩行者の安全性・利便性を確保するため、市内の準幹線的な道路や橋りょうの整備を進める。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,151,500 (183,700)	H29 2,250,700 (176,470)	H30 2,187,480 (151,960)	H31 ○
公約							
新規	生活道路整備事業 (土木部)	1	安全で快適な道路空間の形成とバリアフリー化を推進するため、児童や高齢者、更には障害者に配慮した生活道路や通学路等の整備を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,000,000 (200,000)	H29 2,000,000 (200,000)	H30 2,200,000 (220,000)	H31 ○
公約							
新規	側溝整備事業 (土木部)	1	生活環境の安全性・快適性を確保するため、本市に適した排水機能を有する道路構造とするための改良整備を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,000,000 (100,000)	H29 900,000 (90,000)	H30 1,000,000 (100,000)	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	都市計画調査事業 (地域振興部)	2	社会経済情勢や本市の特性にふさわしい土地利用を図るため、用途地域や地区計画の見直し等により、適正な都市機能を誘導するとともに、良好な住環境の整備と円滑な経済活動を促進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,975 (9,926)	H29 8,884 (5,434)	H30 2,053 (2,053)	H31 ○
	公約							
	新規	都市計画道路整備事業 (土木部)	2	総合交通体系の確立に向けた、都市内の幹線道路網の体系的整備を進めるため、地区の幹線道路や橋りよの整備を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 887,300 (44,700)	H29 989,500 (50,100)	H30 803,000 (41,900)	H31 ○
	公約							
	新規	都市計画公園整備事業 (土木部)	3.5	市民生活に緑のうるおいを提供するため、多様な市民ニーズに対応した特徴ある公園・緑地の整備を行い、市民のレクリエーション活動等の場の充実を図るとともに、パークゴルフ場等の維持管理を地域住民と協働で行うための仕組みづくりを進める。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 468,700 (40,900)	H29 539,500 (72,200)	H30 686,000 (48,600)	H31 ○
	公約							
	新規	花咲スポーツ公園改修事業 (土木部)	3.5	スポーツ・レクリエーション環境の向上のため、花咲スポーツ公園の改修を行う。平成30年度は、硬式野球場のトイレ改修や陸上競技場のインフィールドの改修を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 47,000 (8,100)	H29 97,100 (10,700)	H30 77,000 (15,100)	H31 ○
	公約							
	新規	河川整備事業 (土木部)	4	洪水被害を防止し、市民の生命・財産を守るため、河川及び排水路の改修・整備を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 95,000 (9,500)	H29 95,000 (9,500)	H30 124,170 (12,470)	H31 ○
	公約							
	新規	運動公園整備事業 (土木部)	5	市民のスポーツ活動の場を充実し、みどり豊かで魅力ある都市空間形成のため、東光スポーツ公園の整備を行う。平成30年度は、武道館や第3野球場の整備等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 398,000 (53,300)	H29 325,200 (23,300)	H30 676,486(一部補正) (18,686)	H31 ○
○	公約							

展開施策名	8-1-2 水道水の安定供給
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	1	市民生活を支える都市機能の維持

2 展開施策の概要

水道水の安定供給のため、水道施設の計画的な維持保全を進めながら、自然災害や事故等に対する危機管理体制の強化を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)	38.8 (H29)			92.4%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)	40.0 (H29)			95.2%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)	13/14 (H28)			92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 水道管の耐震化率	%	23 (H26)	24 (H27)	24 (H28)			92.3%	26	-
2 水質基準の適合率	%	100 (H26)	100 (H27)	100 (H28)			100.0%	100	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	塩化ビニル本管の更新 (上下水道部)	1	安心で安定した給水を行うため、耐久性に優れた鋳鉄管等への布設替えを実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 (企業会計)	H31 ○
新規 重点 公約	水道事業会計負担金 (総合政策部)	2	水道事業の経営の安定化等のため、水道料金減免経費分を水道事業会計に繰り出す。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 183,706 (183,706)	H29 174,325 (174,325)	H30 180,234 (180,234)	H31 ○
新規 重点 公約	水道事業会計補助金 (総合政策部)	2	安心で安定した給水を行うため、水源開発、未普及地域解消対策等に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 33,547 (33,547)	H29 18,664 (18,664)	H30 18,030 (18,030)	H31 ○
新規 重点 公約	水道事業会計出資金 (総合政策部)	2	安心で安定した給水を行うため、水源開発に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,788 (2,788)	H29 2,245 (2,245)	H30 2,289 (2,289)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	簡易水道事業特別会計繰 出金 (上下水道部)	2	上水道給水区域外の西神居・江丹別地区において、安心で安定した給水を実施するため、簡易水道事業特別会計に繰り出す。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 109,849 (109,849)	H29 107,112 (107,112)	H30 111,288 (111,288)	H31 ○
	公約							

展開施策名	8-2-1 安定した除排雪体制の確保
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	2	暮らしやすい都市環境の充実

2 展開施策の概要

冬季の快適な暮らしを確保するため、親雪・利雪・克雪の取組とともに、安定した除排雪体制の確保に向けた取組を推進します。	
--	--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)	38.8 (H29)			92.4%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)	40.0 (H29)			95.2%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)	13/14 (H28)			92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 除排雪が良いと感じている市民の割合	%	18.4 (H27)	18.4 (H27)	20.9 (H29)			104.5%	20	-
2 地域除雪活動に取り組む組織数	組織	2 (H26)	4 (H28)	5 (H29)			100.0%	5	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	住宅雪対策事業 (建築部)	1	冬期における住生活をより快適で安全なものとするため、融雪施設の設置、無落雪屋根への改修等に係る工事費用の一部を補助し、住宅に関する総合的な雪対策を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○ 公約			20,976 (20,976)	31,533 (31,533)	31,552 (16,552)	○	
新規	除雪事業 (土木部)	1,2	冬期間における安全・安心な道路空間を確保するため、効率的な除排雪を行うとともに、市民、企業、行政が協力する地域総合除雪体制の推進を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○ 公約			2,645,027 (2,565,027)	2,645,027 (2,569,027)	2,633,831 (2,557,828)	○	
新規	雪対策事業 (土木部)	1,2	冬期間の安全・安心で快適な都市機能の確保のため、効率的な雪対策の推進や、雪に親しみ雪に強い快適な生活環境の創出を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○ 公約			3,649 (3,649)	23,226 (23,226)	18,184 (18,184)	○	

展開施策名	8-2-2 快適な住環境と良好なまち並みづくりの推進
-------	-----------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	2	暮らしやすい都市環境の充実

2 展開施策の概要

潤いと安らぎのある暮らしやすい住環境の創出のため、住宅のバリアフリー化や市営住宅の供給のほか、本市の特徴を生かした景観づくりを推進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)	38.8 (H29)			92.4%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)	40.0 (H29)			95.2%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)	13/14 (H28)			92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	%	10.0 (H27)	10.0 (H27)	9.1 (H29)			達成	10%未満	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	高齢化対応住宅普及促進事業 (建築部)	1	高齢者の安全安心な住環境を確保するため、バリアフリー化の住宅改修を促進し、住宅改修を的確に行うための人材育成や相談環境の充実を図る。平成30年度より、やさしさ住宅補助制度の補助対象を拡充し、分譲マンション共用部分のバリアフリー化工事を追加する。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	36,142 (18,142)	10,126 (5,126)	10,152 (5,152)	○
新規 重点 公約	住宅改修促進事業 (建築部)	1	長く住み続けられる住まいづくりを促進するため、既存住宅の省エネ化や長寿命化など住宅改修工事費用の一部を補助する。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	21,975 (21,975)	36,968 (26,968)	37,974 (27,974)	○
新規 重点 公約	都市景観推進事業 (地域振興部)	1	本市の恵まれた自然や歴史、文化等の景観資源をいかした“旭川らしい”個性豊かな景観づくりを推進するため、建築物等の届出制度による誘導や、各種啓発事業を行う。また、「第7回旭川市景観賞」の実施について検討を行う。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	1,525 (1,525)	970 (970)	528 (528)	○
新規 重点 公約	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金 (建築部)	1	中心市街地における市民の快適な住環境を確保するため、高齢者の安全安心に配慮した高齢者向け優良賃貸住宅の家賃の一部を補助する。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	26,149 (13,075)	26,149 (13,075)	26,149 (13,075)	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	市営住宅整備事業 (建築部)	1	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給するため、市営住宅を整備する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 724,351 (21,140)	H29 827,678 (23,923)	H30 28,130 (2,865)	H31 ○	
新規	重点 公約	市営住宅整備関連事業 (建築部)	1	建替事業や用途廃止等の実施に伴う既存入居者の移転を円滑に進めるため、対象者に移転料を支払う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 752 (752)	H29 7,436 (3,936)	H30 5,800 (5,800)	H31 ○	
新規	重点 公約	市営住宅改修事業 (建築部)	1	市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減するため、計画的な改修を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 216,559 (213,944)	H29 583,751 (233,326)	H30 457,799 (229,015)	H31 ○	

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	住生活基本計画改定事業 (建築部)	1	時代の変化に合わせた官民間わなない住まいづくりの指針を示すため、平成27年度に実施した市民アンケート調査の結果等を踏まえ、住生活基本計画の改定を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 409 (409)	H29 —	H30 —	H31 —	

展開施策名	8-2-3 安全な市民の暮らしの確保
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	2	暮らしやすい都市環境の充実

2 展開施策の概要

安全な市民の暮らしを確保するため、大気や水などの環境監視体制の充実を図るほか、既存建築物等の耐震化やアスベスト対策、空き家の適正管理を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)	38.8 (H29)			92.4%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)	40.0 (H29)			95.2%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)	13/14 (H28)			92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 建築物の耐震化率	%	86.9 (H25)	87.1 (H27)	87.2 (H28)			93.0%	93.8	—
2 適正に管理されていない空き家の数	棟	250 (H27)	279 (H28)	290 (H29)			79.3%	230	—
3 吹付アスベスト除去等要対策棟数	棟	20 (H26)	22 (H27)	21 (H28)			71.4%	15	—
4 車や工場などの騒音や振動について良好と感じている市民の割合	%	48.6 (H27)	48.6 (H27)	50.6 (H29)			95.5%	53	—
5 公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	%	32.4 (H27)	32.4 (H27)	32.1 (H29)			90.7%	35.4	—
6 自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	%	10.0 (H27)	10.0 (H27)	9.1 (H29)			達成	10%未満	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	建築物耐震改修促進事業 (建築部)	1.6	建築物の耐震化を促進し、地震の被害から市民の生命や財産を守るため、住宅の耐震診断等に要する費用の一部を補助する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			1,388 (563)	1,388 (563)	1,622 (547)	○	
新規	空き家等総合対策事業 (建築部)	2.6	市内に所在する管理不全な状態にある空き家等に起因する様々な問題が、地域住民の生活環境に支障をきたしていることから、「空き家問題」の迅速な解決及び予防を図るため、効果的な空家等対策事業を実施し、安全安心なまちづくりを促進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			3,159 (1,121)	3,159 (1,121)	5,822 (982)	○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	建築物安全推進事業補助 金 (建築部)	3	市民の安全な生活環境を確保するため、アスベストの分析調査に要する費用や除去等に要する費用の一部を補助する。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,000 (1,200)	H29 1,800 (600)	H30 1,800 (600)	H31 ○	
新規 重点 公約	公害監視測定事業 (環境部)	4	市民の快適で安全な生活環境の維持保全を図るため、公害関係法令に基づく、大気汚染、公共用水域の水質汚濁、騒音・振動、悪臭、ダイオキシン及び土壌汚染に関する環境監視測定及び公害苦情処理を実施する。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,398 (31,139)	H29 27,806 (27,547)	H30 27,288 (27,037)	H31 ○	
新規 重点 公約	旭川運転所環境観測施設 管理事業 (地域振興部)	4	永山地区に移転したJR旭川運転所が周辺地域に与える環境影響を調査するため、騒音や大気質を観測し、その結果検証を行う。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,012 (5,012)	H29 4,975 (4,975)	H30 4,931 (4,931)	H31 ○	
新規 重点 公約	公園危険木管理調査事業 (土木部)	5	公園利用者の安全確保を図るため、老朽・病害木等の調査を行い、危険な樹木の伐採処理を行う。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,000 (8,000)	H29 7,000 (7,000)	H30 7,000 (7,000)	H31 ○	
新規 重点 公約	鳥獣対策事業 (環境部)	6	自然との共生を図りながら市民の安全な生活環境を確保するため、ヒグマや市街地に出没するエゾシカ、繁殖期のカラスなど、市民と軋轢を生じる野生鳥獣について、被害防止に必要な措置を行う。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,604 (1,604)	H29 1,578 (1,578)	H30 2,625 (2,625)	H31 ○	
新規 重点 公約	宅地耐震化推進事業 (地域振興部)	6	市民の安全な生活環境を確保するため、「大規模盛土造成地」の有無や状況等を調査した上で、マップを作成し、情報提供をする。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,276 (4,276)	H29 6,206 (4,146)	H30 3,926 (2,626)	H31 ○	
○ 新規 重点 公約	狩猟免許取得支援事業 (環境部)	6	鳥獣対策における捕獲の担い手を確保していくため、新規に狩猟免許を取得した者に対して経費の一部を補助する。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 500 (500)	H31 ○	

基本政策 9の施策体系

(基本目標 4) 自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します

基本政策9 環境負荷の低減と自然との共生の確保

【目標像】

- 環境に対する市民の意識が高まり、人と自然が共生できる社会が形成されています。
- 環境に配慮したライフスタイルが定着し、循環型社会が形成されています。
- 省エネ対策や再生可能エネルギーの導入などにより、低炭素社会が形成されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
ごみ総排出量	118,548t (H26)	112,800t	—	100,000t
温室効果ガス排出量	2,695 千t-CO2 (H23)	2,525 千t-CO2	—	2,193 千t-CO2
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	59.0% (H27)	62%	—	69%

施策1 自然共生社会の形成

展開施策1 生物多様性の保全

(評価指標)

- ・ 自然環境保全活動等団体数
- ・ 緑地の面積
- ・ 環境アドバイザー登録数
- ・ みどりにかかわる協働団体数

施策2 循環型社会の形成

展開施策1 ごみ減量・資源化の推進

(評価指標)

- ・ 1人1日当たりのごみ排出量
- ・ 焼却処理量
- ・ リサイクル率
- ・ 埋立処分量

展開施策2 衛生的な生活環境の保全

(評価指標)

- ・ 生活排水処理率
- ・ 下水道管路の長寿命化計画に基づく更新割合

施策3 低炭素社会の形成

展開施策1 多面的なエネルギー対策の推進

(評価指標)

- ・ 環境に配慮した行動に取り組む市民の割合
- ・ 省エネに努めている市民の割合
- ・ 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入容量
(新規認定分)

展開施策名	9-1-1 生物多様性の保全
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	1	自然共生社会の形成

2 展開施策の概要

生物多様性の保全を図るため、自然環境の把握や市民の意識醸成を図るとともに、森林や緑地の保全、活用、整備のほか、外来種対策などを進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)	115,783 (H28)			97.4%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO2	2,695 (H23)	3,488 (H25)	3,486 (H26)			72.4%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59.0 (H27)	59.0 (H27)	58.4 (H29)			94.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 自然環境保全活動等団体数	団体	26 (H26)	26 (H27)	26 (H28)			92.9%	28	—
2 環境アドバイザー登録数	件	14 (H26)	15 (H27)	15 (H28)			93.8%	16	—
3 緑地の面積	ha	20,750 (H27)	20,752 (H28)	20,754 (H29)			99.9%	20,770	—
4 みどりにかかわる協働団体数	団体	392 (H27)	387 (H28)	397 (H29)			98.3%	404	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	生物多様性保全事業 (環境部)	1,2	外来生物による生物多様性への悪影響を抑制するため、行政、市民団体等で構成される協議会により、アライグマやウチダザリガニなどの防除活動を行う。また、生物多様性保全の重要性について理解を深めるため、市民を対象としたセミナー等を開催する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,383 (783)	H29 2,089 (0)	H30 2,394 (0)	H31 ○
公約							
新規	水辺環境推進事業 (土木部)	3	河川愛護思想等の普及啓発を図るため、子どもの水辺協議会開催・川の体験学習会(指導者育成)の実施等河川愛護、河川とのふれあい促進事業を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,000 (0)	H29 10,000 (0)	H30 10,000 (0)	H31 ○
公約							
新規	緑化推進事業 (土木部)	3,4	市民の緑化意識を高め、地域における美化活動等を推進するため、町内会等が行う花壇づくりへの支援など、環境整備や美化等に取り組む。また、落ち葉を再資源化し、緑化活動に活用していく仕組みを構築するため、地域住民との協働により、落ち葉を収集し腐葉土化する取組を進める。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 24,826 (8,936)	H29 22,701 (0)	H30 22,633 (0)	H31 ○
公約							

展開施策名	9-2-1 ごみ減量・資源化の推進								
-------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	2	循環型社会の形成

2 展開施策の概要

ごみ減量・資源化を進めるため、ごみ処理の在り方を検討しながら、リサイクルやエネルギー資源としてのごみの有効利用を推進します。		
--	--	--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)	115,783 (H28)			97.4%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO2	2,695 (H23)	3,488 (H25)	3,486 (H26)			72.4%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59 (H27)	59.0 (H27)	58.4 (H29)			94.2%	62	69

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	1人1日当たりのごみ排出量	g	935 (H26)	941 (H27)	924 (H28)			99.6%	920	—
2	リサイクル率	%	23.2 (H26)	23.2 (H27)	23.3 (H28)			93.2%	25	—
3	焼却処理量	t	77,833 (H26)	78,591 (H27)	75,783 (H28)			92.4%	70,000	—
4	埋立処分量	t	20,914 (H26)	20,536 (H27)	19,937 (H28)			95.3%	19,000	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	家庭ごみ処理費用適正化事業 (環境部)	1,2,3,4	家庭ごみの有料化を適正かつ円滑に運営するため、指定ごみ袋の製造や保管・配送及び手数料の徴収・減免などの管理を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 163,260 (0)	H29 175,399 (0)	H30 165,976 (0)	H31 ○
新規 重点 公約	清掃指導事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化・資源化・適正排出など清掃事業の定着化を図るため、分別収集カレンダーの全戸配布や小学3・4年生を対象とした社会科副読本の作成など、様々な啓発活動を継続的に行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,013 (0)	H29 5,998 (0)	H30 6,255 (0)	H31 ○
新規 重点 公約	生ごみ減量化推進事業 (環境部)	1,2,3,4	生ごみの減量化・資源化を促進するため、生ごみの堆肥化に関する各種事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 530 (0)	H29 520 (0)	H30 363 (0)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	再生資源回収促進事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの資源化を促進するため、町内会等の市民団体が実施する再生資源回収活動に対して奨励金を交付する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 45,923 (0)	H29 40,488 (0)	H30 40,589 (0)	H31 ○	
新規	重点 公約	ごみ減量化等啓発事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化・資源化・適正排出の推進のため、転入者に対して「家庭ごみ分別の手引き」を配布するとともに、市民を対象としたリサイクルイベントや出前講座等の啓発事業を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 619 (0)	H29 544 (0)	H30 544 (0)	H31 ○	
新規	重点 公約	資源リサイクル事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの資源化を推進するため、分別収集した資源物の中間処理及び保管を委託する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 62,367 (23,859)	H29 60,785 (21,815)	H30 266,671 (0)	H31 ○	
新規	重点 公約	事業系ごみ分別推進事業 (環境部)	1,2,3,4	事業系ごみの減量化・資源化の推進を図るため、事業者の自主的な取組を促進するとともに、イベントで発生するごみの分別、資源化に関する支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 606 (606)	H29 484 (484)	H30 484 (484)	H31 ○	
新規	重点 公約	ごみ収集運搬事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみのリサイクルや適正な処理を推進するため、家庭ごみの排出状況に見合った効率的な収集運搬体制を確保する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,273,796 (1,072,028)	H29 1,275,102 (1,093,791)	H30 1,283,375 (1,132,532)	H31 ○	
新規	重点 公約	不法処理防止等推進事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの不法投棄や野焼きなどを防止するため、監視・指導体制を強化し、事業者・市民への指導・啓発を行うとともに、不法投棄物の早期処理を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,093 (5,065)	H29 5,049 (4,982)	H30 5,051 (4,984)	H31 ○	
新規	重点 公約	資源ごみ回収推進事業 (環境部)	1,2,3,4	資源化の推進を図るため、「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」に含まれている資源化可能なごみについて、市内の公共施設や障害者施設等による拠点回収や剪定枝の戸別収集を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 7,657 (0)	H29 6,624 (0)	H30 6,513 (0)	H31 ○	
新規	重点 公約	ごみステーション環境整備事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの適正排出や美化活動を促進するため、パトロール腕章やカラス対策用ネット等の貸出など、地域の自主的な活動を支援するほか、ごみ適正排出協力員制度を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 604 (604)	H29 446 (446)	H30 446 (446)	H31 ○	
新規	重点 公約	ガラスカレット資源化事業 (環境部)	1,2,3,4	最終処分場への負担軽減を図るため、選別処理できなかった資源化可能なガラスカレットについて民間事業者へ資源化処理を委託する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 7,541 (7,541)	H29 7,124 (7,124)	H30 6,883 (6,883)	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	ごみ資源化地域促進事業 (環境部)	1,2,3,4	市民団体等におけるごみ資源化の取組を推進するため、町内会による廃食用油回収の取組支援や、剪定枝粉砕機等の貸出を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,142 (0)	H29 571 (0)	H30 571 (0)	H31 ○
	公約							
	新規	クリーンあさひかわ推進 事業 (環境部)	1,2,3,4	清潔で美しいまちづくりと快適な生活環境を確保するため、清掃強化期間の設定、ボランティアによるごみ拾いなど、住民自らが地域の環境美化にかかわる取組を推進するほか、ポイ捨て禁止条例の周知啓発に係る活動等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,671 (0)	H29 1,461 (0)	H30 1,522 (0)	H31 ○
	公約							
	新規	次期最終処分場整備事 業 (環境部)	1,2,3,4	安定的な廃棄物の処理を行うため、現最終処分場の埋立終了時期を見据えながら、次期最終処分場の整備に向けた取組を進める。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,152 (6,152)	H29 8,668 (8,668)	H30 0 (0)	H31 ○
	公約							
○	新規	みんなで実践ごみダイ エツト事業 (環境部)	1,2,3,4	事業所や家庭での2R(ごみの発生抑制、再利用)の取組を促進するための情報提供や各種啓発事業を展開することによって、ごみ排出量を抑制する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 486 (0)	H31 ○
	公約							
○	新規	2Rアクション推進事業 (環境部)	1,2,3,4	子ども・子育て世代を対象に、2R(ごみの発生抑制と再利用)に関する意識の定着や行動を促進するため、各種啓発事業を展開する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 153 (0)	H31 ○
	公約							
○	新規	清掃工場整備推進事業 (環境部)	1,2,3,4	廃棄物の適正処理の促進のため、破砕・選別設備、メタン発酵施設の導入、廃プラスチック類の焼却処理への移行等について具体的内容を検討し、将来の清掃工場整備基本構想の策定を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 14,800 (14,800)	H31 ○
	公約							
○	新規	缶・びん等資源物中間処 理施設整備調査事業 (環境部)	1,2,3,4	廃棄物の効率的・効果的な資源化を促進するため、新たな缶・びん等資源物中間処理施設整備にかかる調査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 6,604 (4,444)	H31 ○
	公約							
	新規	家庭ごみ分別収集情報配 信事業 (環境部)	1,2,3,4	転入者や学生等若年層に対する適正排出の徹底を図るため、家庭ごみの収集曜日に係わる情報を電子メールで配信する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
	公約							
	新規	リサイクルプラザ障害者 就労支援促進事業 (環境部)	1,2,3,4	障害者の社会参加とごみの減量・資源化施策の推進を図るため、リサイクルプラザを障害者の就労拠点機能に位置づけ、資源物の選別分解作業を通じて障害者の就労を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	家庭ごみ適正排出サポート事業 (環境部)	1,2,3,4	家庭ごみの適正な排出を図るため、地域住民や町内会等と連携して、ごみの不適正排出の防止や排出マナーの向上に取り組む。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	プラスチック製容器包装等リサイクル推進事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化・資源化を促進するため、平成18年6月から分別収集しているプラスチック製及び紙製容器包装について、指定法人ルートによるリサイクルを行う。 ※平成30年度から「資源リサイクル事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 195,412 (0)	H29 196,233 (0)	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	みんなで作ろうエコタウン事業 (環境部)	1,2,3,4	リサイクルに比べて取組が遅れている2Rの取組の拡大を図り、ごみの排出量抑制に繋げるため、地域・事業所・家庭に対して周知啓発を行う。 ※平成30年度から「みんなで実践ごみダイエツ事業」及び「2Rアクション推進事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 200 (200)	H29 161 (0)	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	清掃工場将来整備計画策定事業 (環境部)	1,2,3,4	新たなごみ処理システムの構築と併せて、適正なごみ焼却施設を維持していくため、ごみ処理施設の中長期的な整備計画について検討する。特に既存の近文清掃工場に対しては、再延命化を行う場合と建て替える場合について、リサイクルプラザにおいては整備のあり方を総合的に検証する。この検証結果を基に、今後の旭川市の廃棄物処理に相応しい清掃工場及びリサイクルプラザの整備方針を決定する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 10,908 (10,908)	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	事業系古紙資源化プロモーション事業 (環境部)	1,2,3,4	事業系ごみに多く含まれる古紙類の減量化・資源化を促進するため、小規模排出事業者をターゲットとした古紙回収の推進及び周知啓発を行う。 ※平成30年度から「みんなで実践ごみダイエツ事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 190 (190)	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	9-2-2 衛生的な生活環境の保全
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	2	循環型社会の形成

2 展開施策の概要

<p>快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、下水道施設の計画的な維持保全を進めるとともに、生活排水による河川の水質汚濁の防止に取り組みます。</p>

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)	115,783 (H28)			97.4%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO2	2,695 (H23)	3,488 (H25)	3,486 (H26)			72.4%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59 (H27)	59.0 (H27)	58.4 (H29)			94.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 生活排水処理率	%	95.4 (H26)	95.7 (H27)	95.8 (H28)			98.9%	96.9	—
2 下水道管路の長寿命化計画に基づく更新割合	%	10.6 (H27)	10.6 (H27)	12.8 (H28)			76.6%	16.7	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	浄化槽設置整備事業 (環境部)	1	公共下水道整備計画及び農業集落排水整備計画区域外の地域における生活排水処理を進め、対象地域市民の生活環境の改善を図るとともに、生活雑排水による河川の水質汚濁防止等環境改善を図るため、合併処理浄化槽の設置を希望する市民に対して、設置費用の一部を補助する。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	17,118 (13,312)	14,211 (11,051)	11,438 (8,894)	○
新規	農業集落排水事業特別会計繰出金 (上下水道部)	1	農村地域の農業用水の水質及び衛生的な生活環境を保全するため、農業集落排水事業特別会計に繰り出す。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	38,073 (38,073)	38,098 (38,098)	37,340 (37,340)	○
新規	下水道の普及事業 (上下水道部)	1	下水道施設の利用拡大による生活環境の改善を図るため、広報・啓発活動により公共下水道への市民の理解の向上を図る。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	(企業会計)	(企業会計)	(企業会計)	○
新規	下水処理施設の更新・機能高度化事業 (上下水道部)	1	衛生的で快適な市民生活を確保するため、下水処理施設の機能維持を図る。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	(企業会計)	(企業会計)	(企業会計)	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	下水道事業会計負担金 (総合政策部)	2	河川等の水質保全のため、雨水処理費等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 950,724 (950,724)	H29 974,777 (974,777)	H30 991,603 (991,603)	H31 ○
	公約							
	新規	下水道事業会計補助金 (総合政策部)	2	河川等の水質保全と、下水道事業の経営の安定化等のため、汚水処理費等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 381,819 (381,819)	H29 301,542 (301,542)	H30 270,148 (270,148)	H31 ○
	公約							
	新規	公共下水道(汚水・雨水) 整備事業(管路施設) (上下水道部)	2	衛生的な生活環境を保全するため、老朽化した下水道管路の改築更新等を行う。また、大雨に対する市街地の排水能力を向上するため、雨水幹線の整備等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 (企業会計)	H31 ○
	公約							

展開施策名	9-3-1 多面的なエネルギー対策の推進
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	3	低炭素社会の形成

2 展開施策の概要

積雪寒冷地の暮らしに対応しながら環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーや分散型エネルギーシステムの利活用のほか、徹底した省エネルギー対策を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)	115,783 (H28)			97.4%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO ₂	2,695 (H23)	3,488 (H25)	3,486 (H26)			72.4%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59 (H27)	59.0 (H27)	58.4 (H29)			94.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 環境に配慮した行動に取り組む市民の割合	%	86.2 (H27)	86.2 (H27)	81.1 (H29)			94.3%	86	—
2 省エネに努めている市民の割合	%	67.5 (H27)	67.5 (H27)	61.5 (H29)			87.9%	70	—
3 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入容量 (新規認定分)	kW	10,208 (H26)	14,304 (H27)	15,184 (H28)			39.8%	38,155	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	環境基金積立金 (環境部)	1	環境の保全に係る事業に必要な経費の財源に充てるため、基金の積立を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			800 (0)	2,055 (0)	4,023 (0)	0	
新規	次世代自動車充電インフラ整備運用事業 (環境部)	1	上川圏内における排気ガスの少ないクリーンな移動環境の実現を図るため、本市のスマートコミュニティ構築の取り組みとして、電気自動車の充電インフラを整備する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			365 (106)	316 (129)	405 (0)	0	
新規	地域低炭素化モデル事業 (環境部)	1	地域における低炭素化を進めるため、廃棄物焼却施設の廃棄物発電を利用した地産地消の電力事業である地域新電力事業について、その実現に向け、地域の関係者らと調整・協議等を実施。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			—	14,688 (0)	0 (0)	0	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地球温暖化対策推進事業 (環境部)	2	環境にやさしいライフスタイルや地球温暖化防止に向けた取組を図るため、市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じた事業の実施や普及啓発を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,498 (498)	H29 1,730 (1,000)	H30 694 (0)	H31 ○
○	公約							
	新規	地域エネルギー設備等導入促進事業 (環境部)	3	温室効果ガスの削減による地球温暖化対策の推進を図るため、本市の地域特性を生かした再生可能エネルギー設備等を導入する際の設置費用の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,550 (8,550)	H29 8,460 (8,460)	H30 7,532 (7,532)	H31 ○
○	公約							

基本政策 10の施策体系

(基本目標 4) 自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します

基本政策10 安心につながる安全な社会の形成

【目標像】

- 市民や地域、行政などが共に協力し、災害に強いまちづくりが進んでいます。
- 悲惨な交通事故や犯罪の未然防止が図られ、安全・安心な市民生活が確保されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	61.5% (H27)	58%	—	51%
市民の人的災害り災率	1.36% (H26)	1%未満	—	1%未満

施策1 危機対応力の強化

展開施策1 防災力の強化

(評価指標)

- ・ 自主防災組織率
- ・ 住民防災組織の活動回数
- ・ 避難場所、避難所の認知度
- ・ 災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合

展開施策2 消防・救急体制の充実

(評価指標)

- ・ 出火率
- ・ 火災による死者数
- ・ 心肺停止傷病者の救命率

施策2 交通安全と防犯体制の充実

展開施策1 交通事故、犯罪防止対策の推進

(評価指標)

- ・ 交通事故発生件数
- ・ 交通事故死亡者数
- ・ 消費生活相談の解決率
- ・ 市内犯罪発生件数

展開施策名	10-1-1 防災力の強化
-------	---------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	1	危機対応力の強化

2 展開施策の概要

防災力の強化を図るため、防災拠点や避難所の整備・充実、広域的な連携体制を高めるほか、消防団の強化や自主防災組織の育成に取り組みます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)	58.6 (H29)			99.0%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)	1.09 (H28)			未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 自主防災組織率	%	56.5 (H26)	61.3 (H27)	61.5 (H28)			102.5%	60	-
2 住民防災組織の活動回数	回	2.5 (H26)	2.3 (H27)	2.4 (H28)			80.0%	3	-
3 避難場所、避難所の認知度	%	30.1 (H27)	30.1 (H27)	32.8 (H29)			96.5%	34	-
4 災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	%	13.9 (H27)	13.9 (H27)	14.7 (H29)			73.5%	20	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	コミュニティ防災資機材等整備事業 (防災安全部)	1,2	地域防災力の向上を図るため、地域での自助・共助の取組を強化するほか、地域内の各種団体や自主防災組織との連携を図り、地域防災ネットワークの推進に取り組む。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 948 (948)	H29 845 (845)	H30 729 (729)	H31 ○
新規 重点 公約	防災施設等整備事業 (防災安全部)	3,4	防災体制の充実強化を図るため、災害時の備蓄食料を計画的に更新整備し、また、避難所の標識の整備、補修、増築等を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,070 (2,070)	H29 2,500 (2,500)	H30 2,051 (2,051)	H31 ○
○ 新規 重点 公約	洪水ハザードマップ整備事業 (防災安全部)	3,4	国及び北海道管理河川の浸水想定区域変更に伴い、市民に対し災害時の迅速な避難を促すため、旭川市洪水ハザードマップを改定する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 10,000 (5,000)	H31 -

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	避難場所整備事業 (防災安全部)	4	大規模地震等でライフラインが寸断された場合に使用する避難所機能を確保するため、避難所運営資機材等の確保及び維持を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 803 (803)	H29 576 (576)	H30 479 (479)	H31 ○	
新規	重点 公約	災害時緊急情報配信事業 (防災安全部)	4	避難等に関する情報を速やかに住民に伝達するため、Jアラート自動起動装置を活用し、避難に必要な行動を促し被害の軽減を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 623 (623)	H29 0 (0)	H30 2,484 (84)	H31 ○	
新規	重点 公約	避難行動要支援者名簿 整備事業 (福祉保険部)	4	災害発生時に地域において円滑な避難支援が行われるよう、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、平常時に避難支援等関係者へ情報提供することへの同意について、対象者の意思を確認する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,329 (5,329)	H29 2,398 (2,398)	H30 1,490 (1,490)	H31 ○	

展開施策名	10-1-2 消防・救急体制の充実
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	1	危機対応力の強化

2 展開施策の概要

多様化、複雑化する消防需要に的確に対応するため、人材の育成・確保や車両、資機材の整備などに取り組み、消防・救急体制の充実を図ります。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)	58.6 (H28)			99.0%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)	1.09 (H28)			未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 出火率	件/万人	2.45 (H26)	2.28 (H27)	2.10 (H28)			95.2%	2.00	-
2 火災による死者数	人	0.93 (H26)	0.78 (H27)	1.13 (H28)			26.5%	0.3	-
3 心肺停止傷病者の救命率	%	23.8 (H26)	20.3 (H27)	18.6 (H28)			66.4%	28	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	消防活動資機材整備事業 (消防本部)	1.2	複雑多様化・大規模化する災害に的確に対応し被害の軽減を図るため、消防活動に必要な資機材を整備する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,365 (5,365)	H29 2,482 (2,482)	H30 4,420 (4,212)	H31 ○
新規 重点 公約	水道消火栓新設事業 (消防本部)	1.2	消防水利を充実させ消防活動体制の強化を図るため、水利が不足している地域に対し、計画的に水道消火栓を整備する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,494 (594)	H29 3,451 (551)	H30 4,259 (159)	H31 ○
新規 重点 公約	消防団活動推進事業 (消防本部)	1.2	地域防災力の中核を担う消防団の総合的な活性化、充実強化を図るため、消防団活動資機材等を計画的に整備するとともに、減少傾向にある消防団員数を確保する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 29,831 (8,231)	H29 8,228 (8,228)	H30 7,776 (7,776)	H31 ○
新規 重点 公約	高齢者等防火安全推進事業 (消防本部)	1.2	一人暮らし高齢者等の安全・安心を確保するため、防火体制及び速やかな救援、救護体制の確立を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 87,805 (56,781)	H29 75,654 (56,802)	H30 75,975 (55,305)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	消防自動車整備事業 (消防本部)	1,2	災害等による市民の被害の軽減を図るため、最新の機能を備えた消防自動車を計画的に整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 164,873 (2,927)	H29 232,008 (12,885)	H30 223,749 (549)	H31 ○
	公約							
○	新規	消防防災指令センター更 新整備事業 (消防本部)	1,2	高機能消防防災指令システムが稼働から10年を迎え保守委託契約が終了することから、安定的な稼働を図るため、システムの根幹であるPC関連機器等を更新する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 222,070 (1)	H31 -
	公約							
	新規	救急高度化推進事業 (消防本部)	3	救命率の向上を図るため、救急救命士を計画的に養成するとともに、住民に対する応急手当の普及啓発を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,524 (9,710)	H29 12,931 (9,254)	H30 11,056 (9,583)	H31 ○
	公約							

展開施策名	10-2-1 交通事故, 犯罪防止対策の推進
-------	-------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	2	交通安全と防犯体制の充実

2 展開施策の概要

交通事故や犯罪を未然に防ぐため、関係機関と連携した街頭啓発や交通安全教室などのほか、自主防犯活動の推進や消費生活対策を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)	58.6 (H29)			99.0%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)	1.09 (H28)			未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	交通事故発生件数	件	813 (H26)	645 (H27)	763 (H28)			65.5%	500	-
2	交通事故死亡者数	人	8.5 (H26)	5 (H27)	7 (H28)			42.9%	3	-
3	消費生活相談の解決率	%	97.3 (H26)	95.9 (H27)	97.2 (H28)			99.2%	98	-
4	市内犯罪発生件数	件	2,731 (H26)	2,257 (H27)	2,052 (H28)			117.0%	2,400	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	交通安全対策事業 (防災安全部)	1,2	悲惨な交通事故を根絶するため、関係機関などと連携し、街頭啓発や交通安全教育などに取り組む。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,446 (18,429)	H29 18,505 (18,475)	H30 16,775 (16,757)	H31 ○
公約							
新規	消費生活行政推進事業 (市民生活部)	3	消費生活の安定と向上を図ることを目的として、消費者の自立支援のための消費者教育や啓発、小売価格調査など消費生活情報の収集や提供、適正計量を行うとともに、消費者からの事業者に対する苦情処理のため、あっせんや相談に応じる。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,811 (11,986)	H29 24,337 (14,658)	H30 25,081 (13,626)	H31 ○
公約							
新規	相談活動事業 (市民生活部)	3	市民の日常生活上生じる悩み事の解消を図るため、相談を受け適切な助言を行うとともに、弁護士による無料法律相談を開催し、専門的な相談に応じる。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,397 (9,173)	H29 8,470 (8,266)	H30 8,416 (8,205)	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	消費者行政活性化事業 (市民生活部)	3	市民の消費生活の安定と向上、消費者利益の擁護及び増進を図るため、消費生活相談員等を対象とした研修会を開催するなど、消費生活相談窓口全体の技能向上を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 941 (0)	H29 287 (0)	H30 309 (0)	H31 ○
	公約							
	新規	地域安全活動推進事業 (防災安全部)	4	安全で安心な地域社会の実現のため、市民と行政の協働による自主防犯活動の推進を通じて、暴力団や、繁華街からの悪質な客引き等の排除の推進を図る。 また、旭川市暴力団排除条例及び旭川市客引き勧誘行為等の防止に関する条例の実効性を高める取組みとして、中心市街地への街頭防犯カメラの設置に向けた調査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,409 (1,409)	H29 1,208 (1,208)	H30 1,922 (1,922)	H31 ○
	公約							
	新規	人や街にやさしいあかり 環境推進事業 (土木部)	4	夜間の交通安全や防犯のため、町内会等が設置する街路灯の設置費と維持費の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 122,851 (122,851)	H29 120,591 (120,591)	H30 112,492 (112,492)	H31 ○
	公約							

基本政策 11の施策体系

(基本目標5) 互いに支え合い、共に築くまちを目指します

基本政策11 市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり

【目標像】

- 市民や地域が主体的に考え行動し、活気ある市民活動や地域活動が展開されています。
- 行政が市政に関する情報を分かりやすく発信し、市民と行政の情報共有が図られています。
- 男女が性別にかかわらず個性や能力を十分に発揮しています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	77.8% (H27)	78%	—	80%
まちづくりに関心がある市民の割合	73.0% (H27)	75%	—	80%
地域で主体的に活動している市民の割合	13.5% (H27)	17%	—	25%
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	17.3% (H27)	25%	—	28%

施策1 市民主体のまちづくりの推進

展開施策1 市民活動の促進と協働によるまちづくりの推進

(評価指標)

- ・ NPO法人数
- ・ C o C o D e登録団体数
- ・ 市民と行政との協働事業数
- ・ 平和都市推進事業に参画した団体・個人の数

展開施策2 広報力の強化と情報提供の推進

(評価指標)

- ・ ホームページアクセス件数
- ・ 「こうほう旭川市民」を読んでいる市民の割合
- ・ 市が市政情報を市民にわかりやすく発信していると感じる市民の割合

展開施策3 市民ニーズの的確な把握

(評価指標)

- ・ 市の附属機関における公募委員の割合
- ・ 市民アンケート調査回収率

施策2 地域主体のまちづくりの推進

展開施策1 住みよい豊かな地域づくりの促進

(評価指標)

- ・ 町内会加入率
- ・ 地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数
- ・ 地域まちづくり推進協議会の意見や提言に基づく事業の取組件数
- ・ 地域活動に参加した市民の割合
- ・ 集会場などコミュニティ施設の整備状況が良いと感じている市民の割合

施策3 男女共同参画社会の形成

展開施策1 男女共同参画社会の推進

(評価指標)

- ・ 市の附属機関における女性委員の割合
- ・ 市職員の男性の育児休業取得率

展開施策名	11-1-1 市民活動の促進と協働によるまちづくりの推進
-------	------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	1	市民主体のまちづくりの推進

2 展開施策の概要

市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動を支援する体制を充実させるとともに、市民や行政などの協働による取組を推進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)	78.9 (H29)			101.2%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)	68.6 (H29)			91.5%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)	12.1 (H29)			71.2%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)	16.0 (H29)			64.0%	25	28

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 NPO法人数	法人	92 (H27)	97 (H28)	102 (H29)			102.0%	100	—
2 CoCoDe登録団体数	団体	170 (H26)	281 (H27)	352 (H28)			140.8%	250	—
3 市民と行政との協働事業数	事業	150 (H27)	150 (H27)	156 (H28)			86.7%	180	—
4 平和都市推進事業に参画した団体・個人の数	件	279 (H27)	292 (H28)	330 (H29)			110.0%	300	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	協働のまちづくり推進事業 (市民生活部)	1,2,3	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,876 (3,376)	H29 3,827 (3,327)	H30 5,417 (4,817)	H31 ○
新規 重点 公約	平和都市・市民憲章推進事業 (市民生活部)	4	平和都市宣言の理念の市民への浸透を図るため、図画コンクール、平和の折り鶴の受入れ、青少年平和大使の派遣、原爆パネル・ポスター展のほか、市民憲章の普及啓発及び関連事業を実施する。 平成30年度は、青少年平和大使派遣事業を拡充し、報告パネル展などを実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 892 (892)	H29 813 (813)	H30 808 (808)	H31 ○

展開施策名	11-1-2 広報力の強化と情報提供の推進
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	1	市民主体のまちづくりの推進

2 展開施策の概要

市政に対する市民の理解と信頼を高めるため、多様な媒体を活用した戦略的な広報活動を展開するとともに、本市の魅力を国内外に広く発信します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)	78.9 (H29)			101.2%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)	68.6 (H29)			91.5%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)	12.1 (H29)			71.2%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)	16.0 (H29)			64.0%	25	28

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 ホームページアクセス件数	件	1,294,931 (H26)	1,555,381 (H27)	1,806,972 (H28)			120.5%	1,500,000	—
2 「こうほう旭川市民」を読んでいる市民の割合	%	90.2 (H27)	90.2 (H27)	90.2 (H29)			90.2%	100	—
3 市が市政情報を市民にわかりやすく発信していると感じる市民の割合	%	44.0 (H25)	44.0 (H25)	36.6 (H29)			73.2%	50.0	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	広報活動事業 (総合政策部)	1,2,3	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 21,983 (15,476)	H29 18,948 (10,719)	H30 19,510 (12,849)	H31 ○
新規 重点 公約	インターネット議会中継事業 (議会事務局)	1,3	議会情報を広く市民に周知するため、本会議のインターネット中継を行うとともに、中継内容を庁舎内に設置したモニターで視聴することができるよう必要な機器を借り上げる。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,070 (3,070)	H29 3,121 (3,121)	H30 3,608 (3,608)	H31 ○
新規 重点 公約	会議録検索システム管理事業 (議会事務局)	1,3	市民との情報共有や、議会及び行政の事務の効率化を図るため、市議会の会議録をインターネット上に公開し、検索閲覧できるようにする。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,682 (2,682)	H29 2,682 (2,682)	H30 2,682 (2,682)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	市民広報発行事業 (総合政策部)	2.3	市政の現状や施策の内容、行政サービスなどの情報を市民に提供するため、広報誌を毎月発行し、市内の全世帯に配布する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			114,815 (98,393)	115,584 (99,584)	116,561 (92,381)	○	

展開施策名	11-1-3 市民ニーズの的確な把握
-------	--------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	1	市民主体のまちづくりの推進

2 展開施策の概要

多様な市民意見を市政に反映するため、意見交換会や説明会、パブリックコメント(意見提出手続)、アンケート調査など、多様な手法を取り入れた広聴活動を展開するとともに、市民参加を推進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)	78.9 (H29)			101.2%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)	68.6 (H29)			91.5%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)	12.1 (H29)			71.2%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)	16.0 (H29)			64.0%	25	28

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 市の附属機関における公募委員の割合	%	18.6 (H27)	19.0 (H28)	20.8 (H29)			104.0%	20	—
2 市民アンケート調査回収率	%	55.9 (H27)	55.9 (H27)	53.6 (H29)			89.3%	60	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	市民参加推進事業 (市民生活部)	1	市政に対する市民の参加を推進するため、市民が意見を述べたり、提案を行うための各種市民参加手続を実施するとともに、公文書の公開請求等の相談や受付など、両制度の適正な運用を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,188 (2,988)	H29 3,220 (3,020)	H30 3,013 (2,813)	H31 ○
公約							
新規	まちづくり対話等事業 (総合政策部)	2	市民参加のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市政やまちづくりに対する意見・提言などを広く求めるため、「市長への手紙」「まちづくり対話集会」などを実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 118 (118)	H29 103 (103)	H30 145 (145)	H31 ○
公約							
新規	市民アンケート調査事業 (総合政策部)	2	市政や市民生活に対する市民の意識、関心などを把握、分析し、市政に反映させるため、アンケート調査を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 2,500 (2,500)	H30 —	H31 ○
公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	広聴活動事業 (総合政策部)	2	市民参加のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市民等から広く意見・提言を求めるため、「市長への手紙(まちづくり電子提案箱を含む。)」などを実施する。 ※平成30年度から「まちづくり対話等事業」へ統合。				
	重点							
	公約			事業費 (一般財源) [千円]	H28 935 (935)	H29 935 (935)	H30 —	H31 —

展開施策名	11-2-1 住みよい豊かな地域づくりの促進
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	2	地域主体のまちづくりの推進

2 展開施策の概要

住みよい豊かな地域づくりを促進するため、必要な情報提供や相談支援、地域の担い手の育成支援を行うとともに、地域活動拠点の整備や機能の充実を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)	78.9 (H29)			101.2%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)	68.6 (H29)			91.5%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)	12.1 (H29)			71.2%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)	16.0 (H29)			64.0%	25	28

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 町内会加入率	%	59.4 (H27)	58.9 (H28)	58.3 (H29)			97.2%	60	—
2 地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数	人	813 (H26)	1,059 (H27)	1,379 (H28)			156.7%	880	—
3 地域まちづくり推進協議会の意見や提言に基づく事業の取組件数	件	21 (H26)	36 (H27)	40 (H28)			133.3%	30	—
4 地域活動に参加した市民の割合	%	41.9 (H27)	41.9 (H27)	39.5 (H29)			79.0%	50	—
5 集会場などコミュニティ施設の整備状況が良いと感じている市民の割合	%	25.8 (H27)	25.8 (H27)	24.7 (H29)			82.3%	30	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	住民活動推進事業 (市民生活部)	1, 4	住民組織活動を推進し、住みよい地域社会の形成を図るため、地区市民委員会及び市民委員会連絡協議会へ補助金を交付する。また、特に地域力の向上が認められる事業を実施する地区市民委員会等に補助金を交付し、地域が主体的に取り組む活動を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 48,634 (46,734)	H29 49,305 (46,805)	H30 48,968 (46,468)	H31 ○
公約							
新規	地域まちづくり推進事業 (市民生活部)	2, 3	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。 平成30年度は、地域まちづくり推進事業補助金(地域提案型等)を拡充する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,011 (10,011)	H29 10,250 (9,800)	H30 11,510 (10,760)	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	近文コミュニティ施設整備 調査事業 (市民生活部)	2, 5	近文町25丁目の未利用市有地を活用し、地域づくりの拠点となるコミュニティ施設の整備に係る調査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 298 (298)	H29 244 (244)	H30 217 (217)	H31 ○
○	公約							
	新規	緑が丘地域複合コミュニ ティ施設(仮称)整備事業 (市民生活部)	2, 5	健康づくり、スポーツ、生きがいづくり、防災など、地域の主体的な活動拠点として、緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)を整備する。 平成30年度は、施設の建設工事等に着手する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,940 (4,940)	H29 25,914 (5,114)	H30 398,570 (38,070)	H31 ○
○	公約							
	新規	地域会館建設費等補助 金 (市民生活部)	5	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館を修繕や増改築、新築等を行う団体に対し、補助金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,741 (4,714)	H29 3,599 (3,572)	H30 2,691 (2,663)	H31 ○
	公約							

展開施策名	11-3-1 男女共同参画社会の推進
-------	--------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	3	男女共同参画社会の形成

2 展開施策の概要

性別に関わりなく個性や能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現するため、市民や事業所、各種団体への意識啓発をはじめとする取組の充実を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)	78.9 (H29)			101.2%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)	68.6 (H29)			91.5%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)	12.1 (H29)			71.2%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)	16.0 (H29)			64.0%	25	28

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 市の附属機関における女性委員の割合	%	33.1 (H27)	32.3 (H28)	30.4 (H29)			60.8%	50	—
2 市職員の男性の育児休業取得率	%	2.6 (H26)	10.7 (H27)	4.3 (H28)			38.1%	11.3	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	男女共同参画推進事業 (総合政策部)	1	男女共同参画社会を実現するため、あさひかわ男女共同参画基本計画に掲げる目標の達成に向け、庁内推進体制を活用しながら、啓発活動をはじめとする各種施策を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○ 公約			630 (630)	633 (633)	554 (554)	○	
新規	女性活躍・ワークライフバランス推進事業 (総合政策部)	2	男女共同参画社会を実現するため、女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○ 公約			1,186 (1,186)	600 (600)	500 (500)	○	

基本政策 12の施策体系

(基本目標5) 互いに支え合い、共に築くまちを目指します

基本政策12 広域連携によるまちづくり

【目標像】

- 他市町村との連携や相互の補完が進み、広域的な共通課題の解決や魅力の向上が図られています。
- 本市の都市機能等を生かした取組が推進され、北北海道の活性化に貢献しています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数	152 (H27)	166	-	182
北北海道の自治体との連携による取組数	26 (H27)	28	-	32

施策1 広域自治体ネットワークの強化

展開施策1 北北海道における自治体との連携の推進

(評価指標)

- ・ 上川中部定住自立圏構想の推進に向けた会議の開催回数
- ・ 道北地域予防実務研修受入延べ日数

展開施策2 都市間連携の推進

(評価指標)

- ・ 国内姉妹都市の交流事業の件数
- ・ 国内姉妹都市の交流事業参加者数

展開施策名	12-1-1 北北海道における自治体との連携の推進
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	12	広域連携によるまちづくり
施策	1	広域自治体ネットワークの強化

2 展開施策の概要

北北海道の拠点都市として機能を生かし、地域活性化や住民サービスの向上を図ることはもとより、他地域の活性化にも貢献するため、国や道をはじめ、他自治体との相互の連携や補完に取り組みます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数	事業	152 (H27)	152 (H28)	155 (H29)			93.4%	166	182
北北海道の自治体との連携による取組数	事業	26 (H27)	31 (H28)	35 (H29)			125.0%	28	32

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 上川中部定住自立圏構想の推進に向けた会議の開催回数	回	8 (H27)	6 (H28)	7 (H29)			77.8%	9	—
2 道北地域予防実務研修受入延べ日数	日	87 (H28)	87 (H28)	169 (H29)			135.2%	125	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	広域行政推進事業 (総合政策部)	1	住民の日常生活や経済活動等を共有する広域圏での連携を図り、地域の定住人口を確保するため、定住自立圏構想の取組などを推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			529 (529)	470 (470)	419 (419)	○	
新規	道北地域予防実務研修事業 (消防本部)	2	消防法令の改正や違反是正の推進など、予防行政を取り巻く状況の変化に的確に対応するため、道北地域の消防職員を対象とした受託研修を実施し、各消防本部間の連携体制強化及び予防事務担当職員の違反是正等に関する知識や技術の向上を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	○	

展開施策名	12-1-2 都市間連携の推進
-------	-----------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	12	広域連携によるまちづくり
施策	1	広域自治体ネットワークの強化

2 展開施策の概要

本市とつながりの深い国内都市と市民レベルの多様な交流を推進するとともに、地域を越えた都市間の連携や補完に取り組み、それぞれの地域の活性化を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数	事業	152 (H27)	152 (H28)	155 (H29)			93.4%	166	182
北北海道の自治体との連携による取組数	事業	26 (H27)	31 (H28)	35 (H29)			125.0%	28	32

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 国内姉妹都市の交流事業の件数	件	3 (H26)	5 (H27)	4 (H28)			80.0%	5	—
2 国内姉妹都市の交流事業参加者数	人	136 (H26)	182 (H27)	93 (H28)			54.7%	170	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	国内都市交流事業 (地域振興部)	1.2	国内自治体と相互に連携しながら本市の魅力を発信し、地域の活性化を図るため、地域の特性や文化が異なるまちとの交流を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約				2,465 (2,465)	1,300 (1,300)	2,066 (2,066)	○

基本政策 13の施策体系

(基本目標5) 互いに支え合い、共に築くまちを目指します

基本政策13 機能的で信頼される市役所づくり

【目標像】

- 市役所や市職員が力を発揮し、まちづくりの担い手として信頼されています。
- 次の世代のまちづくりを支える健全な財政が受け継がれています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	39.2% (H27)	43%	—	50%
実質公債費比率	7.0% (H26)	6.6%	—	5.8%
将来負担比率	90.3% (H26)	86.0%	—	78.0%

施策1 信頼に応える市政の推進

展開施策1 機能的な組織づくりと職員の意識改革の推進

(評価指標)

- ・ 特別研修参加職員数
- ・ 職員業務改善提案数
- ・ 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合

展開施策2 適正・迅速なサービスの提供

(評価指標)

- ・ 職員の対応が良いと感じる市民の割合
- ・ 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合
- ・ 電子申請の利用件数
- ・ オープンデータの公開件数

施策2 効率的で効果的な行財政運営の推進

展開施策1 総合計画の推進

(評価指標)

- ・ 成果指標の進捗率

展開施策2 行財政改革の推進

(評価指標)

- ・ 行財政改革推進プログラム（平成28年度～平成31年度）取組項目実施率
- ・ 市債残高（一般会計 建設事業等債）
- ・ 財政調整基金残高
- ・ 市民一人当たりの公共施設保有床面積

展開施策名	13-1-1 機能的な組織づくりと職員の意識改革の推進
-------	------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	1	信頼に応える市政の推進

2 展開施策の概要

市民との協働の担い手として、多様化する課題やニーズに対応するため、機能的な組織体制づくりを行うとともに、幅広い視野で考え、積極的に行動する意欲と能力を持った職員の育成を推進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)	38.6 (H29)			89.8%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)	7.4 (H28)			89.2%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)	93.5 (H28)			92.0%	86	78

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 特別研修参加職員数	人	1,308 (H26)	1,274 (H27)	1,707 (H28)			121.9%	1,400	—
2 職員業務改善提案数	件	61 (H27)	61 (H27)	41 (H28)			45.6%	90	—
3 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	%	33.1 (H27)	33.1 (H27)	33.0 (H29)			91.7%	36	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	職員活性化推進事業 (総務部)	1	職員の実務能力の一層の向上や、時代の要請に応じた多様な能力開発を図るため、特別研修を行うほか、職員の意識改革を促し、意欲ある職員の育成、職場の活性化に向けた研修内容の充実に努める。				
事業費 (一般財源) [千円]			H28 2,794 (2,794)	H29 1,793 (1,793)	H30 1,753 (1,753)	H31 ○	
新規 重点 公約	職員業務改善推進制度の運用 (総務部)	2	事務処理の効率化、経費節減、収入増加又は市民サービスの向上など事務事業の改善等を図るため、職員の自発的な提案や改善の取組を推進する。				
事業費 (一般財源) [千円]			H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○	
新規 重点 公約	職員派遣研修事業 (総務部)	3	分権時代に対応できる専門知識を有し、柔軟かつ幅広い視野で考え、行動できる人材の育成を図るため、国や北海道、地方自治体等への職員の派遣や相互の人事交流を行うとともに、専門的な研修機関に職員を派遣する。				
事業費 (一般財源) [千円]			H28 11,805 (11,805)	H29 6,829 (6,829)	H30 5,652 (5,362)	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	組織の見直し (総務部)	3	新たな行政課題や制度改正等に的確に対応するため、組織機構の見直しを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
	公約							
	新規	人事評価制度の整備 (総務部)	3	職員の意欲・能力を一層高めるとともに、組織機能の強化、活性化を図るため、職員の業績や能力を公正かつ客観的に評価する新たな人事評価制度を導入する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
	公約							

展開施策名	13-1-2 適正・迅速なサービスの提供								
-------	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	1	信頼に応える市政の推進

2 展開施策の概要

市民から信頼される市政運営とサービスの向上を図るため、法令遵守に基づく適正な事務を執行するとともに、ICTの活用等により市民の利便性向上を図るほか、安全で市民が利用しやすい庁舎整備について検討を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)	38.6 (H29)			89.8%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)	7.4 (H28)			89.2%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)	93.5 (H28)			92.0%	86	78

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	職員の対応が良いと感じる市民の割合	%	39.5 (H27)	39.5 (H27)	40.5 (H29)			94.2%	43	—
2	市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	%	33.1 (H27)	33.1 (H27)	33.0 (H29)			91.7%	36	—
3	電子申請の利用件数	件	9,937 (H26)	13,349 (H27)	8,789 (H28)			70.3%	12,500	—
4	オープンデータの公開件数	件	14 (H27)	14 (H27)	48 (H28)			48.0%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規 重点 市民サービスセンター開設事業 (市民生活部)	1,2	平日の開庁時間に来庁が困難な市民の利便性を図るため、住民基本台帳、印鑑登録等に係る届出の受付や証明書の交付及び相談業務を行う市民サービスセンターを神楽支所(毎月第1土曜日)で試行的に開設する。 平成30年度は、3月の最終土曜日も開設する。				
○ 公約			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,363 (1,363)	H29 1,080 (1,080)	H30 1,869 (1,869)	H31 ○
	新規 重点 庁舎建設整備基金積立金 (総務部)	2	行政サービスの拠点機能を確保するため、庁舎を建設する基金を積み立てる。				
○ 公約			事業費 (一般財源) [千円]	H28 312,201 (300,000)	H29 313,252 (300,000)	H30 230,979 (219,000)	H31 —

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	庁舎整備推進事業 (総務部)	2	総合庁舎における耐震性の不足のほか、老朽化、狭あい化、分散化等の様々な課題を解決するため、庁舎建設に関する具体的な検討を進める。 平成30年度は、新庁舎建設に係る基本・実施設計業務、地質調査等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 32,302 (32,302)	H29 29,653 (27,268)	H30 99,848 (62,788)	H31 ○
○	公約							
	新規	ブロードバンド整備事業 (総務部)	2	情報格差を是正し、市民ニーズへの対応や安心安全の確保を図るため、ブロードバンド未整備地域において、光ファイバー等の高速通信網を整備・運用する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,074 (1,754)	H29 1,818 (1,498)	H30 4,402 (1,918)	H31 ○
	公約							
	新規	コンプライアンス体制の確保 (総務部)	2	市民に信頼される市役所づくりを進めるため、コンプライアンスマネージャーを設置するほか、コンプライアンス条例に基づき、より公平、公正な市政の執行体制の確保を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
○	公約							
	新規	電子市役所推進事業 (総務部)	3,4	市民等が市役所に来庁しなくても全ての行政サービスを受取できる時代のニーズに対応した「電子市役所」を実現するため、行政事務の電子化を実施し、徹底した業務の効率化、高度化、迅速化及び経費削減を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,592 (8,528)	H29 8,499 (8,435)	H30 8,499 (8,420)	H31 ○
	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	都市計画システム推進事業 (地域振興部)	1,2	行政事務の効率化・確実性を図り、市民への迅速な対応など市民サービスを向上させるため、最新の都市計画基本図に更新した都市計画情報システムを運用する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 36,450 (36,450)	H29 700 (700)	H30 -	H31 -
	公約							

展開施策名	13-2-1 総合計画の推進
-------	----------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	2	効率的で効果的な行財政運営の推進

2 展開施策の概要

総合計画を着実に推進するため、社会経済情勢の変化や市民ニーズなどを踏まえ、PDCAサイクルの下、限られた行政資源の効率的・効果的な活用を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)	38.6 (H29)			89.8%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)	7.4 (H28)			89.2%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)	93.5 (H28)			92.0%	86	78

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 成果指標の進捗率	%	—	10.0 (H28)	15.0 (H29)			15.0%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	企画開発事業 (総合政策部)	1	本市における主要施策を着実に推進するため、国家予算等に関わる関係機関との調整、折衝、要望などを行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			4,377 (1,277)	4,351 (1,251)	5,694 (2,494)	○	
新規	PDCAサイクルによる計画の推進 (総合政策部)	1	第8次総合計画に掲げる目標を達成するため、最適な手段である事業や取組の計画を立て、実行し、その結果を評価することで、次年度に向けて改善を行いながら、計画の着実な推進を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	○	

展開施策名	13-2-2 行財政改革の推進
-------	-----------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	2	効率的で効果的な行財政運営の推進

2 展開施策の概要

効率的かつ効果的な行財政運営を進めるため、民間活力の導入等によりサービス水準の維持向上を図るとともに、行政サービスを安定的に提供するための自主財源の確保など財政の健全化を計画的に推進します。また、引き続き第三セクター等の見直しを進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)	38.6 (H29)			89.8%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)	7.4 (H28)			89.2%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)	93.5 (H28)			92.0%	86	78

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 行財政改革推進プログラム(平成28年度～平成31年度)取組項目実施率	%	—	8.0 (H28)				8.0%	100	—
2 市債残高(一般会計 建設事業等債)	億円	1,335 (H26)	1,278 (H27)	1,236 (H28)			95.4%	1,179	—
3 財政調整基金残高	億円	64 (H26)	60 (H27)	55 (H28)			183.3%	30	—
4 市民一人当たりの公共施設保有床面積	m ² /人	3.3 (H26)	3.4 (H27)	3.4 (H28)			97.1%	3.3	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ふるさと納税推進事業 (税務部)	1	旭川の認知度向上及びふるさと納税の寄附件数の増加促進のため、寄附者の利便性向上を図るとともに旭川の魅力やふるさと納税に関する情報を広く発信する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 39,228 (39,228)	H29 150,020 (150,020)	H30 95,266 (95,266)	H31 ○
新規 重点 公約	税総合オンラインシステム整備事業 (税務部)	1	市税の公正・適正かつ効率的な賦課徴収の実施や税証明の発行など市民サービスの向上を図るため、税情報を管理するシステムについて、税制改正や社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対応した改修を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 82,728 (82,728)	H29 42,225 (42,225)	H30 50,223 (50,223)	H31 ○
新規 重点 公約	行財政改革推進プログラム(平成28年度～平成31年度)の推進 (総務部)	1,2	第8次総合計画の着実な推進を図るため、新たなプログラムに基づき、限られた経営資源の中で効果的かつ効率的な市政の推進を図るほか、将来に負担を先送りすることのない安定的で持続可能な財政運営を確立し、併せて市民主体のまちづくりの更なる発展を目指すなど、時代に即した市役所への転換を進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	財政調整基金積立金 (総合政策部)	3	財政の健全な運営に資するため、財政調整基金の積立てを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 23,068 (0)	H29 21,050 (0)	H30 13,270 (0)	H31 ○
	公約							
	新規	公共施設等管理推進事業 (総務部)	4	公共施設に関する財政負担の軽減と市民サービスの維持・向上の両立を図るため、旭川市公共施設等総合管理計画を推進するための具体的な取組内容をアクションプログラムとして整理する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 500 (500)	H29 400 (400)	H30 384 (384)	H31 ○
	公約							

8 評価指標一覧

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
1-1-1	1	子育て支援部	市民の悩み・不安をやわらげることができるかを計る。	25.2% 平成27年度	26.3% 平成29年度	34%	市民アンケート「充実している」+「まあ充実している」
	2	子育て支援部	子育てに関する不安や悩みに対して相談を聴取し、必要な支援につながることでできる状況かを計る。	4,815件 平成26年度	4,944件 平成28年度	5,200件	発達支援相談件数(延べ)と家庭児童相談件数(延べ)の合計。H28年度以降は子ども総合・相談センターの相談件数。
	3	子育て支援部	乳幼児の発達・発育の確認や、疾病、異常等の予防・早期発見など、育児環境が充実しているかを計る。	95.6% 平成26年度	97.3% 平成28年度	97%	厚生労働省のすこやか親子21の目標数値に基づき目標値を設定。
1-1-2	1	子育て支援部	子育てにかかる出費の負担感を感じている市民の割合	41.8% 平成25年度	41.8% 平成25年度	35%	子育て中の保護者を対象としたアンケート調査
1-2-1	1	子育て支援部	認可保育所等における保育ニーズが満たされているかを計る。	57人 平成27年度	19人 平成29年度	0人	保育所、認定こども園(保育機能部分)、地域型保育事業における待機児童数
	2	子育て支援部	家庭状況や様々なニーズに応じた保育環境が充実しているかを計る。	110,502人 平成26年度	119,191人 平成28年度	163,000人	特別支援保育、一時預かり(一般型)、病後児保育、延長保育における延べ利用者数の合計
	3	子育て支援部	就労等で放課後に保護者がいない家庭の児童が安心して生活できる状況を、放課後児童クラブの待機児童数で計る。	288人 平成27年度	0人 平成29年度	0人	放課後児童クラブにおける待機児童数
1-2-2	1	子育て支援部	児童にとって安全で快適な遊び場であり、また、保護者同士の交流を図る場がどの程度利用されているかを計る。	105,127人 平成26年度	121,974人 平成28年度	120,000人	各施設の利用者数合計
	2	子育て支援部	乳幼児がいる家庭に対して地域における支援体制がどの程度機能しているかを計る。	68,360人 平成26年度	82,915人 平成28年度	80,000人	各施設の利用者数合計
	3	子育て支援部	地域の子育て支援環境がどの程度整っているかを、子育て支援サービスの提供を行う「提供会員」の人数の把握により計る。	522人 平成26年度	508人 平成28年度	600人	数字は、ファミリーサポートセンターの提供会員・両方会員、こども緊急さぼねっとのスタッフ会員の人数の合計。

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
1-2-2	4	子育て支援人材バンク登録者数 <small>子育て支援部</small>	地域の子育て支援機能の充実度を計る。	52人 平成26年度	108人 平成28年度	150人	
	5	学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合 <small>学校教育部</small>	児童生徒の教育や安全確保等において、学校、家庭、地域の連携が図られているかを市民の意識で計る。	32.8% 平成27年度	34.4% 平成29年度	35%	市民アンケート
2-1-1	1	生活習慣病の年齢調整死亡率（人口10万対） <small>保健所</small>	市民の健康への意識が高まり、生活習慣病の予防、早期発見・治療が進んでいるかを計る。	悪性新生物 (75歳未満) 男107.1 女57.0 虚血性心疾患 男44.6 女16.2 脳血管疾患 男39.8 女18.2 平成26年	悪性新生物 (75歳未満) 男95.7 女70.5 虚血性心疾患 男44.5 女20.1 脳血管疾患 男38.6 女16.9 平成28年	悪性新生物 (75歳未満) 男93.9 女50.0 虚血性心疾患 男42.0 女15.5 脳血管疾患 男37.2 女17.6	・悪性新生物については、国と合わせて75歳未満で算出
	2	食生活改善推進員活動開始者数 <small>保健所</small>	食を通じた地域の健康づくり活動が進んでいるかを計る。	10人 平成26年度	26人 平成28年度	90人	新規活動開始者数+活動再開者数の累計
	3	がん検診総受診率（3大がん：胃・肺・大腸） <small>保健所</small>	がんの早期発見、重症化を防止するための市民意識の高まりを計る。	29.3% 平成26年度	25.6% 平成28年度	35.0%	胃・肺・大腸総受診者数/対象者数（40～69歳で算出）
	4	相談機会が充実していると思う市民の割合 <small>福祉保険部</small>	健康に関する相談体制が整っているかを計る。	25.2% 平成27年度	26.3% 平成29年度	34%	市民アンケート「充実している」+「まあ充実している」
	5	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 <small>保健所</small>	市民の主体的な健康づくりにより、健全な生活習慣の実践が促進されているかを計る。	23.9% 平成26年度	25.7% 平成28年度	減少	市国保特定健診法定報告値
2-1-2	1	救急医療の実施日数 <small>保健所</small>	救急医療体制を維持し、市民が安心して医療が受けられる体制が整っているかを計る。	365日 平成27年度	365日 平成28年度	365日	(参考) 365日 平成26年度
	2	病院立入検査項目適合率 <small>保健所</small>	適正な医療が受けられる体制が整っているかを計る。	99.5% 平成26年度	99.5% 平成28年度	100%	各検査項目数に対する適合項目数の割合
	3	病院など医療体制を評価している市民の割合 <small>保健所</small>	質の高い医療の提供や医療を受けやすい環境など、地域医療体制が整っているかを計る。	51.2% 平成27年度	51.3% 平成29年度	55%	市民アンケート「よい」「まあよい」の合計
2-2-1	1	食中毒発生数 <small>保健所</small>	食の安全が確保されているかを計る。	0件 平成26年	14件 平成29年	0件	
	2	生活衛生関係施設の監視指導における不適合率 <small>保健所</small>	衛生環境が確保されているかを計る。	10.8% 平成26年度	10.7% 平成28年度	10.5%未満	
	3	感染症対策マニュアルを作成している施設数 <small>保健所</small>	感染症に対する危機管理対策が進んでいるかを計る。	156施設 平成27年度	191施設 平成29年度	213施設	旭川市内における施設内感染症対策状況等調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
2-2-1	4 麻しん・風しん予防 接種第1期接種率	保健所	感染症に対する基礎知識 の普及や感染症予防の取 組が進んでいるかを計る。	99.5% 平成26年度	98.6% 平成28年度	100%	第1期MRワクチン接種 者数/第1期対象者数 ※第1期対象者：生後 12月～生後24月に至る までの間にある者
	5 狂犬病予防注射接種率	保健所	犬の適切な飼養と感染症 予防が適切に行われている かを計る。	65.6% 平成26年度	64.1% 平成28年度	71.6%	
2-2-2	1 飼い主からの犬猫の 引き取り頭数	保健所	動物の終生飼養が適正に 行われているかを計る。	356頭 平成26年度	202頭 平成28年度	178頭	
	2 旭川聖苑の火葬件数	市民生活部	施設の適切な保全と機能 強化が図られているかを 計る。	4,149件 平成26年度	4,317件 平成28年度	4,900件	
	3 市営墓地の使用許可 待機者数	市民生活部	合葬式施設の設置及び運 営により、市営墓地の需 要に的確に対応している かを計る。	214人 平成27年度	115人 平成29年度	200人	
3-1-1	1 相談機会が充実して いると思う市民の割 合	福祉保険部	市民の悩み・不安をやわ らげることができている かを計る。	25.2% 平成27年度	26.3% 平成29年度	34%	市民アンケート 「充実している」＋ 「まあ充実している」
3-1-2	1 介護保険サービス利 用者数	福祉保険部	高齢者が健康で自立して 暮らすための支援が効果 を上げているかを計る。	17,539人 平成27年度	19,673人 平成29年度	20,149人	居住系サービス利用者 数＋施設系サービス利 用者数
	2 高齢者福祉サービス 利用件数	福祉保険部	高齢者が必要としている 福祉サービスが提供され ているかを計る。	33,433件 平成26年度	33,914件 平成28年度	35,969件	屋根雪下ろし対象世帯 数＋住宅前道路除雪対 象世帯数＋高齢者バス カード交付者数
3-1-3	1 地域における障害者 への理解度	福祉保険部	ノーマライゼーションの 考え方が市民にどの程度 浸透しているかを計る。	21.5% 平成27年度	24.3% 平成29年度	23%	市民アンケート 「浸透している」「少 し浸透している」の合 計
	2 障害者福祉サービス 利用者数	福祉保険部	障害者が必要としている 福祉サービスが提供され ているかを計る。	7,709人 平成26年度	8,002人 平成28年度	8,860人	各年度3月時点サービ ス支給決定者数
	3 障害者社会参加事業 利用・参加数	福祉保険部	障害者の自立と社会参加 が促進されているかを計 る。	6,775件 平成26年度	6,321件 平成28年度	7,100件	福祉タクシー利用料金 助成件数、要約筆記者 養成講座参加者数、手 話講習会事業参加者 数、視覚障害者社会参 加促進事業参加者数、 身体障害者自転車運転 免許取得費等補助事業 参加者数、障害者スポ ーツ振興事業参加者 数、障害者数、福祉バス 利用件数、精神障害者通 所交通費助成件数、障 害者週間参加者数、聴 覚障害者協力員派遣件 数、軽度・中等度難聴 児補聴器等給付件数

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考	
3-1-3	4	精神障害者バス料金 助成延べ利用回数	福祉保険部	精神障害者の社会参加が 促進されているかを計る。	50,296回 平成26年度	47,992回 平成28年度	55,000回	
	5	障害者日常生活支援 事業利用者数	福祉保険部	障害者の日常生活レベル 向上が促進されているかを 図る。	792人 平成26年度	807人 平成28年度	814人	訪問入浴サービス登録 者数, 日中一次支援事 業登録者数, 音声機能 発声訓練参加実人数
	6	障害者職場実習者数	福祉保険部	障害者の就労機会の確保 が進んでいるかを計る。	19人 平成26年度	50人 平成28年度	116人	
	7	障害者雇用率達成企 業の割合	福祉保険部	障害者雇用に対する事業 者の意識の高まりを計る。	55.6% 平成26年度	57.7% 平成28年度	60%	北海道労働局統計資料
3-1-4	1	自立相談支援等の件 数	福祉保険部	生活困窮者に対するセー フティネットが機能して いるかを計る。	2,059件 平成26年度	2,890件 平成28年度	3,900件	自立サポートセンター 相談件数延べ件数
	2	被保護者のうち稼働 世帯の割合	福祉保険部	被保護者世帯の自立に向 けた就労支援対策が効果 を上げているかを計る。	33.2% 平成27年度	34.1% 平成28年度	40%	稼働している世帯数 (除く高齢者世帯) / 稼働年齢層世帯数 (参考) 31.5% 平成26年度
	3	子どもの健全育成支 援を受けた子どもの 数(延べ人数)	福祉保険部	生活困窮者に対するセー フティネットが機能して いるかを計る。	559人 平成26年度	591人 平成28年度	600人	
	4	就労準備支援事業参 加者数(延べ人数)	福祉保険部	生活困窮者に対するセー フティネットが機能して いるかを計る。	162人 平成26年度	503人 平成28年度	180人	
3-2-1	1	高齢者ボランティア 数	福祉保険部	高齢者が知識や経験を生 かし, 地域福祉の担い手 として活動しているかを 計る。	327人 平成26年度	389人 平成28年度	484人	福祉除雪提供会員と ファミリーサポートセ ンター(介護型)提供 会員のうち高齢者の人 数
	2	高齢者の生きがいづ くり事業参加者数	福祉保険部	高齢者が身近な地域で生 き生きと暮らしているか を計る。	9,156人 平成27年度	8,012人 平成29年度	9,500人	老人クラブ会員数, 長 寿大運動会参加者数
	3	交流施設利用者数	福祉保険部	高齢者をはじめとした地 域内交流が活発になって いるかを計る。	233,948人 平成26年度	226,265人 平成28年度	260,184人	高齢者等健康福祉セン ター, 近文ふれあいセ ンター, 生活館利用者 数
	4	地域福祉活動の担い 手養成人数	福祉保険部	地域福祉の担い手となる 人材の育成が進んでいる かを計る。	173人 平成26年度	196人 平成28年度	205人	要約筆記者養成講座参 加者数, 手話講習会事 業参加者数, 点訳奉仕 者養成講習受講者数, 市民後見人養成研修修 了者数
4-1-1	1	授業の内容(国語) はよく分かると思う 児童生徒の割合(小 学校/中学校)	学校教育部	きめ細かな指導体制の充 実などにより, 授業の内 容(国語)の内容がよく 理解されているかを児童 生徒の意識で計る。	(小学校) 82.2% (中学校) 70.5% 平成25年度	(小学校) 85.3% (中学校) 78.4% 平成29年度	(小学校) 88% (中学校) 77%	児童生徒へのアンケート 調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考	
4-1-1	2	授業の内容（算数・数学）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）	学校教育部	きめ細かな指導体制の充実などにより、授業の内容（算数／数学）の内容がよく理解されているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 79.7% (中学校) 71.7% 平成25年度	(小学校) 79.7% (中学校) 67.4% 平成29年度	(小学校) 86% (中学校) 78%	児童生徒へのアンケート調査
	3	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 85.0% (中学校) 77.2% 平成29年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
	4	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っ ている児童生徒の割合	学校教育部	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っ ているかどうかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 96.9% (中学校) 90.3% 平成25年度	(小学校) 97.7% (中学校) 94.0% 平成29年度	(小学校) 100% (中学校) 100%	児童生徒へのアンケート調査
	5	不登校児童生徒数	学校教育部	児童生徒が抱えている悩みや課題等の解決に向けた対応が図られているかを、不登校の児童生徒数で計る。	246人 平成21年度	258人 平成28年度	172人	
	6	ほとんど毎日運動している児童生徒の割合	学校教育部	児童生徒がほぼ毎日運動しているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 男子67.3% 女子35.5% (中学校) 男子81.7% 女子49.3% 平成25年度	(小学校) 男子74.7% 女子65.8% (中学校) 男子82.8% 女子60.8% 平成29年度	(小学校) 男子73% 女子42% (中学校) 男子88% 女子55%	児童生徒へのアンケート調査
	7	各種精密検査受検率	学校教育部	児童生徒の健康保持増進が図られているかを定期健康診断において、精密検査が必要とされた児童生徒の受診率で計る。	(小学校) 84.1% (中学校) 79.7% 平成21年度	(小学校) 78.6% (中学校) 71.5% 平成28年度	(小学校) 100% (中学校) 100%	
	8	学校給食が好きだと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校給食及び学校における食事環境等に対して良い印象を持っているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 70.3% (中学校) 48.8% 平成26年度	(小学校) 70.3% (中学校) 48.8% 平成26年度	(小学校) 75% (中学校) 60%	児童生徒へのアンケート調査
	9	教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校（小学校）と連携を行っている学校の割合	学校教育部	近隣の小中学校間で教科の指導内容や指導方法についての連携が進んでいるかを計る。	(小学校) 63.0% (中学校) 62.0% 平成25年度	(小学校) 56.9% (中学校) 75.0% 平成29年度	(小学校) 69% (中学校) 68%	
	4-1-2	1	小・中学校における障害のある児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	学校教育部	小中学校において、障害のある児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた指導計画や教育支援計画による教育が行われている状況を計る。	91.7% 平成25年度	91.3% 平成28年度	100%

展開 施策		評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
4-1-3	1	-	総合政策部	-	-	-	-	-
4-2-1	1	適正配置対象校のうち、過小規模校及び小規模校の統合に向けた合意形成校の割合	学校教育部	適正な規模の学校における教育の推進に向け、適正配置計画における統廃合対象校について、地域住民との統合に向けた合意形成が図られているかを計る。	5.9% 平成27年度	11.8% 平成29年度	64.7%	
	2	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 85.0% (中学校) 77.2% 平成29年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
	3	改築予定校の改築着手率	学校教育部	改築予定がある学校施設について、改築工事への着手の状況を計る。	12.5% 平成25年度	33.3% 平成29年度	50%	
4-2-2	1	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 85.0% (中学校) 77.2% 平成29年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
4-2-3	1	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 85.0% (中学校) 77.2% 平成29年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
	2	幼稚園就園率(満3歳除く)	子育て支援部	生涯にわたる人間形成の基礎を培う上で重要である幼児期の教育を受けている状況を計る。	39.7% 平成26年度	40.0% 平成29年度	40%	市内の3～5歳の人口のうち、幼稚園等入園者(学校基本調査)の割合
	3	高等学校進学率	子育て支援部	義務教育終了後の教育機会の確保がなされている状況を計る。	99.0% 平成26年度	98.9% 平成29年度	99%	学校基本調査
4-3-1	1	学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合	学校教育部	児童生徒の教育や安全確保等において、学校、家庭、地域の連携が図られているかを市民の意識で計る。	32.8% 平成27年度	34.4% 平成29年度	35%	(市民アンケート) ※十分である+まあ十分である
	2	学校が旭川市地域まちづくり推進協議会に参加している地区の割合	学校教育部	地域住民との連携が進んでいるかについてを計る。	0% 平成25年度	53.0% 平成28年度	100%	

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
4-3-2	1 教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている学校の割合	学校教育部	教員が資質能力の向上を目的として、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できる環境にあるかを計る。	(小学校) 100% (中学校) 96.6% 平成25年度	(小学校) 98.2% (中学校) 100% 平成29年度	(小学校) 100% (中学校) 100%	
	2 私立専修学校(補助対象校)の教職員の研修参加者数	総務部	教員が資質能力の向上を目的として、研修に積極的に参加できる環境にあるかを計る。	44人 平成26年度	22人 平成28年度	46人	
	3 私立専修学校(補助対象校)の教材教具整備量	総務部	学校で活用される教材教具が充実しているかを計る。	1,265件 平成26年度	841件 平成28年度	1,316件	
5-1-1	1 生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわのアクセス件数	社会教育部	生涯学習情報が市民にどの程度活用されているかを計る。	106,955件 平成26年度	109,181件 平成28年度	135,000件	生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわのアクセス件数
	2 地域・学校交流活動回数	社会教育部	地域住民と児童生徒との交流事業の広がりを計る。	1,546回 平成26年度	1,429回 平成28年度	1,600回	コミュニティスクールの活動回数及び社会教育活動補助金交付団体のうち地域・学校交流活動団体の活動回数
	3 家庭教育支援活動回数	社会教育部	全ての教育の出発点である家庭教育への支援が行われているかを計る。	23回 平成26年度	54回 平成28年度	30回	家庭教育支援事業の講座回数及び社会教育活動補助金交付団体のうち家庭教育支援・学習団体の活動回数
	4 公民館講座等にかかわった市民の数	社会教育部	生涯学習の推進に取り組んでいる状況を、公民館事業にかかわった市民の数で計る。	1,740人 平成26年度	2,906人 平成28年度	1,830人	公民館講座等にかかわった市民の数
	5 公民館事業の参加者数	社会教育部	生涯学習の場として市民が公民館事業に主体的に参加している状況を計る。	112,035人 平成26年度	118,054人 平成28年度	118,000人	公民館事業の参加者数
	6 公民館の利用者数	社会教育部	学習の場として市民が公民館を利用している状況を計る。	703,443人 平成26年度	686,346人 平成28年度	739,000人	公民館の利用者数
5-1-2	1 図書館の利用者数(図書館資料貸出者数)	社会教育部	生涯学習の場として市民が図書館を利用している状況を計る。	483,698人 平成26年度	467,482人 平成28年度	500,000人	図書館の利用者数(図書館資料貸出者数)
	2 図書館事業の参加者数	社会教育部	生涯学習の場として市民が図書館事業に主体的に参加している状況を計る。	19,105人 平成26年度	19,272人 平成28年度	20,000人	図書館事業の参加者数
	3 図書館子ども読書活動ボランティアの参加者数	社会教育部	生涯学習への意識の高まりと読書環境の向上に積極的に社会参加しようとする意欲の度合いを計る。	1,523人 平成26年度	1,560人 平成28年度	1,640人	図書館における子ども読書活動ボランティアの参加者数
	4 科学館の入館者数	社会教育部	科学に対する市民の興味の高まり度合いを、科学館の入館者数で計る。	232,426人 平成26年度	217,090人 平成28年度	280,000人	科学館の入館者数

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
5-1-2	5 科学館の事業活動参加者数	社会教育部	科学に対する市民の興味の高まり度合いを、講座や実験実習など科学の普及・啓発を進めるために開催する各種の事業活動に対する参加者数で計る。	49,040人 平成26年度	50,496人 平成28年度	52,840人	科学館事業の参加者数
5-2-1	1 文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数	社会教育部	主体的に文化芸術活動に取り組む団体が aumentando かを補助金新規交付団体数で計る。	15団体 平成26年度	6団体 平成28年度	4団体	文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数
	2 旭川市民ギャラリー利用率	社会教育部	生涯学習の場として市民が市民ギャラリーを利用している状況を計る。	92.6% 平成26年度	89.4% 平成28年度	95%	旭川市民ギャラリー利用率(自主事業は含まない)
	3 旭川文学資料館の入館者数	社会教育部	郷土にゆかりのある文学への市民の関心度合いを文学資料館の入館者数で計る。	1,540人 平成26年度	1,961人 平成28年度	1,910人	旭川文学資料館の入館者数
	4 文化会館利用率	社会教育部	文化芸術等に係る市民の意識の高まりや活動状況などを文化会館の利用率で計る。	61.7% 平成26年度	60.3% 平成28年度	65.2%	文化会館大ホール、小ホール及び公会堂ホールの利用率
	5 クリスタルホール利用率	社会教育部	文化芸術等に係る市民の意識の高まりや活動状況などをクリスタルホールの利用率で計る。	60.7% 平成26年度	58.6% 平成28年度	64.4%	クリスタルホール音楽堂及び国際会議場の利用率
	6 井上靖記念館の入館者数	社会教育部	心の豊かさを楽しめる文化的環境に対する市民の関心度を井上靖記念館の入館者数で計る。	4,520人 平成26年度	4,701人 平成28年度	6,630人	井上靖記念館の入館者数
	7 彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	社会教育部	心の豊かさを楽しめる文化的環境に対する市民の関心度を彫刻美術館の入館者数で計る。	10,968人 平成26年度	7,554人 平成28年度	10,968人	平成24年より彫刻美術館が休館中であるため、ステーションギャラリーの入館者数
	8 彫刻サポート隊の人数	社会教育部	彫刻が市民にどの程度親しまれているかを彫刻サポート隊の人数で計る。	95人 平成26年度	158人 平成28年度	180人	彫刻サポート隊の人数
5-2-2	1 文化財への来訪者数	社会教育部	郷土の歴史についての市民や観光客の関心度を文化財への来訪者数で計る。	810人 平成27年度	769人 平成29年度	1,038人	養蚕民家、上川郡農作試験所事務所棟、旧永山戸長役場の合計
	2 博物館の入館者数	社会教育部	心の豊かさを楽しめる文化的環境や郷土文化に対する市民の関心度を博物館の入館者数で計る。	22,885人 平成26年度	24,511人 平成28年度	24,520人	博物館の入館者数
	3 郷土文化に関する学校等団体向け体験学習の参加者数(博物館)	社会教育部	郷土文化に対する市民の関心度を計る。	2,591人 平成26年度	3,277人 平成28年度	2,776人	学校等団体見学による体験学習や博物館送迎事業などの参加者数
	4 アイヌ文化に関する事業の参加者数(博物館)	社会教育部	アイヌ文化に対する市民の関心度を計る。	2,863人 平成26年度	3,068人 平成28年度	2,978人	アイヌ文化ふれあいまつりなどの、アイヌ文化関連事業の参加者数

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
5-2-2	5	彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	社会教育部	心の豊かさを楽しむことができる文化的な環境に対する市民の関心度を彫刻美術館の入館者数で計る。	10,968人 平成26年度	7,554人 平成28年度	10,968人	平成24年より彫刻美術館が休館中であるため、ステーションギャラリーの入館者数
5-3-1	1	市有スポーツ施設利用者数	市民生活部 土木部	市民が生涯を通してのスポーツ活動や生涯学習の場として市有スポーツ施設等を活用している状況を計る。	2,093,053人 平成26年度	2,074,126人 平成28年度	2,210,000人	体育施設等利用者数(スポーツ課所管分) +都市公園における運動施設利用者数の合計 都市公園における運動施設利用者数~都市公園における運動施設利用者数を指定管理者の事業報告書等から計上
5-3-2	1	国際・全国等スポーツ大会数	市民生活部	スポーツ振興や大会の誘致が進んでいるかを市内で開催されるスポーツ大会の数で計る。	19件 平成26年度	12件 平成28年度	25件	
	2	スポーツ合宿者数	市民生活部	スポーツ振興やスポーツ合宿の誘致が進んでいるかを市内にスポーツ合宿のため、宿泊する人数で計る。	2,662人 平成26年度	2,304人 平成28年度	4,000人	
6-1-1	1	青果物販売額	農政部	地域の農産物が競争力を持ち販路が拡大されているかを青果物販売額から計る。	1,827百万円 平成26年度	1,940百万円 平成28年度	1,963百万円	農政部調査(野菜・花卉・果樹について、各JAの生産目標額を合算)
	2	クリーン農産物表示販売率	農政部	地域の農産物の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、クリーン農産物表示制度を活用している農産物の販売額の割合で計る。	68.0% 平成26年度	64.1% 平成28年度	90%	農協調査等(施設販売における品目別表示販売額/施設園芸販売額)
	3	年間商品販売額	経済観光部	地場産品が競争力を持ち販路が拡大されているかを年間商品販売額で計る。	8,660億円 平成23年	10,072億円 平成25年	8,660億円	商業統計調査(H23は経済センサス活動調査)
	4	粗付加価値額	経済観光部	地場産品の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、粗付加価値額から計る。	71,479百万円 平成25年	74,844百万円 平成27年	78,635百万円	工業統計調査
6-1-2	1	企業立地件数	経済観光部	企業誘致の推進が図られているかを企業立地件数で計る。	5件 平成26年度	18件 平成28年度	34件	経済観光部調査(旭川市内に新增設した企業の立地件数)
6-2-1	1	新規就農者数	農政部	地域農業を担う人材の育成や確保ができていないかを新規就農者数で計る。	49経営体 平成26年度	51経営体 平成28年度	56経営体	農政部調査(基準値・現状値は平成15~26年度の合計。目標値は現在農業研修生として農業に従事している人数から推計)
	2	面積当たりの個人農業所得額	農政部	農業の生産性が高まり、農家の所得が安定しているかを面積当たりの個人農業所得額で計る。	83,352円/ha 平成26年度	158,693円/ha 平成28年度	87,759円/ha	農政部調査(個人農業所得総額一米の直接支払交付金額)/(全農地面積-法人面積)

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
6-2-1	3 粗付加価値額	経済観光部	地場産品の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、粗付加価値額から計る。	71,479百万円 平成25年	74,844百万円 平成27年	78,635百万円	工業統計調査
	4 技能士実技試験合格者数	経済観光部	優れた技術や技能が継承されているかを技能士実技試験合格者数で計る。	152人 平成26年度	182人 平成28年度	152人	
6-2-2	1 求職者就職率	経済観光部	求職者が職に就くことができた割合を計る。	31.5% 平成26年度	29.8% 平成28年度	32%	旭川公共職業安定所管内の数値
	2 新規開業件数	経済観光部	新たな事業展開がどの程度活発に行われているかを計る。	363件 平成26年度	303件 平成28年度	378件	旭川市公共職業安定所管内（富良野出張所管轄を除く）の数値
	3 市内に就職した高等教育機関（大学、短大、高等専門学校、専修学校）新規卒業生の割合	経済観光部	就職を希望する者が市内で職に就くことができた割合を市内に就職した市内の新規学校卒業生の割合で計る。	41% 平成27年度	38% 平成28年度	43%	経済観光部調査
	4 粗付加価値額	経済観光部	地場産品の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、粗付加価値額から計る。	71,479百万円 平成25年	74,844百万円 平成27年	78,635百万円	工業統計調査
	5 1事業所当たりの年間商品販売額	経済観光部	企業の経営力が強化されているかを1事業所当たりの年間商品販売額で計る。	30,819万円 平成23年度	35,304万円 平成26年度	30,819万円	商業統計調査（H23は経済センサス活動調査）
	6 新規創業に係る融資実績件数	経済観光部	新規創業が促進されているかを新規創業に係る融資実績件数で計る。	25件 平成26年度	27件 平成28年度	30件	旭川市融資制度における新規創業者向け融資実績件数
	7 人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合	経済観光部	雇用のミスマッチが解消されているかを人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合で計る。	53.5% 平成25年度	46.8% 平成27年度	55%	経済観光部調査（労働基本調査による）
	8 市内企業の従業員に占める正規従業員の割合	経済観光部	就職を希望する者が正規従業員として就職することができた割合を市内企業の従業員に占める正規従業員の割合で計る。	59.1% 平成25年度	61.0% 平成27年度	60%	経済観光部調査（労働基本調査による）
6-2-3	1 担い手農家への農地集積率	農政部	効率的な農地の活用が図られているかを、担い手農家（地域農業を担う意欲と能力のある認定農業者や農業生産法人）への農地の集積面積から計る。	72.4% 平成26年度	74.9% 平成28年度	75.0%	農政部調査（中心経営体の耕地面積／全農地面積）
	2 面積当たりの個人農業所得額	農政部	農業の生産性が高まり、農家の所得が安定しているかを、面積当たりの個人農業所得額で計る。	83,352円/ha 平成26年度	158,693円/ha 平成28年度	87,759円/ha	農政部調査（個人農業所得総額一米の直接支払交付金額）／（全農地面積－法人面積）

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
6-2-3	3 民有林における森林経営計画面積の割合	農政部	林業の生産性が高まっているかを、民有林における森林経営計画面積の割合で計る。	64.6% 平成26年度	64.9% 平成28年度	67.6%	農政部調査 (市有林経営計画加入面積+私有林経営計画加入面積/市有林面積+私有林面積)
6-2-4	1 都市農村交流人口	農政部	都市と農村の交流が進んでいるかを計る。	413千人 平成26年度	406千人 平成28年度	433千人	農政部調査 基準値の4年前からの伸び率による。 (413千人×1.05=433千人)
	2 アグリビジネス起業数	農政部	都市と農村の交流の進展による所得機会の拡大を、アグリビジネスとして企業化した数から計る。	90件 平成26年度	91件 平成28年度	95件	農政部調査 (毎年1件の増加を想定)
7-1-1	1 年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)	経済観光部	中心部に人が集まり、賑わいが生まれている状況を年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)で計る。	464.6億円 平成23年	727.7億円 平成25年	464.6億円	商業統計調査 (H23は経済センサス活動調査)
	2 中心部の居住人口	地域振興部	まちなか居住が進み、中心部に恒常的なひとの流れが生まれている状況を計る。	10,603人 平成27年度	10,611人 平成29年度	11,000人	中心商店街地区・北彩都地区内の人口 ※住民基本台帳ベース
	3 北彩都あさひかわの土地処分率	地域振興部	北彩都あさひかわの土地利用が進んでいる状況を計る。	84.0% 平成27年度	92.4% 平成28年度	100%	北彩都あさひかわ地区内の処分予定地総面積に対する売却済土地面積の割合 (参考) 75.7% 平成26年度
	4 年間商品販売額(小売業)	経済観光部	各地域の商店街が地域住民に支持され、賑わいが生まれている状況を年間商品販売額(小売業)で計る。	3,334.8億円 平成23年	4,622.8億円 平成25年	3,334.8億円	商業統計調査 (H23は経済センサス活動調査)
7-1-2	1 観光入込客数	経済観光部	本市の魅力が認知され、年間を通して観光振興が図られている状況を計る。	5,350千人 平成26年度	5,310千人 平成28年度	6,100千人	経済観光部調査
	2 外国人観光客宿泊延数	経済観光部	国外から本市の魅力が認知され、年間を通じた滞在型観光が浸透している状況を計る。	86,202泊 平成26年度	188,365泊 平成28年度	200,000泊	経済観光部調査 (各宿泊施設に対する調査による)
	3 移住生活体験住宅の利用率	地域振興部	本市への移住の希望状況を移住生活体験住宅を利用した件数で計る。	68.4% 平成26年度	73.3% 平成28年度	75%	地域振興部調査
7-2-1	1 空港乗降客数	地域振興部	国内外との交流人口が増えている状況を計る。	111万人 平成26年度	112万人 平成28年度	120万人	旭川空港における国内線、国外線(定期、チャーター含む)の乗降客数の合計
	2 路線バスの市民一人当たりの年間利用回数	地域振興部	誰もが使いやすい公共交通体系の構築が進み、市民に認知されている状況を計る。	38.6回 平成26年度	34.1回 平成28年度	40.9回	地域振興部調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
7-2-2	1 国際交流センター利用者数	地域振興部	国外との多様な交流に向けた取組が計られている状況を計る。	17千人 平成26年度	24千人 平成28年度	20千人	地域振興部調査
	2 ボランティアガイド登録数	地域振興部	国外との多様な交流の促進に向けた環境が整ってきている状況を計る。	73人 平成26年度	63人 平成28年度	90人	地域振興部調査
	3 外国人観光客宿泊延数	地域振興部	国外から本市の魅力が認知され、年間を通じた滞在型観光が浸透している状況を計る。	86,202泊 平成26年度	188,365泊 平成28年度	200,000泊	経済観光部調査 (各宿泊施設に対する調査による)
8-1-1	1 市道改良率	土木部	四季を通じて安全で快適な道路網が維持されている状況を計る。	71.0% 平成26年度	72.9% 平成28年度	76.3%	市道延長(km)に対しての本舗装道の延長(km)の割合
	2 都市計画道路整備率	土木部	将来の都市構造を見据えた都市計画が進んでいる状況を計る。	63.7% 平成26年度	64.1% 平成28年度	65.7%	都市計画道路延長(km)に対しての都市計画道路改良済延長(km)の割合
	3 公園施設の更新割合	土木部	安全で市民に親しまれる公園の整備・保全・活用が進んでいる状況を計る。	6.7% 平成26年度	11.6% 平成28年度	14.5%	改築更新した施設数／改築更新が必要な施設数
	4 河川管理施設における対策が必要な箇所数	土木部	災害に備えた雨水対策が進んでいる状況を計る。	340箇所 平成26年度	332箇所 平成28年度	300箇所	河川測量調査により要対策箇所と判断した箇所数
	5 公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	土木部	安全で市民に親しまれる公園の整備・保全・活用が進んでいる状況を計る。	32.4% 平成27年度	32.1% 平成29年度	35.4%	市民アンケート調査「よい」+「まあよい」
8-1-2	1 水道管の耐震化率	上下水道部	安全で安定した水道水の供給が持続している状況を計る。	23% 平成26年度	24% 平成28年度	26%	上下水道部調査
	2 水質基準の適合率	上下水道部	安全な水道水の供給ができていない状況を計る。	100% 平成26年度	100% 平成28年度	100%	上下水道部調査
8-2-1	1 除排雪が良いと感じている市民の割合	土木部	状況に応じた除排雪が行われている状況を計る。	18.4% 平成27年度	20.9% 平成29年度	20%	市民アンケート調査「よい」+「まあよい」
	2 地域除雪活動に取り組む組織数	土木部	地域が自ら除雪に取り組んでいる状況を計る。	2組織 平成26年度	5組織 平成29年度	5組織	地域全域においてパトロールや雪押し場の確保などを行う市民委員会又は町内会などの数
8-2-2	1 自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	10.0% 平成27年度	9.1% 平成29年度	10%未満	市民アンケート「悪い」+「少し悪い」
8-2-3	1 建築物の耐震化率	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	86.9% 平成25年度	87.2% 平成28年度	93.8%	建築部調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考	
8-2-3	2	適正に管理されていない空き家の数	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	250棟 平成27年度	290棟 平成29年度	230棟	建築部調査
	3	吹付アスベスト除去等要対策棟数	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	20棟 平成26年度	21棟 平成28年度	15棟	建築部調査
	4	車や工場などの騒音や振動について良好と感じている市民の割合	環境部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	48.6% 平成27年度	50.6% 平成29年度	53%	市民アンケート調査 「よい」+「まあよい」
	5	公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	土木部	安全で市民に親しまれる公園の保全・活用が進んでいる状況を計る。	32.4% 平成27年度	32.1% 平成29年度	35.4%	市民アンケート調査 「よい」+「まあよい」
	6	自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	10.0% 平成27年度	9.1% 平成29年度	10%未満	市民アンケート「悪い」+「少し悪い」
9-1-1	1	自然環境保全活動等団体数	環境部	自然環境に対して指導的役割を担う市民や団体の育成が進んでいる状況を計る。	26団体 平成26年度	26団体 平成28年度	28団体	環境部調査
	2	環境アドバイザー登録数	環境部	環境学習において指導的役割を担う市民や団体の育成が進んでいる状況を計る。	14件 平成26年度	15件 平成28年度	16件	環境部調査
	3	緑地の面積	土木部	市域全体の緑の保全・活用が進んでいる状況を計る。	20,750ha 平成27年度	20,754ha 平成29年度	20,770ha	都市計画区域内の施設緑地と地域制緑地の合計面積
	4	みどりにかかわる協働団体数	土木部	市民や地域との協働による緑の保全・活用が進んでいる状況を計る。	392団体 平成27年度	397団体 平成29年度	404団体	市民協働花壇づくり支援団体、落ち葉の再資源化に取り組む団体、公園等の管理に関わる団体の合計
9-2-1	1	1人1日当たりのごみ排出量	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	935g 平成26年度	924g 平成28年度	920g	家庭ごみ、事業系ごみ、集団回収の合計を人口で除した値
	2	リサイクル率	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	23.2% 平成26年度	23.3% 平成28年度	25%	環境部調査
	3	焼却処理量	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	77,833t 平成26年度	75,783t 平成28年度	70,000t	環境部調査
	4	埋立処分量	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	20,914t 平成26年度	19,937t 平成28年度	19,000t	環境部調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
9-2-2	1 生活排水処理率	環境部 上下水道部	衛生的な生活環境の維持のため、生活排水が適正に排出されている状況を計る。	95.4% 平成26年度	95.8% 平成28年度	96.9%	環境部、上下水道部調査
	2 下水道管路の長寿命化計画に基づく更新割合	上下水道部	計画的に安定した下水道事業が運営されている状況を計る。	10.6% 平成27年度	12.8% 平成28年度	16.7%	上下水道部調査 (参考) 8.0% 平成26年度
9-3-1	1 環境に配慮した行動に取り組む市民の割合	環境部	市民の地球環境の保全に対する意識の高まりを計る。	86.2% 平成27年度	81.1% 平成29年度	86%	市民アンケート調査 「行動している」
	2 省エネに努めている市民の割合	環境部	市民の省エネに対する意識の高まりを計る。	67.5% 平成27年度	61.5% 平成29年度	70%	市民アンケート調査 「適切な冷暖房温度の設定や節電など、省エネに努めている」
	3 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入容量(新規認定分)	環境部	再生可能エネルギーの導入の促進が図られている状況を計る。	10,208kW 平成26年度	15,184kW 平成28年度	38,155kW	環境部調査
10-1-1	1 自主防災組織率	防災安全部	市民や地域自らの防災力強化が必要と感じている状況を計る。	56.5% 平成26年度	61.5% 平成28年度	60%	防災安全部調査 自主防災組織が結成された地域の世帯数/全世帯数×100(%)
	2 住民防災組織の活動回数	防災安全部	市民や地域自らの活動が活発になり、防災力の強化が計られている状況を計る。	2.5回 平成26年度	2.4回 平成28年度	3回	防災安全部調査
	3 避難場所、避難所の認知度	防災安全部	市民や地域に防災に対する意識が浸透している状況を計る。	30.1% 平成27年度	32.8% 平成29年度	34%	市民アンケート調査 「両方知っている」
	4 災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	防災安全部	市の防災体制が整っているかを計る。	13.9% 平成27年度	14.7% 平成29年度	20%	市民アンケート調査 「よい」+「まあよい」
10-1-2	1 出火率	消防本部	火災予防活動などにより市民の防火に対する意識が高まっているかを計る。	2.45件 平成26年	2.10件 平成28年	2.00件	人口1万人当たりの出火件数の直近4年間の平均値
	2 火災による死者数	消防本部	避難知識の浸透や消防の対応力が維持されている状況を計る。	0.93人 平成26年	1.13人 平成28年	0.3人	人口10万人当たりの火災による死者数(放火自殺者除く)の直近4年間の平均値
	3 心肺停止傷病者の救命率	消防本部	適正な救急救命体制が保たれているかを計る。	23.8% 平成26年	18.6% 平成28年	28%	一般市民及び救急隊により目撃された心原性の心肺機能停止症例における1ヶ月後の生存率の直近4年間の平均値

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
10-2-1	1 交通事故発生件数	防災安全部	市民一人一人の交通安全に対する意識が高まり、事故防止が図られている状況を計る。	813件 平成26年	763件 平成28年	500件	防災安全部調査 市内の交通事故発生件数
	2 交通事故死亡者数	防災安全部	市民一人一人の交通安全に対する意識が高まり、事故防止が図られている状況を計る。	8.5人 平成26年	7人 平成28年	3人	交通事故が原因により、24時間以内に死亡した人数の直近4年間の平均値
	3 消費生活相談の解決率	市民生活部	安全で安定した消費生活が維持されている状況を計る。	97.3% 平成26年度	97.2% 平成28年度	98%	市民生活部調査 (全件-その他-処理不能-斡旋不調) / (全件-その他)
	4 市内犯罪発生件数	防災安全部	地域や学校等と一体となった防犯活動などにより、犯罪が減少している状況を計る。	2,731件 平成26年	2,052件 平成28年	2,400件	本市のみの犯罪発生件数
11-1-1	1 NPO法人数	市民生活部	公共の担い手となる自主的団体が育っているかをNPO法人数で計る。	92法人 平成27年度	102法人 平成29年度	100法人	旭川市内に事務所を置くNPO法人数
	2 C o C o D e 登録団体数	市民生活部	活発な市民活動が展開されているかをC o C o D e 登録団体数で計る。	170団体 平成26年度	352団体 平成28年度	250団体	旭川市市民活動交流センター(C o C o D e)への登録団体数
	3 市民と行政との協働事業数	市民生活部	市民と行政との協働により公共的課題の解決に向けた取組が行われているかを計る。	150事業 平成27年度	156事業 平成28年度	180事業	市民生活部調査 (参考) 138事業 平成26年度
	4 平和都市推進事業に参画した団体・個人の数	市民生活部	平和を願う市民の思いを、平和都市推進事業に参画した団体・個人の合計件数で計る。	279件 平成27年度	330件 平成29年度	300件	千羽鶴提出件数、平和都市宣言絵画コンクール応募件数、移動原爆展等を開催した学校数の合計
11-1-2	1 ホームページアクセス件数	総合政策部	市政情報がどの程度市民などに提供されているかを計る。	1,294,931件 平成26年度	1,806,972件 平成28年度	1,500,000件	総合政策部調査
	2 「こうほう旭川市民」を読んでいる市民の割合	総合政策部	市政の情報が市民とどの程度共有化されているかを計る。	90.2% 平成27年度	90.2% 平成29年度	100%	市民アンケート 「読んでいない」と未回答を除いた合計
	3 市が市政情報を市民にわかりやすく発信していると感じる市民の割合	総合政策部	市が市政情報をわかりやすく発信しているかを市民の意識で計る。	44.0% 平成25年度	36.6% 平成29年度	50%	市民アンケート 「感じる」+「少し感じる」
11-1-3	1 市の附属機関における公募委員の割合	市民生活部	市政への市民参加の状況の一面を附属機関の公募委員の占める割合で計る。	18.6% 平成27年度	20.8% 平成29年度	20%	公募委員総数(当該年度実施分以外も含む実数) / 公募実施機関の委員総数(当該年度実施分以外も含む)
	2 市民アンケート調査回収率	総合政策部	市民のまちづくりへの関心度合いを市民アンケート調査の回答率で計る。	55.9% 平成27年度	53.6% 平成29年度	60%	市民アンケート

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
11-2-1	1 町内会加入率	市民生活部	市民が地域と結び付き、生活しているかを計る。	59.4% 平成27年度	58.3% 平成29年度	60%	加入世帯数/住民基本台帳世帯数
	2 地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数	市民生活部	地域まちづくり推進協議会の活動が活発に行われているかを計る。	813人 平成26年度	1,379人 平成28年度	880人	市民生活部調査
	3 地域まちづくり推進協議会の意見や提言に基づく事業の取組件数	市民生活部	地域からの意見や提言が市政に反映されているかを計る。	21件 平成26年度	40件 平成28年度	30件	市民生活部調査
	4 地域活動に参加した市民の割合	市民生活部	市民が地域の交流にどの程度参加しているかを計る。	41.9% 平成27年度	39.5% 平成29年度	50%	市民アンケート
	5 集会場などコミュニティ施設の整備状況が良いと感じている市民の割合	市民生活部	地域活動の拠点となるコミュニティ施設に対する市民の満足度を計る。	25.8% 平成27年度	24.7% 平成29年度	30%	市民アンケート
11-3-1	1 市の附属機関における女性委員の割合	総合政策部	女性の社会参加の状況の一面を附属機関における女性委員の占める割合で計る。	33.1% 平成27年度	30.4% 平成29年度	50%	附属機関の設置、運営及び委員の選任に関する基準
	2 市職員の男性の育児休業取得率	総合政策部	男性の育児参加の状況の一面を市職員の男性の育児休業取得率で計る。	2.6% 平成26年度	4.3% 平成28年度	11.3%	あさひかわ男女共同参画基本計画
12-1-1	1 上川中部定住自立圏構想の推進に向けた会議の開催回数	総合政策部	上川中部定住自立圏構想の推進に向け、近隣町との間で、様々な取組について、連携に向けた協議が行われているかを各年度における会議等の開催数で計る。	8回 平成27年度	7回 平成29年度	9回	
	2 道北地域予防実務研修受入延べ日数	消防本部	道北地域各消防本部間の連携体制が強化されているかを研修受入延べ日数で計る。	87日 平成28年	169日 平成29年	125日	各年12/31時点における実績値
12-1-2	1 国内姉妹都市の交流事業の件数	地域振興部	国内姉妹都市との友好交流が深まっているかを事業の件数で計る。	3件 平成26年度	4件 平成28年度	5件	地域振興部調査
	2 国内姉妹都市の交流事業参加者数	地域振興部	国内姉妹都市との友好交流が深まっているかを事業への参加者数で計る。	136人 平成26年度	93人 平成28年度	170人	地域振興部調査
13-1-1	1 特別研修参加職員数	総務部	職員自らの資質・能力の向上に向けた意識を計る。	1,308人 平成26年度	1,707人 平成28年度	1,400人	
	2 職員業務改善提案数	総務部	常に改善意識を持って取り組む職員の意識や職場環境にあるかを計る。	61件 平成27年度	41件 平成28年度	90件	

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
13-1-1	3 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	総務部	市役所の使いやすさ、組織や窓口などの充実度合いを計る。	33.1% 平成27年度	33.0% 平成29年度	36%	市民アンケート
13-1-2	1 職員の対応が良いと感じる市民の割合	総務部	職員対応の状況を計る。	39.5% 平成27年度	40.5% 平成29年度	43%	市民アンケート
	2 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	総務部	市役所の使いやすさ、組織や窓口などの充実度合いを計る。	33.1% 平成27年度	33.0% 平成29年度	36%	市民アンケート
	3 電子申請の利用件数	総務部	電子市役所（ICT活用）の推進により市民の利便性が向上しているかを計る。	9,937件 平成26年度	8,789件 平成28年度	12,500件	
	4 オープンデータの公開件数	総務部	市の情報がどの程度活用できる形で公開されているかを計る。	14件 平成27年度	48件 平成28年度	100件	
13-2-1	1 成果指標の進捗率	総合政策部	総合計画に掲げる目標の進捗度合いを計る。	—	15.0% 平成29年度	100%	
13-2-2	1 行財政改革推進プログラム(平成28年度～平成31年度)取組項目実施率	総務部	行財政改革の取組が進んでいるかを計る。	—	8.0% 平成28年度	100%	
	2 市債残高（一般会計建設事業等債）	総合政策部	借金を将来の世代に先送りしない財政運営が行われているかを計る。	1,335億円 平成26年度	1,236億円 平成28年度	1,179億円	次期行革プログラム
	3 財政調整基金残高	総合政策部	突発的な財政需要にも柔軟に対応できる財源の確保が図られているかを計る。	64億円 平成26年度	55億円 平成28年度	30億円	次期行革プログラム
	4 市民一人当たりの公共施設保有床面積	総務部	市民が安心して利用できる公共施設等を提供するため、適正な施設保有量であるかを計る。	3.3㎡/人 平成26年度	3.4㎡/人 平成28年度	3.3㎡/人	旭川市公共施設白書